

京都私立病院報

No.687 - 臨

一般社団法人 京都私立病院協会

第7回通常総会

開催日時 2019年5月22日（水）

午後2時45分

開催場所 リーガロイヤルホテル京都

一般社団法人京都私立病院協会第7回通常総会

開催日時 2019年5月22日〔水〕 午後2時45分
開催場所 リーガロイヤルホテル京都

次 第

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議長選出についての提案

4. 議長挨拶

5. 議 事

議事録署名人の選任について

【協議事項】

- 第1号議案 平成30年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに
正味財産増減計算書等決算に関し承認を求める件 (P.114)
- 第2号議案 一般社団法人京都私立病院協会第4期役員を選出に関し承認を求める件 (P.130)
- 第3号議案 一般社団法人京都私立病院協会第4期会長及び副会長候補者の選出に関し
承認を求める件 (P.131)

【報告事項】

- 第1号報告 平成30年度一般社団法人京都私立病院協会事業報告について (P. 1)
- 第2号報告 平成30年度一般社団法人京都私立病院協会公益目的支出計画実施
報告について (P.127)
- 第3号報告 平成30年度一般社団法人京都私立病院協会監事による監査報告について (P.128)
- 第4号報告 令和元年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について (P.132)
- 第5号報告 令和元年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算並びに
正味財産増減予算について (P.137)

6. 閉 会

第7回通常総会を迎えて

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水 鴻一郎

京都私立病院協会第7回通常総会を開催するにあたり、ご挨拶を申し上げます。

会員の皆様には平成30年度も当協会に多大なるご支援・ご協力を頂き、平成29年度からの第3期2年間の会務を円滑に進めることができましたことを心より御礼申し上げます。

本総会では、協議事項として平成30年度の歳入歳出決算、第4期役員を選出、第4期会長及び副会長候補者の選出をご提案するとともに、平成30年度事業報告、令和元年度事業計画・予算等をご報告いたします。皆様のご審議を賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

さて、平成30年度からスタートした第7次医療計画は、2025年の医療提供体制を定めた地域医療構想の実現に向けて、病床の整備・機能分化などの具体的施策が盛り込まれるとともに、介護保険事業（支援）計画の策定・見直しのサイクルを一致させて両計画の整合を図るなど、医療提供体制と地域包括ケアシステムの一体的な構築を目指すこととなりました。平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定では、診療報酬は医療・介護連携による退院支援や在宅医療の構築、介護報酬は自立支援と重度化防止への評価がより鮮明となり、地域医療構想・地域包括ケアシステムの推進を後押しする形での改定となりました。こうした2025年に向けての医療・介護を取り巻く改革がいよいよ現実となり、本年10月に予定されている消費増税10%への対応も含め、会員施設では各々難しい課題に取り組まれていることと存じます。

これまでは、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年が、超えるべき壁とされてきました。しかし、もう既に2040年に向けての次なるビジョンを考えるべき時期に来ています。2025年以降、団塊ジュニア世代が65歳を迎える2040年にかけて、社会保障の支え手となる現役世代人口は急速に減少し、減少する現役世代で増加する高齢者を支えなければならず、社会保障制度の基盤は極めて脆くなっていきます。これまでの給付と負担の見直しに加え、深刻な医療・介護人材不足の中で質の高いサービスを如何に効率的に提供していくか、という更に高い壁が立ち塞がっています。

厚生労働省では、2040年に向けた社会保障改革の一環として、今夏には予防・健康づくりを推進する「健康寿命延伸プラン」、ロボット・AI・ICT等の実用化、タスクシフティングを担う人材・シニア人材の活用等を進める「医療・福祉サービス改革プラン」を策定する予定であり、こうした対応も含め、我々は必要な備えをしておかねばなりません。

働き方改革やICTの活用等により、一定の業務効率化が図られたとしても、地域の人々の命

と健康を守る担い手を減らすことはできません。将来に亘って医療・介護人材を確保していくためには、まずは、いま在籍する職員にとって働きやすく・働きがいのある職場でなければなりません。当協会では平成30年度も多くの部門別、職種別、全職種を対象とした専門知識・技術向上のための各種研修を実施し、会員施設の全職員のキャリア形成、モチベーションの向上に繋がるよう尽力してまいりました。また、当協会が京都府から受託運営している京都府医療勤務環境改善支援センターでは、「京都いきいき働く医療機関認定制度」を設け、認定取得に向けた取組が働き方改革や勤務環境改善に繋がる仕組みを全国に先駆けて実施しています。いきいき働く医療機関宣言病院は平成31年3月末現在で77病院、基本認定を取得した病院は26病院であり、宣言病院・認定病院ともに年々増加しています。今後もこうした取組を継続し、在籍する職員全員が働きやすく働きがいのある職場であることを実感して定着し、その結果、新たな人材確保にも繋がるよう各々の事業の充実に努めてまいります。

出産、子育て、介護等による離職後の潜在化防止も重要課題です。当協会では、看護職（つながりネット）及び薬剤師（サポートネット）が離職後もキャリア、モチベーションが途切れることのないよう寄り添った復職支援を実施しています。復職する環境が整うまで中長期的なサポートが必要ですが、地道に取組を継続することにより、少しずつではありますが、会員施設への就業を実現しています。

将来の医療・介護の担い手を志す人の養成もしていかなければなりません。当協会では令和元年度に実施する創立55周年記念事業のメインテーマを「みんないきいき明るい病院」として中学校を訪問し、病院でのチーム医療や様々な職種の魅力を知ってもらい、病院の全職種が協力し合って地域の人々の命と健康を守るというやりがいを感じて働いていることを広く伝えていく事業の準備を進めています。他産業・他業種に勝るやりがい・魅力を若年層に十分に伝え、将来の担い手が一人でも多くなるよう取り組んでまいります。

令和の時代は、医療界にとって更なる困難が待ち受けていますが、新たな第4期役員体制の下、各々の事業に鋭意取り組み、会員の医療・介護の質向上と経営環境の改善、京都府民・京都市民の健康・福祉の増進に寄与できるよう努めてまいります。会員の皆様には引き続き当協会の事業全般に変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

第1号報告

平成30年度一般社団法人京都私立病院協会 事業報告について

【総務部】

I	組織の現状と執行体制	
A	会員関係	4
B	役員及び業務分担	4
C	第6回通常総会	7
D	理事会	7
E	幹事会	8
II	会員相互の連携と組織強化	
A	表彰	8
B	事務長会	8
C	看護部長会	14
D	薬剤師部会	17
E	放射線技師部会	18
F	臨床検査部会	19
G	栄養士部会	20
H	リハビリテーション部会	22
I	臨床工学技士部会	23
J	部会連携会議	24
K	全体会議	24
L	創立54周年記念式典	24
M	新春会員懇親会	25
III	情報活動	
A	協会ホームページ	25
B	ファックス通信	26
IV	病院職員の確保対策への取り組み	
A	看護師等養成事業	26
B	メディワークセンター事業	27
V	環境問題・禁煙推進等の取り組み	28
VI	病院団体との交流	
A	近畿病院団体連合会	28
B	中央における病院団体	29
VII	京都府内における医療関係団体との連携	
A	京都府医師会	30
B	京都府病院協会	32
C	京都精神病院協会	32
D	その他	33
VIII	行政への対応	
A	京都府	35
B	京都市	39
IX	関係団体との連携	39

X	職員人事（平成31年4月1日現在）	
A	京都私立病院協会	40
B	京都保健衛生専門学校	40
C	京都府病院協同組合	41
D	京都府病院企業年金基金	41
E	（専）京都中央看護保健大学校	41

【保険部】

I	医療保険	
A	医療保険をめぐる状況	42
B	入院基本料等施設基準	42
C	生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会い	43
D	診療報酬委員会	43
II	介護保険	
A	介護保険をめぐる状況	43
B	介護保険委員会	44
C	介護サービス第三者評価事業	46
D	京都市新規介護認定調査事業	47

【地域医療部】

I	地域医療構想への取り組み	
A	地域医療構想をめぐる状況	48
B	地域医療構想検討委員会	48
II	救急・休日・時間外診療体制の推進	
A	京都府下における二次病院群輪番制	49
B	京都府周産期医療情報システム	51
C	京都府精神科救急医療システム	52
D	京都府救急医療情報システム	52
III	救急医療への取り組み	
A	救急医療をめぐる状況	53
B	救急医療検討委員会	53
C	交通事故医療	54
IV	医療安全対策への取り組み	
A	医療安全対策をめぐる状況	54
B	医療安全対策委員会	55
V	感染症対策への取り組み	
A	感染症をめぐる状況	56
B	感染症対策委員会	57
VI	京都式地域包括ケアシステムの推進	
A	在宅療養あんしん病院登録システム	58
B	府民リハビリテーション啓発支援事業	59
C	病院認知症対応力向上事業	61
D	病院地域包括ケアシステム強化事業	67
E	地域連携型在宅医療支援病院事業	70

Ⅶ 人材確保・定着への取り組み	
A 京都府医療勤務環境改善支援センター事業	71
B 医療労務管理支援事業	72
C 看護人材早期復職支援事業	73
D きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム	75
E 京都市離職看護師能力再開発事業	76
F これからの社会保障を考えるセミナー	76
G 医療従事者勤務環境改善体制整備事業	77
H 医療従事者確保強化事業	78

【学術研修部】

Ⅰ 京都病院学会	
A 第53回京都病院学会	81
B 第54回京都病院学会の開催に向けて	82
Ⅱ 教育・研修	
A 教育研修基礎コース	83
B 看護卒後教育	83
C 保健医療管理者養成講座	87
D 医師臨床研修・専門医制度への取り組み	88

【経営管理部】

Ⅰ 病院経営	
A 民間病院に対する補助制度への対応	89
B 融資斡旋	89
Ⅱ 病院管理	
A 環境問題委員会	90
B 会員病院との情報ネットワークシステム	90
C 病院機能向上委員会	91
Ⅲ 税制	92

【厚生部】

Ⅰ 会員交流	
A 第54回病院対抗野球大会	93
B 第41回病院対抗女子バレーボール大会	93
C 第13回病院対抗フットサル大会	94
D 第6回会員親睦ゴルフコンペ	94
Ⅱ 京都私立病院報	95

【政策委員会】	97
---------	----

【京都府地域医療介護総合確保基金（京都私立病院協会実施分）の説明】	98
-----------------------------------	----

〈参考〉

学校法人京都保健衛生専門学校	100
京都府病院協同組合	106
京都府病院企業年金基金	107
学校法人京都中央看護師養成事業団	109

【総務部】

I 組織の現状と執行体制

A 会員関係

1 会員数 平成31年3月31日現在

会 員	132施設（病院132施設）
特別会員	11施設

2 病床数 平成31年3月31日現在

会 員	一 般	13,516床
	療 養	5,358床
	精 神	5,208床
	結 核	60床
	介護医療院	466床
	計	24,608床
特別会員	一 般	9床
	計	9床

3 物故者

渡邊 功	渡辺病院	平成30年1月3日ご逝去
奥村秀雄	洛陽病院	平成30年3月13日ご逝去
泰井俊造	薬師山病院	平成30年7月27日ご逝去
武田敏夫	京都武田病院	平成30年10月24日ご逝去

4 入 会

京都近衛リハビリテーション病院	平成30年4月
吉川眼科	平成30年8月

5 退 会

第二久野病院	平成30年4月
比叡病院	平成30年6月
城南病院	平成30年7月
花房医院	平成30年9月
修学院病院	平成30年10月
介護老人保健施設 こもれば	平成31年3月

B 役員及び業務分担

1 役 員

会 長 清水鴻一郎	副会長 久野 成人
-----------	-----------

副会長 富士原正人
副会長 富田 哲也
副会長 小森 直之
副会長 藤澤 明生
理事 近藤 泰正
理事 茨木 孝二
幹事 清水 聡
幹事 明石 純
幹事 真鍋 由美
幹事 仲田 昌司
監事 清水 紘
顧問 大川原康夫

副会長 武田 隆久
副会長 岡田 純
副会長 石丸 庸介
理事 畑 典男
理事 菅 知行
幹事 清水 聡
幹事 清水 史記
幹事 市場 真澄
幹事 吉川 拓宏
監事 大槻 秧司
監事 高松 晃司
顧問 武田 隆男

2 業務分担

<政策委員会>

清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純、小森直之、石丸庸介、藤澤明生

<渉外・広報>

清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久

<総務部>

部長／久野成人 副部長／石丸庸介

• 地区別組織

- 1) 京都市域／久野成人
- 2) 北部地区／富士原正人
- 3) 南部地区／石丸庸介

• 職種・職務別組織

- 1) 事務長会／茨木孝二、市場真澄、仲田昌司
- 2) 看護部長会／石丸庸介、藤澤明生
- 3) 薬剤師部会／畑 典男
- 4) 放射線技師部会／菅 知行
- 5) 臨床検査部会／清水 聡
- 6) 栄養士部会／畑 典男
- 7) リハビリテーション部会／岡田 純
- 8) 臨床工学技士部会／吉川拓宏
- 9) 部会連携会議／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純、小森直之、石丸庸介、藤澤明生

• メディワークセンター事業運営委員会／畑 典男、市場真澄、仲田昌司

- 近畿病院団体連合会委員会／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純、小森直之、石丸庸介、藤澤明生

- 近畿病院団体連合会事務長会／茨木孝二、市場真澄、仲田昌司

- 四病院団体協議会／武田隆久、小森直之

<保 險 部>

部 長／富士原正人 副部長／久野成人

- 診療報酬委員会／富士原正人、仲田昌司
- 介護保険委員会／久野成人、清水 聡、近藤泰正、茨木孝二
- 介護サービス第三者評価事業／久野成人、清水 聡、近藤泰正
- 京都市新規要介護認定調査事業／久野成人、清水 聡、近藤泰正

<地域医療部>

部 長／武田隆久 副部長／富田哲也

- 地域医療構想検討委員会／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純、小森直之、石丸庸介、藤澤明生
- 救急医療検討委員会／武田隆久、富士原正人、菅 知行
- 二次病院群輪番制／京都市域：菅 知行
山城北：石丸庸介
- 感染症対策委員会／清水 聡、清水史記
- 医療安全対策委員会／小森直之、武田隆久
- 在宅療養あんしん病院登録システム／久野成人、富士原正人
- 府民リハビリテーション啓発支援事業／富士原正人、武田隆久、岡田 純
- 病院認知症対応力向上事業／武田隆久、富田哲也、近藤泰正、畑 典男
- 看護人材早期復帰支援事業検討委員会／富士原正人、武田隆久、茨木孝二
- 看護職確保プロジェクトチーム／茨木孝二
- 京都府医療勤務環境改善支援センター／清水鴻一郎、石丸庸介、清水 聡、清水史記、真鍋由美
- 医療労務管理支援事業／清水鴻一郎、石丸庸介、清水 聡、清水史記、真鍋由美
- 医療従事者勤務環境改善促進事業／清水鴻一郎、石丸庸介、清水 聡、清水史記、真鍋由美
- 医療従事者勤務環境改善体制整備事業／武田隆久、仲田昌司
- 医療従事者確保強化事業／畑 典男、茨木孝二
- 病院地域包括ケアシステム強化事業／久野成人、近藤泰正
- 地域連携型在宅医療支援病院事業／武田隆久、石丸庸介

<学術研修部>

部 長／岡田 純 副部長／藤澤明生

- 京都病院学会理事会／清水鴻一郎（平成30.12～）、富田哲也、岡田 純、小森直之、石丸庸介、藤澤明生、近藤泰正、清水 聡
- 看護卒後教育／石丸庸介、藤澤明生

- 幹部教育（中堅幹部職員研修）／茨木孝二、市場真澄
- 初級教育（教育研修基礎コース）／清水 聡、真鍋由美
北部地区：富士原正人
- 保健医療管理者養成講座運営委員会／岡田 純、吉川拓宏
- 医師臨床研修／武田隆久、清水 聡

<経営管理部>

部 長／富士原正人 副部長／小森直之、藤澤明生

- 環境問題委員会／藤澤明生、市場真澄、明石 純
- 病院機能向上委員会／富士原正人、武田隆久
- 税制・補助金／小森直之、武田隆久

<厚生部>

部 長／富田哲也 副部長／富士原正人

- 私病報編集委員会／近藤泰正
- 野球大会実行委員会／市場真澄
- バレーボール大会実行委員会／真鍋由美
- フットサル大会実行委員会／富田哲也
- 会員親睦ゴルフコンペ／富士原正人、茨木孝二

C 第6回通常総会

平成30年5月23日 於：京都ホテルオークラ

【協議事項】

- 第1号議案 平成29年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに正味財産増減計算書等決算に関し承認を求める件
- 第2号議案 一般社団法人京都私立病院協会定款変更に関し承認を求める件

【報告事項】

- 第1号報告 平成29年度一般社団法人京都私立病院協会事業報告について
- 第2号報告 平成29年度一般社団法人京都私立病院協会公益目的支出計画実施報告について
- 第3号報告 平成29年度一般社団法人京都私立病院協会監事による監査報告について
- 第4号報告 平成30年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について
- 第5号報告 平成30年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算並びに正味財産増減予算について

審議の上、全議案が承認可決された。

D 理事会

理事会は理事・監事をもって構成しており、平成30年度は計4回開催した。

協会の定款に基づき、理事会の承認事項である法人の業務執行、事業報告及び決算、事業計画・

予算、その他協会の重要案件を審議・協議した。

第3期 第4回（4/25）、第5回（5/22）、第6回（11/21）、第7回（3/20） 計4回開催

E 幹事会

幹事会は理事、幹事、監事で構成し、毎月第1、第3水曜日を定例開催日として協会の定款に基づき、協会の各委員会等が提案する意見・報告、日常会務の運営に関する事項を審議・協議した。

また、民間病院が直面している医療・介護制度の問題や、医療・介護にかかわる京都府・京都市予算、その他関係する事案について、要望書等も幹事会で協議し、積極的に意見・提言を行った。

第3期：第18回（4/4）～第37回（3/20） 計20回開催

Ⅱ 会員相互の連携と組織強化

A 表彰

国や地方自治体等より依頼のある各種表彰の推薦を行い、会員関係では以下の方々が表彰された。（敬称略、所属・職名は表彰日現在）

◇救急医療功労者・厚生労働大臣表彰

清水 聡（新京都南病院理事長・当協会推薦）

◇産科医療功労者・厚生労働大臣表彰

伴 千秋（医仁会武田総合病院産婦人科部長・当協会推薦）

◇公衆衛生事業功労者・厚生労働大臣表彰

武田隆久（武田病院グループ理事長・当協会推薦）

◇公衆衛生事業功労者・一般財団法人日本公衆衛生協会会長表彰

上田陽彦（賀茂病院院長・当協会推薦）

◇京都府保健医療功労者表彰

個人の部／大槻克一（亀岡病院理事長・当協会推薦）

団体の部／いわくら病院（左京区・当協会推薦）

◇京都府救急医療功労者表彰

個人の部／河端博也（河端病院理事長・当協会推薦）

団体の部／洛西ニュータウン病院（西京区・当協会推薦）

原田病院（東山区）

◇京都府看護功労者表彰

加藤泰子（京都南西病院看護部長・当協会推薦）

蛭原桂子（三菱京都病院院長補佐）

B 事務長会

事務長会は、常任委員会を中心として各種事案を協議するとともに、日常業務等に係る諸問題へ

の対応に取り組んでいる。また、教育・研修部会、総務・企画部会、調査・研究部会の3つの部会体制のもと、必要に応じてそれぞれの部会に意見提言する等のサポートに努めながら、互いに有機的な連携を保ち今年度もこれまで以上に積極的な活動を展開してきた。

1 常任委員会

常任委員会は、事務長会の中核機関として、事務長会独自の企画はもとより、幹事会をはじめ協会内各委員会からの要請事項に対応するなど、多くの案件について協議・検討を行っている。

また、医療情勢を分析しながら情報交換なども活発に行い、病院医療が直面する諸問題に対し、解決を求める努力を重ねている。

幹事会方針に基づいた各種事業にも積極的に参画し、多くの委員会等に代表を派遣するなど全面的な協力体制を取るとともに、各会員病院の病院経営および日常業務の向上に資するべく活動を行った。

<役員>

委員長：茨木孝二（亀岡病院）

副委員長：山田正明（堀川病院）、白井秀朗（富田病院 ～平成30.5）、市場真澄（いわくら病院）、
宝輪克博（医仁会武田総合病院）、仲田昌司（三菱京都病院）、
福島伸之（ほうゆう病院 ～平成30.5）、中川正之（なごみの里病院 平成30.6～）

常任委員：浅田 淳（長岡病院）、荒井達雄（シミズ病院 平成30.6～）、荒木朝実（賀茂病院）、
池内研二（学研都市病院）、小嶋明彦（もみじヶ丘病院）、
金岩孝也（京都民医連中央病院）、北庄司和之（なぎ辻病院）、
小中宏三（洛西ニュータウン病院 ～平成30.5）、齊藤史雄（京都南病院）、
坂本裕里（相馬病院 平成30.6～）、篠田浩之（京都桂病院）、
末廣健児（田辺中央病院）、西海和成（京都九条病院）、
廣瀬良太（洛和会ヘルスケアシステム本部）、藤井本龍弘（桃仁会病院）、
古田智史（京都博愛会病院 平成30.6～）、山口浩二（京都ルネス病院）、
山口政美（宇治おうばく病院）、山原麻季（薬師山病院）

<各委員会への派遣委員>

- ・ネットワークセンター事業運営委員会：宝輪克博、山口浩二
- ・救急医療検討委員会：西海和成、末廣健児
- ・医療安全対策委員会：池内研二、坂本裕里（平成30.6～）
- ・看護人材早期復職支援事業検討委員会：山口政美
- ・京都府医療勤務環境改善支援センター事業運営委員会：山田正明、福島伸之（～平成30.5）、
古田智史（平成30.6～）
- ・医師事務作業補助者研修会運営委員会：宝輪克博、西海和成、廣瀬良太、
荒井達雄（平成30.6～）
- ・診療報酬委員会：金岩孝也、篠田浩之
- ・介護保険委員会：中川正之、齊藤史雄

- ・保健医療管理者養成講座運営委員会：北庄司和之
- ・教育研修基礎コース（北部地区）：小嶋明彦
- ・環境問題委員会：藤井本龍弘（～平成30.5）、山原麻季（平成30.6～）
- ・病院機能向上委員会：浅田 淳、廣瀬良太
- ・私病報編集委員会：白井秀朗（～平成30.5）、荒木朝実、藤井本龍弘（平成30.6～）
- ・会員親睦ゴルフコンペ実行委員会：山田正明、宝輪克博
- ・中堅幹部職員研修会プロジェクトチーム：茨木孝二、山田正明、市場真澄、仲田昌司、
小嶋明彦、山口浩二、中川正之、
末廣健児（平成30.6～）
- ・医事業務研修会プロジェクトチーム：茨木孝二、山田正明、市場真澄、宝輪克博、西海和成、
金岩孝也、齊藤史雄、荒井達雄（平成30.6～）
- ・南部地区事務長会：池内研二（平成30.6～）、末廣健児（平成30.6～）
- ・北部地区事務長会：小嶋明彦、山口浩二
- ・京都病院学会実行委員会：外川敬介（京都リハビリテーション病院）

a 定例委員会

毎月第2金曜日を定例日とし、7回開催した。毎回事前に正副委員長会議を開き、委員会の運営等に関して協議している。今期は10月の委員会を拡大委員会とし、全会員の事務長に出席を呼びかけ、多数の参加を得た。委員会では、種々の企画立案をはじめ、情報・意見交換を行い、私病協ならびに各病院の抱える諸問題の解決に努めた。

また、委員会での主な協議事項については、必要に応じ会員病院の事務長に報告した。

開催日：4/13 6/15 7/13 10/12（拡大） 11/9 1/11 2/8 計7回

b 総会 5月11日 於：リーガロイヤルホテル京都

平成29年度の事業報告ならびに平成30年度の事業方針等について承認された。

c 全体会議 12月14日 於：ホテルモントレ京都

年末の懇親会を兼ねて、全体会議を開催した。会議では平成30年度上半期の事務長会活動報告を行い、恒例の経営管理講演会を開催した。

d 研修会

1) 5月11日 於：リーガロイヤルホテル京都 参加者／86名

テーマ①／「京都府地域包括ケア構想について」（事務長会全体会議）

講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

テーマ②／「熊本地震の経験から～大規模災害への備え～」（事務長会全体会議）

講師／犬飼邦明（社会医療法人ましき会益城病院理事長）

2) 7月5日 於：登録会館 参加者／55名

テーマ①／「地域医療構想について」

講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

テーマ②／「同一労働同一賃金の改正法案と今後進めるべき実務対応～関連する最高裁判例

を踏まえて～」

講 師／岸川 守（関西ステート経営労務事務所代表・特定社会保険労務士）

3) 10月4日 於：登録会館 参加者／52名

テーマ①／「地域医療構想について」

講 師／井尻訓生（京都府健康福祉部医療課課長）

テーマ②／「働き方改革に伴う医療機関の労務管理～課題となる医師の労働時間管理～」

講 師／岸川 守（関西ステート経営労務事務所代表・特定社会保険労務士）

4) 10月12日 於：私病協会議室 参加者／38名

テーマ①／1)「労働基準法における労働時間制度について」

2)「働き方改革に対応するための中小企業・小規模事業者支援について」

講 師／1) 黒川仁晴（京都労働局労働基準部監督課）

2) 大谷真弓（京都労働局雇用環境・均等室）

テーマ②／「医療機関において安心・安全に電波を利用するために」

講 師／田中秀人（総務省近畿総合通信局電波監理部電波利用環境課課長）

藤本孝史（総務省近畿総合通信局電波監理部電波利用環境課上席）

テーマ③／「病院経営動向調査モニター募集について」

講 師／独立行政法人福祉医療機構

5) 12月14日 於：ホテルモントレ京都 参加者／68名

テーマ①／「京都府地域包括ケア構想について」（事務長会全体会議）

講 師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

テーマ②／「人材育成について」（事務長会全体会議）

講 師／淀川隆顕（西山浄土宗長福寺住職）

e 施設見学

1) 外部研修 9月28日～29日 参加者／21名

見学先／社会福祉法人聖隷福祉事業団 総合病院聖隷浜松病院（静岡県浜松市）

宿 泊／ホテルウェルシーズン浜名湖（舘山寺温泉）

f 他府県病院協会事務長会との交流

1) 平成30年度第1回近畿病院団体連合会事務長会 ※当協会主催

9月14日 於：京都タワーホテル

協議・情報交換：

「医師の労務管理について」（グループワーク）

報告事項・情報提供：

「DPC対象病院における診療報酬改定影響度と取り組み～改定の影響に関するアンケート結果からみえるもの～」（大阪府私立病院協会）

特別講演：

テーマ／「健康寿命を延伸させる運動と栄養」

講 師／森谷敏夫（京都大学名誉教授・京都産業大学客員教授）

2) 平成30年度第2回近畿病院団体連合会事務長会 *当協会主催

3月8日 於：京都府立医科大学永守記念最先端がん治療研究センター（施設見学会）
ホテルグランヴィア京都

施設見学会：

京都府内で初めてとなる陽子線治療施設の永守記念最先端がん治療研究センターに訪問

2 部会活動

a 教育・研修部会

1) 部 長／山田正明

副部長／宝輪克博

部 員／荒井達雄（平成30.6～）、小中宏三（～平成30.5）、末廣健児、西海和成、廣瀬良太、
藤井本龍弘、山口政美

2) 開催日 4/13 6/15 7/13 10/12 11/9 1/11 2/8 計7回

3) 主な活動

会員施設の事務長が日常業務の中で抱えている問題の解決に資するテーマや、病院事務職員向けのタイムリーな内容をテーマとした以下の研修会の企画・検討を行った。

(1) 事務長労務研修会「同一労働同一賃金の改正法案と今後進めるべき実務対応～関連する最高裁判例を踏まえて～」 「働き方改革に伴う医療機関の労務管理～課題となる医師の労働時間管理～」(計2回)

(2) 10月拡大常任委員会

①「労働基準法における労働時間制度について」

②「働き方改革に対応するための中小企業・小規模事業者支援について」

③「医療機関において安心・安全に電波を利用するために」

(3) その他、職員教育及び労務に関する諸問題について情報交換を行い、あわせて分析・検討を行った。

b 総務・企画部会

1) 部 長／白井秀朗（～平成30.5）、仲田昌司（平成30.6～）

部 員／浅田 淳、池内研二、小嶋明彦、北庄司和之、坂本裕里（平成30.6～）、山原麻季
オブザーバー／茨木孝二（平成30.6～）

2) 開催日 4/13 6/15 7/13 8/10 10/12 11/9 1/11 2/8 計8回

3) 主な活動

(1) 事務長会総会、事務長会全体会議・年末懇親会の講師・テーマ及び運営全般について企画・検討を行った。

(2) 事務長会外部研修の見学先及び行程について検討を行った。

(3) 日常業務等に関わる各種調査（以下6件）を実施し、会員施設に必要な情報提供を行った。

- ・今春の賃金改定及び夏期賞与の支給状況について（7～8月実施）
- ・冬期賞与の支給状況について（1月実施）
- ・2019年ゴールデンウィークに伴う診療体制について（1月実施）
- ・職員の出退勤の管理方法について（2～3月実施）
- ・障害者雇用の現状について（2～3月実施）
- ・年間休日日数および年次有給休暇について（2～3月実施）

c 調査・研究部会

1) 部長／市場真澄

副部長／福島伸之（～平成30.5）、中川正之（平成30.6～）

部員／荒木朝実、金岩孝也、齊藤史雄、篠田浩之、古田智史（平成30.6～）、山口浩二

2) 開催日 4/13 6/15 7/13 10/12 11/9 1/11 2/8 計7回

3) 主な活動

(1) 平成29年度分経営分析調査の実施とその集計

7月実施 協力59病院

平成29年度の調査も、平成28年度と同じ調査項目を用いて実施した。調査の集計結果には解説を添付し協力病院に発送した。

(2) 平成30年度分賃金・労働条件等実態調査及び賃金実在者全数調査の実施とその集計

11月実施 賃金・労働条件等実態調査 協力77病院

賃金実在者全数調査 協力59病院 集計表の頒布開始 3月20日

d 医事業務研修会プロジェクトチーム会議

医事業務研修会は、平成27年度から事務長会メンバーで構成されたプロジェクトチームで勉強会の内容について企画・検討を行っている。本会議で決定したカリキュラムに沿って会員施設のスタッフを中心に講師を依頼したほか、プロジェクトチームの委員も講師及び当日運営を務め研修会を開催した。

1) プロジェクトチーム会議

開催日 7/6 10/5 12/7 計3回（打ち合わせ会議 8/22 10/11）

2) 研修会

開催日／10月18日～19日

会場／京都・烟河（京都府亀岡市）

参加者／32施設47名

研修内容／①診療報酬請求事務能力向上勉強会

②講義「医療情勢について（京都府地域包括ケア構想を含む）」

「保険診療の理解のために～施設基準・DPC等を含めて～」

③グループワーク

診療報酬請求事務能力向上勉強会講師／

高田浩之（武田病院グループ本部在宅医療推進部部長）、

増本隆弘（洛和会音羽記念病院管理課主席課長）、杉浦隆史（新京都南病院医事課課長）、山本さゆり（西陣病院医事課副主任）、山内 優（吉祥院病院事務次長）、松岡繁秀（宇治徳洲会病院医事課課長補佐）、浅田健文（京都桂病院医事2課係長）、佐々木良太（いわくら病院医事課係長）、西山友香理（医仁会武田総合病院医事2課課長代理）

3 地区活動

a 南部地区事務長会

宇治・城陽・八幡・京田辺・久御山・精華地区会員21施設を対象とする南部地区事務長会を開催し、地域固有の話題をはじめ、医療情勢、病院経営に関わる様々な問題について協議・情報交換を行った。

6月27日 事務長会 於：宇治市産業会館（宇治市）

11月28日 事務長会 於：宇治市生涯学習センター（宇治市）

b 北部地区事務長会

中丹、丹後地区の会員11施設を対象とする北部地区事務長会を開催し、医療情勢、経営管理全般にわたる問題や北部地区固有の問題について協議・情報交換した。

10月26日 事務長会 於：ホテルロイヤルヒル福知山（福知山市）

2月1日 事務長会 於：とと屋（京丹後市）

C 看護部長会

平成30年度においても原則として月に1回定例会を開催した。会員病院の看護管理者であれば参加できるオープン参加形式をとり、毎回平均60名前後の参加があった。定例会では各研修会、関係事業所からの報告および日常業務に関する情報交換を行った。報告事項は口頭での報告を中心とし、時間を短縮することで、情報提供・交換の時間を多くもち、日頃の疑問に即対応できる体制をとった。相互研修では、議題に基づいて、参加者全体での情報交換、グループ討議、事例発表、外部から講師を招いての講義など様々な形式を取り入れた。

<役員>

部会長：矢田貴子（堀川病院）

副部会長：長谷川寿子（京都博愛会病院）、南 京子（新京都南病院）

担当役員：石丸庸介、藤澤明生

1 総会

5月25日 於：InStyle Wedding KYOTO 出席／61名

テーマ／「京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）の概要」

講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

2 定例会

開催日 4/27 5/25 6/29 8/20 9/26 11/19 1/25 2/22 3/11 計9回

3 相互研修

4月「看護部として理解すべき2018年度改定の意味－経営的観点から－」（講演）

講 師／濱中洋平（メディキャスト株式会社 NK アカデミー事業部統括マネージャー）

6月「クリニカルラダー」（情報提供・グループワーク）

講 師／高野佳子氏（堀川病院副看護部長）

8月「看護におけるリフレクシオンの意義と活用」（講演）

講 師／池西悦子（大阪医科大学看護学部看護学科教授）

9月「診療報酬改定を踏まえ看護部で取り組んだこと」（事例発表）

発表者／福島朋樹（新河端病院看護部長）

堤 恵子（京都南病院看護部長）

南田喜久美（京都九条病院看護部長）

11月「働き方改革と看護管理」（講演）

講 師／大島敏子（NPO 法人看護職キャリアサポートフリースタッフ・ナースの会会長）

*講演後、講師と看護管理者による意見交換会を開催

2月「適時調査について」（事例発表）

3月「看護部長のナラティブ」（事例発表）

発表者／中島美代子（西陣病院看護部長）

海老成子（金井病院看護部長）

高橋鈴子（相馬病院看護部長）

4 委員会活動

a 総務委員会

定例会での相互研修の企画など、看護部長会全般の企画・運営を行った。その他、平成27年度から開催しており、平成30年度より医療従事者確保強化事業の看護補助者確保推進事業として実施している一般市民を対象とした「看護補助者説明会」の企画・運営を行い、京都市内で2回、南部地区で1回開催した。また、平成28年度から引き続き「看護管理者研修」の他、中間管理者育成のためにより多くの看護師長に研修を受講する機会を提供するべく、看護中間管理者研修Ⅱ（師長コース）全10回のうち2回を公開講座とすることとし、企画・運営を行った。その他当委員は教育委員会・福利厚生委員会の委員も兼ねており、各委員会の企画・運営に関しても検討した。

委員長：矢田貴子

委 員：長谷川寿子、南 京子、塚本美晴（医仁会武田総合病院）、中島美代子（西陣病院）、
稲田祐美子（がくさい病院）

開催日 4/27 5/25 6/29 8/20 9/26 11/19 1/25 2/22 3/11 計9回

b 教育委員会

看護主任や師長などを対象とした看護卒後教育に関する研修を中心に、看護職員を対象とする研修会の企画・運営を行った。

委員長：長谷川寿子

副委員長：塚本美晴、中島美代子

委員：田中雅子（川越病院）、川上智子（京都岡本記念病院）、小河陽子（京都きづ川病院）、木村克美（蘇生会総合病院）、春日かほる（田辺記念病院）、浦野貴子（洛西シミズ病院）、山崎真奈美（西京都病院）、谷口文代（京都桂病院）、堤 恵子（京都南病院 平成30.5～）、阿形奈津子（京都中央看護保健大学校）、谷本千亜紀（京都保健衛生専門学校）

オブザーバー：矢田貴子

開催日 4/27 5/25 6/29 8/20 9/26 11/19 1/25 2/22 3/11 計9回

c 福利厚生委員会

会員病院の看護職相互の親睦を目的として、研修旅行および懇親会などを企画し、開催した。

委員長：南 京子

副委員長：稲田祐美子

委員：大山清美（大島病院）、桐畑宏子（西山病院）、松田保子（伏見岡本病院）、畑田宏美（亀岡シミズ病院）、井上早苗（京都武田病院）

オブザーバー：矢田貴子

開催日 4/27 6/29 8/20 9/26 11/19 2/22 3/11 計7回

5 研修旅行

10月13日 参加者／36名

テーマ／「未来志向の病院づくり」

施設見学／森之宮病院

6 懇親会

a 総会懇親会 5月25日 於：InStyle Wedding KYOTO 参加者／57名

b 新春懇親会 1月25日 於：KOTOWA 京都八坂 参加者／47名

7 看護補助者説明会（企画・運営）

・詳細別記（Ⅵ 京都式地域包括ケアシステムの推進 H 医療従事者確保強化事業）

8 看護管理者研修

6月28日 於：メルパルク京都 参加者／130名

テーマ／「看護補助者の活用と成長支援」

内容／①看護補助者活用に関する制度等の概要

－看護補助者の活用と業務改善から地域医療構想に対応する－

②看護補助者の雇用形態と処遇

③看護職員との連携と業務整理

④看護補助者の育成・研修・能力評価

講師／①濱中洋平（メディキャスト株式会社 NK アカデミー事業部）

②中野翔太（株式会社日本経営組織人事コンサルティング部）

③矢田貴子（堀川病院看護部長）

④高野佳子（堀川病院副看護部長）

9 看護中間管理者研修Ⅱ（師長コース）公開講座

a 10月31日 於：登録会館 参加者／20名
テーマ／「看護サービス」（第4回）

講師／豊田久美子氏（京都看護大学学長）

b 1月18日 於：登録会館 参加者／16名
テーマ／「医療情勢と病院運営」（第8回）

講師／山田正明（堀川病院事務長）

10 各委員会への派遣委員

- ・私病報編集委員会：中澤美知子（なぎ辻病院）、松本旗江（明石病院）
- ・ネットワークセンター事業運営委員会：桐畑宏子、海老成子（金井病院）
- ・保健医療管理者養成講座運営委員会：木村克美
- ・環境問題委員会：高橋鈴子（相馬病院）、矢田貴子
- ・病院機能向上委員会：齋藤文代（宇治徳洲会病院）、山本薫里（武田病院グループ）
- ・介護保険委員会：長谷川寿子、門 真由美（京都回生病院）
- ・感染症対策委員会：村田つる代（洛和会音羽病院 ～平成30.9、洛和会東寺南病院 平成30.10～）、
永野裕子（吉川病院）
- ・医療安全対策委員会：川上智子
- ・救急医療検討委員会：大山清美、南 京子
- ・診療報酬委員会：須川裕子（西京病院 ～平成30.5）、福島朋樹（新河端病院 平成30.6～）
- ・京都府医療勤務環境改善支援センター：高橋鈴子、寺才元泰代（愛生会山科病院 平成30.6～）
- ・京都病院学会実行委員会：小河陽子（～平成30.7）、門 真由美（～平成30.7）、
南 京子（平成31.2～）、植村ひかる（田辺中央病院 平成31.2～）

D 薬剤師部会

薬剤師部会では、近年、高度・複雑化した医療に対応する為に日常業務の向上を図るとともに、病院経営に積極的に参加し、貢献することができる薬剤師の育成を目指し、各種研修会等を企画・運営している。

平成30年度は2回の講演会を実施した。5月にはPMDA(独立行政法人医薬品医療機器総合機構)より、医薬品副作用被害救済制度と副作用報告の制度内容等、病院薬剤師が知っておくべき情報・制度についてお話しいただいた。1月には10年ぶりに改訂された「医薬品の安全使用の業務手順書」作成マニュアルについて、改訂版の作成に尽力された土屋文人氏に解説していただき、参加者同士で情報交換を行った。

また、平成27年度9月より始まった薬剤師復職支援プロジェクトである「きょうと薬剤師サポートネット」と連携し、委員・講師の派遣やプロジェクト充実のため、全面的な協力を行った。その

ほか、施設見学で大阪国際がんセンターを見学した。

1 運営委員会

委員長：友沢明德（京都九条病院）

副委員長：橋元 誠（三菱京都病院）

委員：浅野育子（京都民医連第二中央病院）、大津山裕美子（洛和会ヘルスケアシステム本部）、佐藤和生（日本バプテスト病院）、沼田多重（西山病院）、益野秀樹（京都久野病院）、馬瀬久宜（医仁会武田総合病院）、守谷まさ子（綾部ルネス病院）、中山太一（蘇生会総合病院）、中井登代美（がくさい病院 平成30.5～）

担当理事：畑 典男

開催日 4/10 5/16 7/10 9/11 12/6 2/28 計6回

2 主な活動

a 講演会

第98回 5月16日 於：私病協会議室 参加者／29名

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説明／京都私立病院協会事務局

テーマ／「DI業務のためのPMDA活用法～副作用報告はどのように活かされるのか～」

内容／①医薬品副作用被害救済制度

②副作用報告

講師／①岩崎麻美（独立行政法人医薬品医療機器総合機構健康被害救済部調査第二課長）

②杉山 肇（独立行政法人医薬品医療機器総合機構安全第一部情報管理課）

第99回 1月30日 於：私病協会議室 参加者／45名

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説明／京都私立病院協会事務局

テーマ／「医薬品の安全使用のための業務手順書」改訂についての情報交換会

講師／土屋文人（国際医療福祉大学薬学部特任教授）

b 施設見学

9月11日 大阪国際がんセンター

c その他

医師事務作業補助者研修会、医療介護機能強化推進研修への講師派遣

E 放射線技師部会

当部会は技術革新が目覚ましい画像診断部門にあつて、会員施設の診療放射線技師がその役割と責任を果たせるよう研鑽に励み、さらには相互に親睦・交流を深めることを目的に活動を展開してきた。平成30年度は「リウマチ疾患撮影に求められるX線撮影法と画像読影」や、「医療被ばく低減施設認定への取り組みと認定取得のための注意点」をテーマに講演会を開催し、技術や知識の更なる向上を図った。

1 運営委員会

委員長：渡里 弘（京都九条病院）

副委員長：嶋 耕二（宇治徳洲会病院）、小池義雄（蘇生会総合病院）

委員：井上幹也（三菱京都病院）、岩崎和幸（十条武田リハビリテーション病院）、
永田哲朗（新河端病院）、茶谷和真（田辺中央病院）、菊元力也（洛和会音羽病院）、
太田和志（富田病院）

担当役員：菅 知行

開催日 5/10 7/12 9/13 11/9 1/10 3/14 計6回

2 主な活動

a 講演会

第80回 11月9日 於：メルパルク京都 参加者／48名

テーマ／「京都府地域ケア構想について」

説明／京都私立病院協会事務局

テーマ／「リウマチ疾患撮影に求められる X線撮影法と画像読影」

講師／安藤英次（奈良県立医科大学附属病院中央放射線部副技師長）

第81回 2月15日 於：鳥津製作所本社・三条工場 参加者／33名

テーマ／「京都府での地域医療構想の進捗状況」

説明／京都私立病院協会事務局

テーマ／「医療被ばく低減施設認定への取り組みと認定取得のための注意点」

講師／西谷勝弘（京都民医連中央病院放射線技術課課長）

b 施設見学

1月10日 日本メジフィジックス株式会社京都ラボ

c その他の取り組み

・第10号放射線技師部会誌の発行

F 臨床検査部会

当部会では、臨床検査技師が病院の質の向上に積極的に関与することを目指し、研修会の開催や情報の発信を通じて、現場の臨床検査技師に求められる知識や技術の普及に努めている。

平成30年度は、6月に医療統計講習会(Excel 初級編)、12月に医療統計講習会(PowerPoint 初級編)と題し、病院現場におけるパソコンソフトの活用方法に関する講習会を開催した。また、2月には血液検査により、がんのスクリーニングに関する講演会を開催した。10月には京都大学 iPS 細胞研究所にて施設見学を行った。

その他、医療関連の情報収集に取り組み、委員会での検討・報告議事については「臨床検査部会 FAX 通信」に取りまとめ、会員施設の臨床検査部門責任者に対して情報提供している。

1 運営委員会

委員長：山口俊朗（京都民医連中央病院）

副委員長：西村和司（武田病院）、荻野和大（三菱京都病院 ～平成30.7）、
江口光徳（宇治徳洲会病院 平成30.8～）

委員：小泉善厚（堀川病院）、牛尾敏夫（愛生会山科病院 ～平成30.11）、
江口光徳（～平成30.7）、深澤武志（相馬病院）、小澤 優（京都保健衛生専門学校）、
山田宣幸（三菱京都病院 平成30.9～）、増田哲也（愛生会山科病院 平成31.1～）

担当役員：清水 聡

開催日 5/24 7/26 9/27 11/22 1/24 3/28 計6回

2 主な活動

a 講習会

6月21日 於：京都保健衛生専門学校 参加者／40名

テーマ／「地域医療構想について」

説明／京都私立病院協会事務局

テーマ／医療統計講習会（Excel 初級編）

講師／増田健太（一般社団法人京都府臨床検査技師会システム研究班）ほか

12月21日 於：京都保健衛生専門学校 参加者／41名

テーマ／「地域医療構想について」

講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

テーマ／医療統計講習会（PowerPoint 初級編）

講師／増田健太（一般社団法人京都府臨床検査技師会システム研究班）ほか

b 講演会

2月21日 於：メルパルク京都 参加者／33名

テーマ／「地域医療構想について」

説明／京都私立病院協会事務局

テーマ／「血液検査でがんを発見～血液中のアミノ酸でがんのリスクを評価する～」

講師／萩原麻美（味の素株式会社バイオフィン研究所アミノインデックスグループ）

c 施設見学

10月25日 京都大学 iPS 細胞研究所（CiRA）

d その他の取り組み

臨床検査部会 FAX 通信（No.143～ No.148）の送付

G 栄養士部会

当部会は、入院中の食事療養が疾病治療の直接的手段の一部であることを認識し、栄養士・管理栄養士・調理師の質的向上と安全かつ良質な食事の提供、栄養管理業務のさらなる効率化と改善に向けた活動を展開している。

平成30年度も研修会の企画・開催に力を注いだ。6月の研修会では、平成30年度診療報酬・介護報酬改定について、栄養部門における改定のポイントと今後の方向性について学んだ。10月の研修

会では、管理栄養士の病棟配置をテーマに、会員施設での取り組み事例の発表とグループワークを実施し、病院での栄養管理業務についての理解を深めるとともに、日常業務での疑問点や悩みについての意見交換も行った。

また、施設見学では病院給食においてセントラルキッチン方式を導入しているなぎ辻病院へ訪問したほか、各会員施設で提供している嚥下食の食事形態の情報を一覧表として取りまとめることを目的にアンケート調査を実施した。さらには、タイムリーな話題に対して運営委員会にて相互の勉強会を行うなど、栄養部門を取り巻く状況を的確に把握し、会員に有用な情報提供ができるよう研鑽に努めている。

1 運営委員会

委員長：赤尾 志（宇治徳洲会病院）

副委員長：松木さなえ（嵯峨野病院 ～平成31.1）

委員：熊田久美（なぎ辻病院）、佐伯美和（伏見岡本病院）、佐々木由美（洛和会音羽病院）、
福島由理（宇治おうばく病院）、森田秀之（武田病院）

担当役員：畑 典男

開催日 4/19 5/17 6/21 7/19 9/20 10/18 11/15 1/17 3/7 計9回

2 主な活動

a 研修会

第76回 6月21日 於：私病協会議室 参加者／62名

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説明／京都私立病院協会事務局

テーマ／「平成30年度診療報酬改定・介護報酬改定について」

講師／澤田弘子（株式会社クリニコクリニカルマーケティング部臨床学術チーム管理栄養士）

第77回 10月18日 於：私病協会議室 参加者／38名

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説明／京都私立病院協会事務局

テーマ／「管理栄養士の病棟配置について～京都桂病院の取組み～」

講師／筒井未季（京都桂病院栄養科主任）

b 施設見学

12月3日 医療法人社団恵仁会なぎ辻病院

c 医療安全対策マニュアル（栄養部門）の検討

d 京都私立病院協会嚥下食一覧表作成のための調査の実施

e 相互学習

4月19日 経腸栄養剤等の注入食における塩分の取扱いについて

7月19日 精神科訪問看護ステーションにおける栄養士の介入について

9月20日 医療監視、食品衛生法の改正について

11月15日 入院中のアメニティ向上に向けての取り組みについて

1月17日 病院で提供している食品の期限管理について

3月7日 管理栄養士の院内での業務内容・人員体制等について等情報交換

H リハビリテーション部会

当部会では、会員施設に勤務する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の医療スタッフとしての質の向上を図ることを目的とし、リハビリテーション部門における診療報酬関係や日常業務に関する情報について活発に情報交換を行い、迅速に収集・分析し、会員に提供している。

平成30年度は診療報酬改定に伴い、リハビリテーション帳票マニュアルの一部改訂を行い、リハビリテーションの適切な運営に資するべく、ホームページ上でマニュアルを公開し、情報提供を行った。

また、リハビリテーション専門職の更なる資質向上につながる講演会や施設見学の開催、府民リハビリテーション啓発支援事業（詳細別記）の企画・運営への協力も行い、積極的に活動している。

1 運営委員会

委員長：西村ひろみ（洛和会音羽リハビリテーション病院）

副委員長：織田泰匡（田辺中央病院）、田後裕之（京都岡本記念病院）

委員：秋本喜英（医仁会武田総合病院）、荒木美奈子（京都民医連中央病院 平成30.7～）、大嶋孝司（京都リハビリテーション病院）、大塚 晃（武田病院グループ）、尾谷雅章（京都きづ川病院）、田村 篤（洛西シミズ病院）、橋本幸典（京都大原記念病院）、山本佐知子（京都南病院）

担当役員：岡田 純

開催日 4/6 6/1 7/6 9/7 10/5 11/2 12/7 2/1 3/1 計9回

2 主な活動

a 講演会

第17回 9月22日 於：メルパルク京都 参加者/160名

テーマ/「地域医療構想について」

説明/京都私立病院協会事務局

テーマ/「急性期・回復期・生活期 各期リハビリテーションにおけるリスク管理」

講師/宮越浩一（亀田総合病院リハビリテーション科部長）

第18回 12月1日 於：登録会館 参加者/77名

テーマ/「地域医療構想について」

説明/京都私立病院協会事務局

テーマ/「平成30年度同時改定を踏まえたりハビリの方向性」

講師/近藤国嗣（東京湾岸リハビリテーション病院院長）

b 施設見学

1月25日 社会医療法人愛仁会リハビリテーション病院・高槻病院

- c その他の取り組み
 - ・府民リハビリテーション啓発支援事業への協力
 - ・リハビリテーション帳票マニュアルの改訂

I 臨床工学技士部会

当部会では、会員施設に勤務する臨床工学技士の知識・技術の向上を図るとともに、臨床工学技士のいる、いないに関わらず、全ての会員施設における適正かつ安全な医療機器の使用・管理に資するべく、講演や研修等の企画・運営を行っている。

平成30年度は11月に、日頃より各施設が抱えている医療機器を扱う上での悩みや課題等を解決するために、医療機器の管理・使用方法等に関し、様々な病院の臨床工学技士からの事例紹介や、活発なディスカッション等の内容で講演会を開催した。臨床工学技士以外の職種の参加もあり、関心の高さが窺えた。また、ニプロ iMEP（医療研修施設）の施設見学を行った。

1 運営委員会

委員長：酒井徳昭（京都岡本記念病院 ～平成30.11）、
井上 武（医仁会武田総合病院 平成31.2～）

副委員長：太田雅文（宇治徳洲会病院）

委員：井上 武（～平成31.1）、泉田洋志（京都保健衛生専門学校）、
神田貴庸（洛和会音羽病院 ～平成30.5）、藤井 耕（京都民医連第二中央病院）、
澤田正二（西陣病院）、垣谷圭祐（洛和会音羽記念病院 平成30.8～）

担当役員：吉川拓宏

開催日 5/15 8/9 10/30 2/1 2/19 3/19 計6回

2 主な活動

a 講演会

11月17日 於：TKP 京都駅前カンファレンスセンター 参加者／52名

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説明／京都私立病院協会事務局

テーマ／臨床工学技士からの提案～医療機器の管理方法を一緒に考えませんか～

講師／①木村信介（医仁会武田総合病院臨床工学科）

②加藤知子（宇治徳洲会病院臨床工学救急管理室）

③川畑綾平（京都岡本記念病院臨床工学科）

④永田陽一（京都民医連第二中央病院臨床工学課）

⑤徳永幸子（西陣病院医療技術部臨床工学科）

⑥岩佐知樹（洛和会音羽記念病院 CE 部副係長）

b 施設見学

2月19日 ニプロ iMEP

J 部会連携会議

当協会の会員施設は様々な専門職で成り立っており、当協会の取組は病院に従事する職員全てに通じる。職種のみを取組にとどまらず全ての職種が連携して協会の目的を達成するべく、平成30年度より職能別部会が一堂に会する部会連携会議を設置し、意見交換や課題の共有等を行い、各部会が協力し合って協会の各種事業を推進する体制づくりに努めた。

1 連携会議

6月6日 於：私病協会議室 参加者／30名

テーマ／「各部会の取組状況・課題について」

「今後の連携等について」

2 主な活動

・当協会の研修等の情報共有・周知

K 全体会議

医療・介護に関する国の政策や動向等を会員に説明するとともに、協会の取り組みを報告し、更には会員相互の情報交換と各地域における諸問題を検討する目的で年1回開催している。

全体会議には理事長・院長・事務長・看護部長などの管理職が出席し、協会執行部から医療・介護情勢及び平成30年度上半期の事業を説明するとともに、現状の諸問題について確認した。また、全体会議に続き、西脇隆俊京都府知事を講師に招いて特別講演会を開催し、子育て環境日本一、医療・介護・福祉の安心、先進的な防災・減災対策、地域活性化・まちづくり等、数々の政策実現に向けての京都府の方針や取組を共有する機会となった。

全体会議（京都市域・南部地域・北部地域合同開催）

10月20日 於：ホテルグランヴィア京都 参加／43施設108名

a 全体会議

1) 平成30年度上半期京都私立病院協会の事業活動について

2) 医療を取り巻く諸問題について

b 特別講演会

テーマ／「次代を担う子どもたちが希望の持てる「新たな京都」へ」

講師／西脇隆俊（京都府知事）

L 創立54周年記念式典

協会創立54周年を迎えての記念式典と祝賀会を開催し、関係各方面からの御来賓、会員病院からの永年勤続・優良職員、一般参加者など、総勢370名が集まった。記念式典では、会員各病院から推薦された永年勤続・優良職員291名の表彰を行うとともに、平成29年度の第27期保健医療管理者養成講座の修了生23名に対して保健医療管理士の認定証を授与した。記念式典後の祝賀会においては、M's torio with shutoによる祝奏のほか、京都府病院協同組合の協賛による「お楽しみ抽選会」を催した。終始歓談の輪が絶えず、会員間での交流が一層深まった。

11月16日 於：ウェスティン都ホテル京都 参加者総数／370名

永年勤続・優良職員表彰／291名

第27期保健医療管理者養成講座 保健医療管理士認定／23名

御来賓／山内修一京都府副知事、門川大作京都市長、松井道宣京都府医師会長、
村田正治京都府議会議長、寺田一博京都市会議長ほか

M 新春会員懇親会

会員相互の親睦を深めることを目的に、年頭の恒例行事として定着している新春会員懇親会を平成31年1月に開催した。

例年と同じく2部構成とし、第1部は「共生への道、知事時代を振り返って」と題し、山田啓二前京都府知事と清水鴻一郎会長による新春対談があり、知事時代の京都府政の振り返りや、社会保障における今後の展望を述べられるなど貴重な機会となった。第2部の懇親会では、西脇隆俊京都府知事、門川大作京都市長をはじめ関係各方面から多数の来賓を迎え、祝辞を頂戴した。また、名刺交換等を行いながらの終始和やかな雰囲気の中で会員同士、御来賓の方々との親睦が深められた。

1月19日 於：京都ブライトンホテル 参加者／会員134名 来賓36名

催し／新春対談「共生への道、知事時代を振り返って」

演者／山田啓二（前京都府知事／京都産業大学学長補佐・法学部法政策学科教授）

清水鴻一郎（京都私立病院協会会長）

御来賓／西脇隆俊京都府知事、門川大作京都市長、濱島高志京都府医師会副会長、

村田正治京都府議会議長、寺田一博京都市会議長ほか

Ⅲ 情報活動

A 協会ホームページ

協会の活動や会員の情報を広く発信するとともに、会員に有益な医療・介護に関する情報をタイムリーに提供するため、Web上でホームページを運営している。

ホームページは、協会の事業紹介や医療界の新着情報、行政からの医療・介護関連通知、診療報酬・介護報酬改定情報、各種研修・催しの案内・申込、会員施設の紹介、京都府医療勤務環境改善支援センター、無料職業紹介メディワークセンター、薬剤師・看護職の復職支援サイトなど、多岐にわたる内容で構成している。

近年では、平成28年度より、入退院時の調整や医療・介護の相互連携に資するため、京都府内病院の地域連携室等の窓口情報を掲載し、毎年1回更新している。また、京都府医療勤務環境改善支援センターが推進している「京都いきいき働く医療機関認定制度」のページを開設して宣言病院・認定病院を紹介し、勤務環境改善に取り組む病院が広く認知され、医療従事者の確保・定着に繋がるよう努めている。

平成30年度も会員に必要な情報を迅速にホームページ上に掲載するほか、SNS（Facebook）を

用いて協会の取組を紹介する等、当協会の更なる認知度の向上にも努めた。

京都私立病院協会ホームページ <https://www.khosp.or.jp/>

B ファックス通信

協会では、ファクシミリ用の専用回線を有しており、全会員に同報送信できるファックス通信網を敷いている。緊急の案件、行政からの通知文書、各種調査などをファックス通信で迅速に発信するとともに、会員と連絡を取り合うツールとしても活用している。

会員が情報をより迅速に受け取ることができ、ファックス用紙の節約にも繋がる E-mail の活用の可能性も検討している。

IV 病院職員の確保対策への取り組み

A 看護師等養成事業

1 看護師養成

京都保健衛生専門学校では、看護学科3年課程1クラス40名定員の養成並びに京都中央看護保健大学校では、統合カリキュラムによる看護学科と看護保健学科の2学科4年課程各40名定員の養成を行い、それぞれ時代のニーズにあわせた教育を実践し、将来を見据えた学校運営を行った。

高学歴を求める社会環境において、京都に9校の看護学部を設置する大学があり、さらには18歳人口の減少により、学生募集の環境は非常に厳しい状況が続いている。令和元年度より専門職大学が開校し、令和2年度からは大学入試方法も大幅に変更されるなど教育改革が実施されることもあり、このような教育環境の変化に対応しつつ、今後の看護教育のあり方を見据えた中・長期的な視野に立ちながらの学校運営が求められる。

今後も両専門学校としては、就職内定率の高い専門学校の魅力を活かし、より専門性の高い、実践力のある人材の育成が求められる。

2 臨床検査技師・臨床工学技士養成

京都保健衛生専門学校における臨床検査技師の養成は、昼間・夜間を併せて80名定員で養成を行った。第一臨床検査学科では、臨床検査にかかわる自動機器や AI 技術が進歩する中、現場で必要とされる生理機能検査技術学と検査データを解釈する検査診断学の指導に力を注ぎ、臨床工学技士専攻科や大学編入学を目指す学生の育成にも励んだ。第二臨床検査学科では、生理機能検査技術学のみならず診療情報管理士資格取得に向けても取り組んだ。

平成30年度に臨床検査技師を養成する大学が京都市内に1校開設されたことから、少子化と合わせて、学生募集の環境は非常に厳しく、入学生の確保は大変困難となり、学校運営は厳しい状況になっている。今年度より看護学科との併願入学試験を実施するなど募集要項の変更を行った。

臨床工学技士専攻科は定員24名と少数でなおかつ1年間という短い期間であることから、医用電気機器の保守点検、安全管理についての基礎知識、生命維持管理装置の操作、保守管理の仕方の基礎などの習得に重点をおいている。専攻科という特性から入学生の確保は毎年厳しい状況と

なっているが、指定校（崇城大学）との連携体制の充実や他の大学・専門学校などを積極的に訪問するなど学生確保に向けての取り組みの強化をはかった。

両学科とも臨床検査技師及び臨床工学技士・診療情報管理士・第2種ME技術者などの資格が取得できるなどの特徴を生かし、より専門的な知識や技術を習得し、臨床の現場で活躍できる医療人の育成に力を注いだ。

B メディワークセンター事業

会員施設を中心に京都府内の医療機関における人材確保に寄与することを目的に、医療従事者無料職業紹介所として厚生労働大臣の許可を受け、「無料職業紹介メディワークセンター」を運営し、求人者と求職者を繋ぐ役割を担っている。

メディワークセンターは有料の人材紹介会社とは異なり、求人者・求職者ともに紹介手数料等は一切不要であることから、会員施設からの期待は大きい。

平成30年度においても、通常の求職登録に加え、当協会が京都府から受託実施している看護人材確保支援事業、京都府医療介護総合確保基金事業として実施している医療従事者確保強化事業（各々詳細別記）と連携し、再就業を希望する登録看護職・薬剤師および一般市民向けに開催している看護補助者説明会の参加者をメディワークセンターに引き継ぐ等の取組を行っており、求職登録の増加に努めている。

また、平成28年度より開催している「メディワークセンター登録会」を平成30年度も開催した。リビング京都に告知を掲載するとともに、会員施設に求人登録を呼びかけ開催した結果、様々な職種から計19名の登録があり、会員施設への見学や面接など、就職に向けてのアプローチを行っている。

今後も登録者にとって求人情報の充実が実感できるよう、会員施設による求人登録をはじめ求人登録増に繋がる活動も積極的に働きかけていくこととしている。

事業者団体、職能団体、行政が連携して、介護・福祉の人材確保・定着等に関する取り組みを行っている「きょうと介護・福祉ジョブネット」には、当協会から幹事会に役員を派遣するとともに、平成24年度から「看護職確保プロジェクトチーム」（詳細別記）の事務局を京都府より受託し、介護・福祉における看護人材確保・定着事業も企画・実施している。

1 メディワークセンター事業運営委員会

a 運営委員

畑 典男、市場真澄、仲田昌司（以上、担当役員）、宝輪克博、山口浩二（以上、事務長会）、海老成子、桐畑宏子（以上、看護部長会）、津崎桂子（事務局長）、竹内 誠（紹介責任者）

b 運営協力委員

馬瀬久宜（薬剤師部会）、岩崎和幸（放射線技師部会）、荻野和大（～平成30.7）、小泉善厚（平成30.8～）（以上、臨床検査部会）、西村ひろみ（リハビリテーション部会）、福島由理（栄養士部会）

c 開催日 3/14 1回

2 主な活動

a メディワークセンターの周知活動

- ・メディワークセンターホームページの運営
- ・第53回京都病院学会抄録集への広告掲載
- ・リーフレット・ノベルティ等を使用しての普及促進

b きょうと介護・福祉ジョブネットへの参画

- ・幹事会・看護職確保プロジェクトチーム：茨木孝二

c メディワークセンター登録会の開催

2月12日 於：京都私立病院協会会議室 求職登録/19名

d 京都私立病院報・FAX 通信での求職者情報の提供

3 求人・求職・紹介状況（平成31年3月31日現在）

有効求人登録数117件、有効求職登録者数26名、紹介件数25件、就職者数0名（平成30年度実績）

V 環境問題・禁煙推進等の取り組み

当協会の創立40周年記念事業（2004年度）の一つとして、禁煙キャンペーンを開始して以来、積極的な禁煙活動を展開しており、研修会やアンケート調査を実施しているほか、敷地内および施設内禁煙を実施している会員施設については当協会ホームページ内に施設名を掲載し、禁煙推進活動の周知・啓発を行うなど、会員施設における禁煙推進の取り組みを支援するための活動を行っている。また、当協会も加盟している京都禁煙推進研究会の各種事業への後援も継続しており、禁煙推進等に関する最新の情報を取得し、会員への情報提供に努めている。

また、環境問題への取り組みについては、創立45周年記念事業（2009年度）として実施した環境宣言や環境キャンペーンの経験が活かされ、日常的に省エネ活動に取り組む等会員施設の職員一人一人に浸透している。

VI 病院団体との交流

A 近畿病院団体連合会

近畿2府4県の病院団体（10団体）で構成する近畿病院団体連合会は、委員会が1年ごと、事務長会が2年ごとに各団体の持ち回りで開催されている。

平成30年度の委員会は大阪が主催地となり、大阪府病院協会が主務を担当し、地域医療構想、医師の働き方改革など、病院が抱える喫緊の課題等を協議し合った。事務長会は当協会が主務を担当した。

1 委員会 担当/大阪府病院協会

a 第1回委員会 7月19日 於：大阪新阪急ホテル 参加者/73名

1) 平成30年度役員の選任

委員長/佐々木 洋（大阪府病院協会会長）

副委員長／守殿貞夫（兵庫県病院協会会長）、木野昌也（大阪府病院協会副会長）

2) 議題（協議事項）

・第7次医療計画に基づく地域医療構想の推進

3) 特別講演

演題／「病院の未来を拓くのは今だ！ーチャンスをつかえ、イノベーションを図るー」

講師／相澤孝夫（日本病院会会長）

b 第2回委員会 2月27日 於：大阪新阪急ホテル 参加者／80名

1) 議題（協議事項、報告・情報提供含む）

・2019年10連休への対応について

・地域医療構想の推進～2018年度の到達点と今後の展望について～

・新たな全県型医療情報ネットワークシステム「びわ湖あさがおネット」の稼働について

・新たな入院基本料等の評価体系の見直しの影響について

2) 特別講演

演題／「生命輝かそう近病連～地域包括医療・ケアの時代に～」

講師／邊見公雄（NPO 地域医療介護研究会 JAPAN 会長・全国自治体病院協議会名誉会長・赤穂市民病院名誉院長）

2 事務長会 担当／京都私立病院協会

a 第1回事務長会 9月14日 於：京都タワーホテル

b 第2回事務長会 3月8日 於：京都府立医科大学永守記念最先端がん治療研究センター（見学）・ホテルグランヴィア京都

（詳細は事務長会の頁を参照）

3 事務局長会議

11月5日 於：ホテルニューオウミ

テーマ／「今後の近畿病院団体連合会の運営について」

「各団体の業務等に関する意見交換・情報交換」

B 中央における病院団体

中央組織の主な病院団体は、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会があり、当協会からは役員を派遣し、情報収集や意見具申を積極的に行っている。また、この四つの中央病院団体で「四病院団体協議会」（四病協）を構成し、さらに四病協の構成団体を含む12団体による「日本病院団体協議会」（日病協）も各種事業、要望活動を行っており、病院団体として統一した活動が展開されている。

平成30年度、四病協では消費税問題の抜本解決に向け、8月に三師会と合同で診療報酬による補填の仕組みを維持しつつ、各医療機関の控除対象外消費税の補填の過不足については個別の申告に基づき対応することを提言し、その後、日病協も同趣旨の発信をしている。その後12月に公表された2019年度与党税制大綱では診療報酬（基本診療料）による補填の精緻化と医療機関の設備投資へ

の支援拡充の方向性が記されたが、四病協は個別の医療機関の補填のばらつきが残る点などを指摘している。社会保険診療の課税転換に関しては病院団体と日医で隔たりを残している。

また、四病協では、専門医制度に関して、厚生労働省及び日本専門医機構に対し、現在の基本領域の専門医を「(認定) 専門研修修了医師 certified doctor」とした上で、その後に多様な認定主体による「専門医 specialist」の二階建てによる制度にするよう提言を行った。

中央の病院団体のうち、全日本病院協会及び日本医療法人協会の京都府支部の事務局は、当協会事務局が担っており、両協会が主催する研修会や通知等を情報提供している。

1 日本病院会

役員派遣／常任理事：武田隆久 代議員：久野成人、清水 紘

2 全日本病院協会

役員派遣／理事：清水 紘 京都府支部長：清水 紘 副支部長：久野成人・小森直之

平成30年度総会 3月20日 於：菊乃井

京都府支部事務局は京都私立病院協会内に設置

3 日本医療法人協会

役員派遣／副会長：小森直之 理事：富士原正人 京都支部長：武田隆久

平成30年度総会 3月20日 於：菊乃井

京都支部事務局は京都私立病院協会内に設置

Ⅶ 京都府内における医療関係団体との連携

A 京都府医師会

京都府医師会とは、地域医療、保険診療をはじめ医療に関わる様々な分野において活発に情報交換、意見交換をしながら相互理解を図り、府民への医療の質向上、医療・介護制度への意見・提言など協働して活動を行っている。

平成30年度も両会の役員が一堂に会して懇談会を開催し、地域包括ケアをテーマに意見交換を行った。在宅療養あんしん病院をはじめとする病院機能の充実、地域との連携を担う人材の育成、地域住民への啓発等により、病院が在宅医療をサポートする体制づくりの取組等を紹介した。また、病院長会議では災害対策、地域医療構想、2019年10連休への対応について意見交換し、病院の取組や課題の共有・解決に努めた。

その他、京都府医師会が事務局を担う京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会への参画、京都府医師会主体で府内の医療団体や患者団体で組織している京都府医療推進協議会、各種委員会への委員派遣にも協力している。

控除対象外消費税問題、新専門医制度への対応なども、医師会と意見交換しながら取り組んでいくこととしている。

1 両会役員懇親会 9月13日 於：京都ホテルオークラ 参加者／38名

テーマ／「地域包括ケア（在宅医療、病診連携等）について」

発表者／久野成人（当協会副会長）

関 透（京都府医師会理事）

2 京都府医療推進協議会への協力

3 病院長会議への参加

平成30年度第1回 11月26日 於：京都府医師会館

テーマ／「災害対策について」

平成30年度第2回 2月4日 於：京都府医師会館

テーマ／「地域医療構想について」

「2019年10連休の対応について」

4 京都マラソン2019への医療救護体制に係る医師派遣

2月17日 救護所医師12名、追尾救護車医師2名を派遣

5 各種委員会等への委員の派遣

- ・京都府医療推進協議会代表者会議委員・実行委員：武田隆久
- ・救急委員会：富士原正人、武田隆久、菅 知行
- ・京都府交通事故医療連絡協議会：武田隆久
- ・学術・生涯教育委員会：近藤泰正
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡会議：清水鴻一郎
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会解剖・Ai支援検討小委員会：富士原正人
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会院内事故調査支援小委員会：武田隆久
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会相談体制小委員会：久野成人
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会研修小委員会：富田哲也
- ・医療安全対策委員会：武田隆久
- ・医療事故対策処理室（外科領域）：富士原正人
- ・医療事故対策処理室（整形外科領域）：勝見泰和（十条武田リハビリテーション病院）
- ・臨床研修のあり方に関する検討委員会：清水 聡
- ・京都府臨床研修指定病院協議会：清水 聡
- ・感染症対策委員会：清水 聡
- ・京都府リハビリテーション連絡推進会議・地域連携パス運営会議：岡田 純

6 その他催しへの共催・後援・派遣

a 平成30年度「総合診療力向上講座」への後援

7月21日 9月22日 11月10日 12月8日 於：京都府医師会館

b 平成30年度「京都在宅医療塾Ⅰ～探究編～」への後援

8月5日 10月7日 11月25日 12月16日 2月17日 於：京都府医師会館

c 「第45回くらしと健康展」への後援

10月28日 於：京都府医師会館

d 第17回京都府救急医療研究会の共催

12月15日 於：京都府医師会館

e 第10回難病の在宅医療を考える講演会への後援

2月10日 於：京都府医師会館

B 京都府病院協会

京都府病院協会とは毎年共催で京都病院学会を開催している。第53回目を迎えた平成30年度の本学会も両協会の担当役員による理事会を開催するとともに、両協会の会員施設から実行委員、準備委員の派遣協力を得て運営体制を構築した。第53回は「病院の認知症対応と京都地域包括ケアへの取り組み」をメインテーマとして、453題の演題発表があり、参加者は2,274名であった（詳細別記）。京都市域二次病院群輪番体制では、京都府病院協会は土・日・祝の小児輪番を担当し、その他の小児・一般輪番を当協会が担当している。輪番協力病院の確保が厳しい状況の中、両協会の病院がともに連携して休日・夜間等における救急医療体制の確保に努めている。

両協会では合同での会議も開催しており、近畿の病院団体が年2回一堂に会する近畿病院団体連合会、働き方改革、地域医療構想への対応等の共通課題に対し、協力して取り組んでいる。

1 両会合同会議

6月20日 於：InStyle Wedding KYOTO 参加者／28名

テーマ／①「第53回京都病院学会の開催結果及び第54回開催に向けて」

②「平成30年度近畿病院団体連合会第1回委員会への対応について」

③「医師の働き方改革について」

2月5日 於：ホテル日航プリンセス京都 参加者／27名

テーマ／①「平成30年度近畿病院団体連合会第2回委員会への対応について」

②「第54回京都病院学会について」

③「2019年10連休への対応について」

④「京都産業育成コンソーシアムからの依頼について」

2 第53回京都病院学会の共催

学術研修部の第53回京都病院学会の頁に詳記

3 平成30年度近畿病院団体連合会委員会の共同対応

7月19日 2月27日 於：大阪新阪急ホテル

総務部の近畿病院団体連合会の頁に詳記

C 京都精神病院協会

精神科医療を専門とする京都府内の病院団体として、京都精神病院協会から当協会役員を迎え、精神科を取り巻く諸問題に対し、専門家の立場として様々な意見を求めている。特に精神疾患と急性期の身体疾患を併せ持つ患者に対する診療や入院受入の課題を共通認識として、京都府及び京都市に対し、診療や入院受入が可能なシステムや医療提供体制の構築、入院病床の確保を要望してい

る。

当協会が平成25年度から実施している「病院認知症対応力向上事業」等の各種事業においては、京都精神病院協会加盟の府内精神科病院から、認知症サポート医・認知症看護認定看護師・作業療法士・臨床心理士をはじめとする講師派遣の協力を得ている。

D その他

1 医療・介護関連団体等への役員・委員派遣

- ・京都府ナースセンター運営会議：石丸庸介
- ・公益社団法人京都府介護支援専門員会：久野成人（特任理事）
- ・京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構理事会：久野成人（理事、認定・公表委員会委員）
- ・京都府国民健康保険団体連合会介護サービス苦情処理委員会：久野成人
- ・京都府国民健康保険団体連合会介護給付費等審査委員会医療部会：清水 聡
- ・きょうと介護・福祉ジョブネット幹事会：茨木孝二
- ・社会を明るくする運動京都府推進委員会：富田哲也
- ・タバコフリー京都タバコ対策部会・医療・介護連携部会：富士原正人
- ・京都府歯科医師会地域保健推進プロジェクトチーム会議：武田隆久
- ・医療介護ものづくり等ネットワーク会議：岡田 純
- ・京都栄養医療専門学校教育課程編成委員：仲田昌司
- ・近畿地域の医療機関における電波利用推進協議会：茨木孝二

2 関係団体催しの共催・後援・協賛

a 平成30年度「看護の日」事業への後援

4月29日 5月3日 5月4日 5月12日 5月13日 於：ゼスト御池他

b 平成30年度看護職確保定着推進事業「看護職就職・就学合同フェア2018」への後援

4月28日 於：京都市勧業館みやこめっせ

c 第2回全国在宅医療医歯薬連合会全国大会への後援

5月26～27日 於：国立京都国際会館

d 2018年世界禁煙デー in 京都への後援

5月31～6月10日 於：鷲峰山高台寺

e 京都府救急救命士会第28回総会及び研修会への後援

7月15日 於：京都府医師会館

f 創立50周年記念「病院協同組合まつり」への後援

8月26日 於：リーガロイヤルホテル京都

g 「第8回 AIDS 文化フォーラム in 京都」への後援

9月29日～30日 於：同志社大学新町キャンパス尋真館

h 京都府看護協会主催 平成30年度医療安全シンポジウムへの後援

10月6日 於：メルパルク京都

- i 全国病院広報大会 in KYOTO への後援
10月27日 於：聖護院御殿荘光淳
- j 京都市老人福祉施設協議会主催 介護の日記念事業「かigoみらいフェス」への後援
11月11日 於：京都市勧業館みやこめッセ
- k 公益社団法人日本放射線技術学会市民公開シンポジウムへの後援
11月18日 於：メルパルク京都
- l 一般社団法人京都府老人福祉施設協議会主催2018京都府高齢者福祉研究大会への後援
11月27日 於：メルパルク京都
- m 日本プライマリ・ケア連合学会 第32回近畿地方会への後援
12月2日 於：歴彩館並びに稲盛記念会館
- n 一般社団法人京都地域密着型サービス事業所協議会 平成30年度第2回「地域包括ケア全体研修会」の後援
12月11日 於：ハートンホテル京都
- o 第25回京都府老人保健施設大会への後援
12月14日 於：京都テルサ
- p 「高齢社会に生きる」京都のつどいへの後援
1月16日 於：同志社大学 寒梅館
- q 公益社団法人京都府放射線技師会学術大会（第574回研修会及び府民公開講座）への後援
2月3日 於：京都ホテルオークラ
- r 京都大学医学部附属病院 地域医療セミナー「冬季に流行する感染症とその対策～インフルエンザを中心に～」への後援
2月8日 於：京都大学医学部附属病院第一臨床講堂
- s 日本医療マネジメント学会第16回京滋支部学術集会への後援
2月16日 於：京都テルサ
- t NPO 法人京都禁煙推進研究会（タバコフリー京都）第20回卒煙サポーター養成講座への後援
2月17日 於：京都テルサ
- u 医療・介護総合 EXPO（メディカルジャパン大阪2019）への後援
2月20日～22日 於：インテックス大阪
- v 京都府大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会発足記念式典への後援
2月23日 於：KKR 京都 くに荘
- w 平成30年度京都府介護支援専門員会山城ブロック・相楽ブロック合同研修への後援
2月23日 於：特別養護老人ホーム宇治愛の郷

Ⅷ 行政への対応

民間病院が府民により充実した医療、安心・安全な医療を提供するためには、医師・看護師等の人

材確保、経営基盤の安定が不可欠であり、毎年の京都府・京都市の予算編成時等、行政に対してあらゆる機会を捉えて要望を行っている。

当協会は多職種の医療・福祉専門職を擁する組織として、行政から各種事業を受託しており、京都府からは医療資源の少ない地域の高齢者に介護予防の啓発を行う「府民リハビリテーション啓発支援事業」、退職看護職の登録システムの普及と再就業を促進する「看護人材早期復職支援事業」、京都式オレンジプランの達成に向けて一般病院での認知症対応力向上や地域との連携強化を図る「病院認知症対応力向上事業」等を受託している。（詳細別記）

平成27年度からは、京都府地域医療介護総合確保基金事業として、京都府医療勤務環境改善支援センター事業をはじめとする医療従事者の勤務改善促進に係る事業、医療従事者の確保・定着・資質向上に係る事業、在宅医療・介護の人材育成・連携に係る事業を実施してきた。平成30年度は、病院の全ての医療従事者への地域医療構想（京都府地域包括ケア構想）の周知を図り、病床の機能分化・連携を推進し、将来の医療提供体制の充実に寄与することを主眼に置き、目的達成のための各種取り組みを行った。また、京都府より「地域連携型在宅医療支援病院事業」を受託し、在宅医療に取り組む病院に対し、病診連携・病介連携、地域の専門職との連携に資する取組等への一部補助を実施している。

京都市からは、新規の要支援・要介護認定申請者への認定調査を行う市町村事務受託法人、離職看護師の再就業を支援する病院が実施した研修の経費を補助する「離職看護師能力再開事業」、京都市内の一般病院における認知症対応力向上を図ることを目的とした「京都市病院認知症対応力向上事業」を受託実施している。（詳細別記）

その他、国の医療・介護制度や府内の医療・介護行政をはじめとして、様々な情報を会員に提供するとともに、府内を代表する病院団体として京都府や京都市の審議会等の場で意見を述べ、また担当部署との個別の協議も行っている。その他、行政からの医療機関に対する各種通知や調査等の協力依頼についてもその都度積極的に対応した。

A 京都府

1 要望活動

・2019年度京都府予算への要望 10月11日

<要望内容（持続可能な医療・介護提供体制の構築に向けて）>

- 1) 地域医療構想（ビジョン）の実現にむけて
- 2) 地域医療・介護総合確保基金による事業の継続について
- 3) 医師・看護師をはじめとする医療従事者の不足解消にむけて
- 4) 地域医療再生について
- 5) 京都すこやか21の実現にむけて
- 6) 救急医療体制の充実にむけて
- 7) 院内感染対策の強化を推進するために
- 8) 大規模災害発生時の体制整備の強化について
- 9) 病院のエネルギー危機対策について

2 審議会等への委員の派遣

- ・京都府医療審議会・法人部会・計画部会：清水鴻一郎
- ・京都府医療審議会病床機能区分検討ワーキング：富士原正人、武田隆久、石丸庸介
- ・京都市域地域医療構想調整会議：清水鴻一郎、久野成人、武田隆久
- ・京都府医療対策協議会：清水鴻一郎
- ・京都府医療対策協議会医師確保ワーキングチーム：久野成人
- ・京都府地域医療支援センター運営会議：清水 聡
- ・京都府看護師等確保対策推進協議会：石丸庸介
- ・京都地域包括ケア推進機構理事会：清水鴻一郎
- ・地域包括ケアシステム推進プラン検討委員会：久野成人
- ・在宅療養あんしん病院登録システム運営会議：久野成人、富士原正人
- ・認知症総合対策推進プロジェクト全体会（医療・ケア連携部会）：武田隆久
- ・新・京都式オレンジプラン推進ワーキング：清水 聡
- ・2025年を見据えた看取り対策協議会：久野成人
- ・看取り期の死亡診断・検案時における連携促進ワーキング：久野成人
- ・京都府高齢者サービス総合調整推進会議：久野成人
- ・介護医療院に係る基準条例に関する意見交換会：久野成人
- ・多職種による在宅療支援部会委員：久野成人
- ・京都府死因究明等推進協議会：富士原正人
- ・京都府救急医療懇談会：武田隆久
- ・京都府高度救急業務推進協議会：武田隆久
- ・京都府周産期医療協議会：石丸庸介
- ・京都府周産期母子医療センター全体会議：石丸庸介
- ・京都府南部精神科救急医療システム連絡調整会議：武田隆久
- ・京都府北部精神科救急医療システム連絡調整会議：武田隆久
- ・精神科救急医療連携強化会議：武田隆久
- ・京都府災害拠点病院等連絡協議会：武田隆久
- ・京都府災害時要配慮者避難支援センター幹事会：武田隆久
- ・京滋ドクターヘリ運航調整委員会：武田隆久
- ・ドクターヘリ症例検討部会：武田隆久
- ・外国人患者受入体制モデル構築事業調整会議：清水 聡
- ・10連休の医療提供体制の把握に関する打合せ会議：津崎桂子
- ・京都府地域リハビリテーション連携推進会議：岡田 純
- ・京都府リハビリテーション部会（地域リハビリテーション連携推進会議）：岡田 純
- ・京都府リハビリテーション教育センター運営委員会：岡田 純
- ・京都府北部地域リハビリテーション提供体制充実検討会議：富士原正人

- ・京都府がん対策推進協議会（がん登録部会）：富士原正人
- ・京都府がん対策推進府民会議情報提供充実対策部会：富士原正人
- ・京都府がん医療戦略推進会議：富士原正人
- ・京都府がん医療戦略推進会議・地域連携部会：富士原正人
- ・地域医療機関がん対応力向上システム検討会議：富士原正人
- ・京都府肝炎対策協議会：富士原正人
- ・京都府糖尿病重症化予防戦略会議：藤澤明生
- ・京都府新型インフルエンザ等対策専門家会議：清水 聡
- ・京都府ワクチン等確保検討会：清水 聡
- ・新型インフルエンザ対策協力医療機関連携会議：清水 聡
- ・エイズ治療拠点病院等連絡会議：清水 聡
- ・京都府蚊媒介性感染症対策連絡会議：清水 聡
- ・京都府中東呼吸器症候群（MERS）対策連絡会議：清水 聡
- ・京都府難病医療連絡協議会：富田哲也
- ・きょうと地域創生府民会議：富田哲也
- ・京都府省エネ・節電対策連絡調整会議、健康福祉部関係団体連絡調整会議：茨木孝二
- ・下水熱民間利用促進ネットワーク会議：市場真澄
- ・京都少子化対策戦略会議：清水鴻一郎
- ・京都府慢性疾患児童等対策地域支援協議会：石丸庸介
- ・地域での子育て支援の仕組みづくりワーキンググループ：石丸庸介
- ・母子対策ワーキンググループ：石丸庸介
- ・京都府少子化対策府民会議：石丸庸介
- ・京都府要保護児童対策地域協議会：石丸庸介
- ・京都府要保護児童対策地域協議会情報共有体制検討ワーキンググループ：石丸庸介
- ・京都府在宅療養児支援体制検討委員会：石丸庸介
- ・京都府先天性代謝異常等検査検討委員会：石丸庸介
- ・病児・病後児保育事業の広域利用に係る検討会・広域利用に係る検討会：石丸庸介
- ・京都府子育て支援医療助成制度あり方検討会議：武田隆久
- ・京都府病児・病後児保育事業検討会：石丸庸介
- ・京都府産後ケア事業の広域利用に係る検討会：石丸庸介
- ・京都歯と口の健康づくり推進協議会（京都8020運動推進協議会）：富田哲也
- ・京都府自殺対策推進協議会：武田隆久
- ・患者のための薬局ビジョン推進事業に係る意見交換会：武田隆久
- ・健康情報拠点薬局設置推進事業意見交換会：武田隆久
- ・後発医薬品安心使用促進に係る意見交換会：武田隆久
- ・京都府地域医療介護総合確保基金事業（医療分）検討会議：清水鴻一郎

- ・配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議（代表者会議）：石丸庸介
- ・京都府就業支援・人材確保計画推進会議：津崎桂子
- ・ステキ女子のからだメンテプロジェクト応援団体会議：津崎桂子
- ・きょうと婚活支援ネットワーク会議：石丸庸介
- ・京都府婚活マスター：津崎桂子
- ・平成31年度京都地域包括ケア推進機構プロジェクト推進業務に係る意見聴取：津崎桂子

3 催しへの共催・後援等

- a 平成30年度地域医療介護総合確保基金都道府県ヒアリングへの随行
4月13日 於：厚生労働省（清水鴻一郎・津崎桂子）
- b 平成30年度「愛の血液助け合い運動」への後援
7月1日～31日
- c 京都府リハビリテーション教育センター実践セミナー・実地研修会への後援
9月15日～2019年1月12日（実地研修は随時）
於：セミナー／京都府医師会館
実地研修／京都府立医科大学及び京都府リハビリテーション教育センター指定病院
- d 平成30年度 京都府リハビリテーション教育センター第11回座学研修会への後援
10月6日 於：京都府立医科大学図書館ホール
- e 第20回臓器移植推進国民大会への後援
10月7日・10月13日 於：同志社大学寒梅館
- f 婚活支援に係る大型イベント（クリスマス婚活）の主催
12月16日 於：KOTOWA 京都八坂
- g 平成30年度「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」への協賛
11月12日～25日
- h 京都府災害医療対応強化研修の共催
12月14日 於：市民交流プラザふくちやま
2月7日 於：宇治市産業会館
2月14日・2月26日 於：京都府医師会館
- i 第4回きょうと地域リハビリテーションフォーラムへの後援
2月16日 於：京都府立医科大学図書館ホール
- j 天皇陛下御在位三十年記念 天皇盃 第30回全国車いす駅伝競走大会への協賛
3月10日 於：国立京都国際会館前～西京極陸上競技場
- k きょうと薬物再乱用防止ネットワークへの参画
- l 子宮頸がん検診啓発を推進するプロジェクトへの応援
- m 京都府精神科救急医療連携強化事業への協力
- n きょうと企業婚活推進会議への参画

B 京都市

1 2019年度京都市予算への要望 10月30日

<要望内容（持続可能な医療・介護提供体制の構築に向けて）>

- 1) 医師不足・看護師不足への助成について
- 2) 救急医療体制の充実にむけて
- 3) 京都市民健康づくり推進プランの実現にむけて
- 4) 院内感染対策の強化を推進するために
- 5) 大規模災害発生時の体制整備の強化について
- 6) 病院のエネルギー危機対策について

2 審議会等への委員の派遣

- ・地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会：清水鴻一郎
- ・京都市安心救急ネット京都推進会議：清水鴻一郎
- ・京都市救急救命士に関する懇話会：武田隆久
- ・救急要請に係る検討会委員：武田隆久
- ・京都市・乙訓メディカルコントロール協議会：京都市／武田隆久、菅知行
乙訓／河端博也
- ・京都市急病診療所運営委員会：菅知行
- ・京都市健康づくり協会：藤澤明生
- ・京都市新型インフルエンザ等対策有識者会議：清水聡
- ・京都市 HIV 感染症対策専門委員会：清水聡
- ・健康長寿のまち・京都市民会議総会：冨田哲也
- ・京都市介護認定審査会：稲岡秀陽（京都九条病院）、坂田芳明（愛生会山科病院）、
豊川茂（金井病院）、野中崇大（京都桂病院）、
牧野荒太郎（愛寿会同仁病院）

Ⅸ 関係団体との連携

当協会には、京都保健衛生専門学校、京都中央看護保健大学の2つの学校と京都府病院協同組合、京都府病院企業年金基金を合わせて4つの関係団体がある。

それぞれの団体は、協会活動のなかから必然的に生まれた組織であり、各団体には協会の会員が参加しており、5つの団体が十分連携をとりながら業務を進めていくことが重要であることから、そのことを念頭に置いた組織運営がなされている。

各団体の役員には私病協の執行部より役員派遣を行い、各団体の事務局責任者が私病協の役員会へ出席することにより相互の業務の理解が深まるよう運営が行われている。

また5団体の職員の賃金及び労働条件については、人事評価制度を盛り込んだ独自の賃金体系を活用し、部分的には各団体の業態の違いからくる制約があるものの、基本的には共通体系で運用されて

いる。

必要が生じれば、各団体の事務局責任者が集まり会議を開催し、各種規程について制度変更に伴う改定作業を行っている。

また、5つの団体の全職員で組織している共済会「銀の会」、親睦団体「銅の会」は事業所からの補助と職員の拠出金で運営されている。各団体より職員を派遣し、2年任期で共済会の役員をつとめ運営している。

X 職員人事（平成31年4月1日現在）

A 京都私立病院協会

事務局長／津崎桂子

事務局員／竹内 誠（課長）、神田悦子、山口峻平、臂谷亮輔、松本結佳、吾郷晋一、田中大貴、
渋谷藍子

B 京都保健衛生専門学校

1 事務局

事務局長／佐藤眞喜子

事務次長／磯田典子

事務主任／衣川美佳

事務局員／井越みちよ、上坂幹子、山内奈津子、山根里佳、石川東市、大萱信彦

2 教務

a 看護学科

1) 看護学科三年課程

教務部長／谷本千亜紀

教務主任／上野佳穂

教 職 員／内田洋子、大井ゆかり、川勝真由美、新納浩司、長岡宏子、鍋島純子、姫井智子、
姫田真弓、藤澤玉美、渡邊由美

b 臨床検査学科・臨床工学技士専攻科

教務部長並びに第二臨床検査学科教務主任兼務／小澤 優

1) 臨床検査学科

教務主任／小西靖志（第一臨床検査学科）

教 職 員／鉛本久子、五十川團哉、木澤明宣、後藤直樹、中前雅美、林 敬子、宮井 優

2) 臨床工学技士専攻科

教務主任／泉田洋志

教 職 員／飯田安彦、多田俊介

C 京都府病院協同組合

事務局長／村上 衛

事務局員／松村浩史（事務局長補佐）、木股亜由美（課長）、石動 誠（課長）、奥村裕一郎（主任）、堀内結衣、内牧成允、安田昌広、原田幸雄、松尾一毅

D 京都府病院企業年金基金

常務理事／関本充治

事務職員／山本順子、山田真美

E （専）京都中央看護保健大学校

学 校 長／平澤泰介（理事）

副学校長／石束佳子（評議員）

事務局長／土井直也（常務理事）

1 事務部

事務部長／出野 順（評議員）

事務次長／笹原明美

事務主任／若林典子

事務職員／宮本志乃、野村なつみ

2 教務部

a 看護学科

学 科 長／阿形奈津子

副学 科 長／山本絵奈

教務部主任／上谷美幸

教 職 員／小山 淳、池田 恵、森田真帆、横関智恵、安原郁子、倉 桂子、山室真奈美、向田貞代

b 看護保健学科

学 科 長／渡邊江身子

副学 科 長／池田万喜子、田淵眞由美

教務部主任／岡田由岐子、荒卷富美、上山みゆき

教 職 員／山本敏子、新屋智子、筒井恵美、福島淳哉、堀川眞知子、小城智子、松本留美、前田奈実

【保 險 部】

I 医療保険

A 医療保険をめぐる状況

当協会では入院基本料等をはじめとした各種施設基準の管理・運用を重点項目に挙げ、会員病院が新たな施設基準の取得や適切な基準の管理・運用ができるよう月報点検サービスなどを実施する等、点検助言等を行った。また、会員施設に対して施設基準の届出に関する相談および関係諸機関から公表されているニーズに沿った情報提供を行った。その他、施設基準等に関連した最新情報を随時、会員に提供できるよう、近畿厚生局および適時調査を受けた施設から得た情報を集約した。

医療保険に関わる当協会の取り組み全般は、事務長会および診療報酬委員会で担当した。事務局では会員病院からの医療保険に関する疑義に対して近畿厚生局京都事務所に照会を求める等して必要な情報提供に努めた。

平成30年4月に実施された診療報酬改定は、本体の改定率が+0.55%となり、薬価改定等の全体をあわせた改定率は1.19%のマイナス改定となった。

今回の改定では、特に入院基本料等においては細分化され、アウトカム評価によって加点されるものとなった。また、機能分化や地域連携を促進させ、効率的な医療提供体制を構築させるような動きであった。基本方針では、「地域包括ケアシステムの構築と医療機能の分化・強化、連携の推進」が重点課題に挙げられ、2025年に向けた医療提供体制の構築を診療報酬上で誘導する改定となった。今後の病院経営において医療機関は所在する地域の医療需要を的確に促え、その需要に対しどのような機能、専門性を持つのかを中長期的な視点から考えていくことが重要となっている。

また、医療機関の控除対象外消費税問題等に関しては令和元年10月に消費税の増税も控えており、四病院団体等の医療関連団体と連携してその解決に向けて取り組んでいる。

B 入院基本料等施設基準

医療保険関係については、会員病院が各種施設基準の届出をするにあたり、基準に則った運用と適切な管理運営が行われるよう努めた。また、診療報酬改定に関する情報提供や質問等に対応した。

1 各種施設基準に係る相談への対応

会員病院から医療保険制度全般について相談を受け付け、問題解決への助言を行うとともに、必要に応じて資料の提供等を行った。また、各種施設基準の届出および変更に際しての相談にも対応した。

2 実施状況報告書（月報）点検サービス

近畿厚生局京都事務所に提出が求められている実施状況報告書（入院基本料、入院時食事療養、リハビリ関係等）の点検サービスを実施した。点検は、各施設基準の届出ミス・漏れの早期発見と早期改善を目的としており、会員病院が近畿厚生局京都事務所に提出した報告書を使用して行っている。点検を希望する会員は同報告書を事務局に提出する。

C 生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会い

平成30年度も京都府および京都市による生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会いを行った。

主な指導内容としては、患者の治療状況や稼働能力に基づく今後の就労の可否に関する判断が中心で、そのほか社会復帰に向けてのアドバイスや行政手続き上の諸問題等について意見交換が行われている。

行政側は患者の受診頻度、療養態度について確認を行い、医学的な見地から主治医の意見を求めるほか、福祉事務所の嘱託医が審査を行う際に唯一の判断材料となる生活保護「医療要否意見書」の客観的判断を円滑に行うことができるように詳細な記載を求めている。

生活保護率については、長引く不況による経済状況の悪化に伴い、京都府・京都市とも上昇傾向にあり、生活保護費の中で医療扶助の割合は約50%となっている。

会員の実施日／

(京都府分)	1/22	2/18	3/15		計3施設
(京都市分)	5/29	6/14	1/24	2/26	計4施設

D 診療報酬委員会

当委員会では診療報酬全般に関わる情報収集と分析、各種調査・要望等を行い、会員施設が円滑な病院運営をすることができるよう活動に取り組んでいる。平成30年度は「診療報酬改定等の影響度に関するアンケート調査」を実施し、その集計結果を取りまとめ、会員施設の改定後の影響度について状況把握を行った。調査結果は次期診療報酬改定に向けての要望書作成につなげるための基礎資料として活用することとしている。

1 委員会

a 委員長：富士原正人（担当役員）

副委員長：仲田昌司（担当役員）

委員：金岩孝也、篠田浩之（以上、事務長会）、須川裕子（～平成30.5）、
福島朋樹（平成30.6～）（以上、看護部長会）、橋元 誠（薬剤師部会）

b 開催日 6/26 11/28 2/13 計3回

2 主な活動

a 平成30年度診療報酬改定等に関するアンケート調査の実施

II 介護保険

A 介護保険をめぐる状況

介護療養型医療施設の廃止に関しては、2017年5月に改正介護保険法が成立し、2018年度より新たな転換先として「介護医療院」が創設されるとともに、介護療養型医療施設の廃止期限が6年間再延長されることになった。介護療養型医療施設は2023年度末までに介護医療院等への転換を進め

る必要がある。

平成30年度介護報酬改定において、介護療養型医療施設は、概ね現状維持の評価となった。また、介護医療院については、概ね現行の介護療養型医療施設と同等の介護報酬・施設基準が設定されることになり、さらに施設の一部を転換する場合は従来の医療機関名を継続して使用できるという取扱になった。

当協会および京都府慢性期医療協会会員の介護療養型医療施設を対象に実施した、平成30年度介護報酬改定に係る影響度調査（10月～1月）では、今後の方向性について、回答施設の8割が介護医療院へ転換する意向を示した。介護医療院も介護療養型医療施設と同じく、梯子を外されることのないよう、地域包括ケアシステムにおいて介護療養型医療施設と同様に医療必要度の高い要介護高齢者に対応し、さらに生活の場としての機能も担う重要な施設として、その存在意義を国に対して強くアピールしていく必要がある。

また、京都府内における介護サービス第三者評価については、平成30年度は介護療養型医療施設の受診は低調だったが、積極的に評価を受診してサービスの質の向上に取り組むことにより、職員のモチベーション向上等に繋がることから、会員施設には関連の居宅サービス事業所も含め積極的な受診を奨励している。

京都市からの委託事業である介護保険の新規認定調査事業は、平成30年度も多くの認定調査を実施しており、介護保険制度が円滑に運用されるよう努めている。

介護保険制度に係る法令遵守に関しては、京都府・京都市による実地指導に事務局が立会いを行うとともに、施設基準・介護報酬に関する会員からの相談・質問等に対応した。

<会員病院における介護療養型医療施設指定状況（平成31年3月1日現在、当協会把握数値）>

1 介護療養病床	21施設	2,139床
2 老人性認知症疾患療養病棟	2施設	113床
計 23施設（1施設が1と2で重複）		2,252床

<実地指導立会い（平成30年4月1日～平成31年3月31日）>

・介護療養型医療施設	6施設
・介護療養型老人保健施設	1施設
・訪問看護	1事業所
・訪問介護	1事業所
・居宅介護支援	1事業所
・通所介護	2事業所
・短期入所生活介護	1事業所

B 介護保険委員会

当委員会は、介護と医療の密接な関係を重視する観点から、介護保険制度が医療に及ぼす影響を的確に把握・予測するとともに、介護保険制度下における問題点を解決し、介護サービス事業を行う会員が円滑に事業運営できるよう活動を行っている。

委員会では行政当局（京都府・京都市）及び京都府医師会の担当者も交え、現行の介護保険制度や療養病床再編等の諸問題について情報交換を行い、それぞれの立場から意見・要望を取り交わしていく中で、制度の適切な運用と安定的な運営が図られるよう努めた。

また、院内における身体的拘束の適正化に資するテーマで研修会を開催した他、介護療養型医療施設の適正な運営やサービスの質の向上を図るとともに、介護医療院への転換に必要な事務手続等について理解を深めることを目的に研修会を開催した。さらに、平成30年度介護報酬改定に係る影響度調査を行った。

1 委員会

a 委員長：久野成人（担当役員）

副委員長：近藤泰正、清水 聰（以上、担当役員）

委員：茨木孝二（担当役員）、中川正之（事務長会）、齊藤史雄（事務長会）、
長谷川寿子（看護部長会）、門 真由美（看護部長会）、
川添チエミ（一般財団法人仁風会）、木下大作（長岡病院）、
松本恵生（京都市岩倉地域包括支援センター）、湯浅由美（西陣病院）、
長谷川智恵子（京都久野病院）

オブザーバー：南部慎一（京都府高齢者支援課）、田中 超（京都市介護ケア推進課）

萩永貴之（京都府医師会）、清水 紘（監事）

b 開催日：5/24 7/26 9/27 12/20 3/28 計5回

2 主な活動

a 療養病床再編の調査研究と対応の検討

b 地域包括ケアについての意見提言と対応

c 介護サービス第三者評価事業への意見・提言

d 研修会

10月1日 於：メルパルク京都 参加者／128名

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説明／京都私立病院協会事務局

テーマ／「身体拘束の廃止に向けて」

講師／眞鍋 馨（厚生労働省老健局老人保健課長）

共催／京都府慢性期医療協会

3月18日 於：メルパルク京都 参加者／82名

テーマ／「地域包括ケア構想と地域医療構想調整会議について

－具体的な施策を推進するために－」

講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

テーマ／「介護療養型医療施設及び介護医療院の人員・設備・運営基準・介護報酬について」

講師／澤井秀生（京都市保健福祉局保健福祉部監査指導課障害福祉・介護サービス担当課長）

野村美茄（京都市保健福祉局保健福祉部監査指導課）

和田幸司（京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室介護ケア推進課施設支援・
指定担当課長）

共 催／京都府慢性期医療協会

- e 10月4日～1月22日 平成30年度介護報酬改定に係る影響度調査の実施
（京都府慢性期医療協会との共同実施）

C 介護サービス第三者評価事業

介護サービス第三者評価は、介護サービス事業者のサービスの質の向上を促進するとともに、サービスを受ける利用者の選択の利便を図ることを目的としている。

京都府では関係団体、行政等で組織する「京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構」に当協会役員も参画して介護・福祉分野の第三者評価を推進しており、任意受診の府県においては全国トップの受診件数となっている。

当協会は介護分野の評価機関として、会員施設及び関連事業所の職員や元職員等に評価調査者、評価審査委員として協力を得、医療系の専門職を数多く擁する特徴を活かして第三者評価を実施しており、評価を通じて受診事業所の質の向上とモチベーションの向上に努めている。

平成30年度は10施設・事業所の訪問調査を実施した。また、当協会の評価調査者・審査委員による意見交換会を実施し、評価の質の向上にも努めた。評価調査者の養成も行い、評価調査者・審査委員合わせて42名の体制となった。

1 評価調査体制

評価調査者（兼評価審査委員） 40名

評価審査委員 2名

2 訪問調査実績・評価審査委員会

訪問調査：

11月16日 介護老人保健施設桃寿苑（介護老人保健施設）

12月12日 京都南西病院（介護療養型医療施設）

12月19日 木津屋橋武田病院（介護療養型医療施設）

12月20日 特別養護老人ホームゆりのき（介護老人福祉施設）

12月20日 長老苑在宅介護支援センター（居宅介護支援）

12月21日 長老苑デイサービスセンター（通所介護）

12月21日 葵会総合ケアステーション（訪問看護）

3月8日 西陣病院介護保険相談室（居宅介護支援）

3月14日 嵯峨野病院居宅介護支援事業所（居宅介護支援）

3月15日 特別養護老人ホームサンフラワーガーデン（介護老人福祉施設）

計10事業所

評価審査委員会 12/27 2/5 2/21 2/26 3/13

3 研修会

a 平成30年度介護サービス評価調査者養成研修

9月28日、10月5日、11月22日、12月20日

受講者／3名（新規）

4 会議等

a 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構総会 6/29

b 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構理事会 5/31 3/27

c 京都介護・福祉サービス第三者評価ネットワーク会議 5/18 7/20 10/11 1/17

d 介護サービス第三者評価事業連絡会議（私病協） 10/10 参加者／20名

内容／介護サービス第三者評価事業の実施要領の確認、介護サービス共通評価項目等に関する意見交換

D 京都市新規介護認定調査事業

当協会では京都府より介護保険法第24条の2第1項に規定する指定市町村事務受託法人の指定を受けて、京都市を中心とした市町村からの依頼により、会員施設の介護支援専門員等の協力を得て京都市内での認定調査を実施している。

平成30年度は、44名（平成31年3月末時点）の調査体制で年間4千件以上の調査を実施するとともに、調査員を対象とした研修を開催して調査の質の維持・向上にも努め、認定調査を通じて介護サービスの利用を希望する方々の援助に努めている。

1 調査実施体制（平成31年3月31日現在）

認定調査員 44名（登録職員）

2 認定調査実績

平成30年 4月＝388件 5月＝370件 6月＝328件 7月＝343件 8月＝380件

9月＝344件 10月＝362件 11月＝322件 12月＝374件

平成31年 1月＝363件 2月＝372件 3月＝431件 計4,377件

3 その他の取り組み

3月4日 要介護認定調査員研修 於：私病協会議室 参加者／24名

テーマ／「適切な要介護認定調査のために」

講師／川添チエミ（嵯峨野病院居宅介護支援事業所主任介護支援専門員）

【地域医療部】

I 地域医療構想への取り組み

A 地域医療構想をめぐる状況

平成26年6月に成立した「医療介護総合確保推進法」により、都道府県は、団塊の世代が75歳以上を迎える2025年の超高齢社会に耐え得る医療提供体制を確保するため、将来の目指すべき姿を示す「地域医療構想」を医療計画において策定することが定められた。

地域医療構想は、二次医療圏を基本とした構想区域ごとに、具体的な診療内容等のデータに基づいて2025年の「高度急性期」「急性期」「回復期」「慢性期」の医療需要を推計し、それぞれの機能に必要な病床の整備や機能分化を行うものであり、各構想区域の地域医療構想調整会議で将来の病床数の必要量を達成するための方策等を協議し地域医療構想の達成を目指すという大きな課題に直面している。

京都府における地域医療構想は、平成29年3月に地域包括ケアシステムの一環として地域医療構想を位置付けた「京都府地域包括ケア構想」が策定され、平成30年4月からの京都府保健医療計画に盛り込まれた。2025年の京都府全体の必要病床数は現状とほぼ同様となるが、病院による病床機能報告では、2025年の必要病床数に比べ、回復期機能が大幅に不足する結果となった。こうした全国的な傾向を踏まえ、厚生労働省は平成30年8月に、病床機能報告の各病棟の医療機能の選択の参考になる基準（地域の実情に応じた定量的基準）を、2018年度中に医療関係者と協議して策定することを求める通知を発出した。これを受け、京都府では、平成30年10月に京都私立病院協会、京都府病院協会、京都府医師会で構成する「京都府医療審議会病床機能区分検討ワーキング」を設置して協議が行われ、診療報酬基準に基づく重症度及び大規模病院の病棟構成の特徴を配慮した定量的分析を採用し、これを京都方式として一般病床を急性期機能と回復期機能に区分した結果、必要病床数の割合とほぼ一致することとなった。但し、構想区域によるばらつき等の課題もあり、必要に応じて見直すこととなっている。

京都府内の各構想区域の地域医療構想調整会議では、平成30年度より京都府地域包括ケア構想の達成に向けた協議が開始しており、特に病院数の多い京都市域地域医療構想調整会議では4ブロックに分かれての意見交換会が開催される等、地域の医療機関等が主体的に参画して協議している。平成30年度は、各病院の現状や今後の病床機能等の方向性の情報共有、地域包括ケアシステムの推進に向けての意見交換が行われている。

当協会では京都府、京都市、医療関係団体との連携を密にしながら京都府における医療提供体制が後退することのないよう取り組んでいる。

B 地域医療構想検討委員会

地域医療構想は、地域の将来の医療需要の推計に基づき、病床の医療機能分化を進めるものであり、病院はもとより地域医療に大きな影響を及ぼす重要課題として、当協会は平成27年6月に正副

会長で構成する地域医療構想検討委員会を設置した。委員会では国の動き、京都府医療審議会・各圏域の地域医療構想調整会議における検討状況を集約・把握して対応を協議し、折に触れて京都府・京都市と意見交換、意見具申をしている。

平成30年度は、京都府が新たに設置した京都府医療審議会病床機能区分検討ワーキングに参画して京都方式による定量的分析の導入に関与するとともに、厚生労働省主催の医療政策研修会に当協会が京都府・京都府医師会と参加し、地域医療構想等の取組の推進に資する情報収集を行った。

会員施設には、全職員が地域で求められる病床機能を担うために、職能別及び課題別の会議・研修会で地域医療構想、地域包括ケアシステムに関する説明を行い、その実現に向けての意識定着に取り組んだ。その他、会報誌、ホームページ等を通じての情報提供も行った。

1 委員会

委員長：清水鴻一郎

委員：久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、岡田 純、小森直之、石丸庸介、
藤澤明生

開催日 政策委員会開催時に検討

2 主な活動

- a 京都市域地域医療構想調整会議への役員派遣（清水鴻一郎、久野成人、武田隆久）
- b 京都府医療審議会病床機能区分検討ワーキングへの参画（富士原正人、武田隆久、石丸庸介）
- c 都道府県医療政策研修会への参加
平成30年度第1回 6月1日 於：市ヶ谷カンファレンスセンター（武田隆久・津崎桂子）
平成30年度第2回 8月31日 於：ベルサール神田（富士原正人）
平成30年度第3回 2月15日 於：ベルサール新宿セントラルパーク（富士原正人）
- d 京都府及び京都市との意見交換・連携
- e 職能別及び課題別会議・研修会、会報誌「京都私立病院報」、ホームページ等での情報提供

Ⅱ 救急・休日・時間外診療体制の推進

A 京都府下における二次病院群輪番制

1 京都市域二次病院群輪番体制

京都市域（乙訓2市1町含む）における二次救急医療体制の充実を図る制度として発足後36年が経過し、参加病院をはじめ関係医療機関に定着している。平成30年度についても京都市域の参加病院が共同連携し、輪番制方式により休日・夜間等における救急患者の医療の確保・充実に努めてきた。

平成30年度は58病院の参加を得、うち小児協力病院については11病院による体制で運営が行われた。

担当役員／菅 知行

1) 協力病院一覧（○印は小児も担当 *印は会員外病院）

Aブロック＝北区・上京区・左京区

愛寿会同仁 賀茂 京都大原記念 京都警察 京都下鴨 京都博愛会 京都民医連第二

○*鞍馬口医療センター 富田 西陣 ○日本バプテスト 比叡 室町 洛陽

Bブロック＝右京区・西京区・向日市・長岡京市・大山崎町

泉谷 太秦 内田 河端 ○京都桂 ○京都民医連中央 シミズ 新河端 千春会 長岡京

西京都 ○三菱京都 向日回生 洛西シミズ 洛西ニュータウン ○*済生会

Cブロック＝中京区・下京区・南区

明石 がくさい 吉祥院 ○*京都市立 京都回生 京都九条 京都武田 京都南 西京

十条武田リハビリテーション 新京都南 相馬 ○武田 堀川 吉川 洛和会丸太町

Dブロック＝東山区・山科区・伏見区

愛生会山科 ○医仁会武田総合 大島 金井 ○*京都医療センター 京都久野 共和

蘇生会総合 なぎ辻 原田 伏見桃山総合 むかいじま ○洛和会音羽

2) 当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	30年度	29年度
入院	1,216名	1,337名
外来	4,326名	4,522名
計	5,542名	5,859名

搬入されてきた患者が輪番制度の利用によるものか判別できない場合があり、明らかな患者のみを集計したため、実際の搬入患者数はこれを上回ると思われる。

3) 補助金（会員病院への交付総額）

平成30年4月～平成31年3月…63,648,000円

平成29年4月～平成30年3月…63,256,000円

1 当番日あたりの運営補助金は、基本32,000円（日・祝日の夜間は64,000円）、年末年始（12/29～1/3）については、昼間は52,000円、夜間は104,000円であった。（平成29年度と同額）

4) 輪番編成会議 8/23 2/14

参加病院による輪番当番の編成、輪番当番病院心得・業務の確認徹底の他、京都市担当者による補助金申請についての説明が行われた。

2 山城北二次病院群輪番体制

平成7年4月より山城北医療圏（宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町）を対象とした二次病院群輪番制が発足し、24年が経過した。各自治体、財政難による影響もあり、関係市町村での補助金の確保が難しい状況になりつつあるが、平成30年度についても関係医療機関の協力により円滑な運営が行われた。

担当役員／石丸庸介

1) 診療日／日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）

2) 診療時間／昼間 午前8時～午後6時 夜間 午後6時～翌朝午前8時

3) 協力病院一覧（*印は会員外病院）

宇治徳洲会 京都岡本記念 都倉 宇治武田 京都きづ川 *国立病院機構南京都
ほうゆう 久御山南 男山 八幡中央 田辺中央

4) 当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	30年度	29年度
入院	98名	132名
外来	347名	922名
計	445名	1,054名

京都市域二次病院群輪番制と同様に、実際の搬入患者数はこれを上回ると思われる。

5) 補助金（会員病院への交付総額）

平成30年4月～平成31年3月…9,888,320円

平成29年4月～平成30年3月…9,675,200円

1 当番日あたりの運営費補助金は71,040円で、年末年始(12/29～1/3)については、111,040円であった。(平成29年度と同額)

6) 輪番編成会議 8/21 2/13

内容は京都市域と同様。宇治市担当者を交えて開催した。

B 京都府周産期医療情報システム

総合周産期母子医療センターは当該システムを運営する基幹病院として京都第一赤十字病院が指定を受けており、京都府全域からの周産期医療情報を常時一元的に把握して、母体・新生児の生命を守るネットワーク事業の核となっている。現在は国の整備指針による必要病床数や医療従事者数を満たし、適切な医療提供体制が確保されているが、NICU 病床については、病院間の連携による、最適化を図る必要が出てきている。府下の医療圏を北部と南部のブロックに分け、高度医療を提供するサブセンター（2病院）、救急搬送を受け入れる二次病院（16病院）がそれぞれ指定されており、京都府における救命率の向上に貢献している。

平成30年度は、周産期医療体制を強化するため、京都府、京都第一赤十字病院、京都府立医科大学附属病院、京都大学医学部附属病院の4者間において「京都府周産期医療体制強化に関する協定」が締結された。この協定を機に、3病院が有する新生児の治療や搬送状況の情報をまとめ、母体・新生児の症状に応じて受け入れ先を分担するなど新たな体制を構築する。

当協会では、体制整備に必要な調査および情報システムなど周産期医療体制の確立に必要な事項について協議する京都府周産期医療協議会及び京都府周産期医療協議会部会に委員を派遣し、協会の意向を申し伝えている。

同協議会では、診療体制の整備された分娩環境や未熟児に対する需要の増加に応えるため、地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療

体制が整備されることを目的に開催されている。また、同部会では、協議会にて検討された後方搬送受入協力病院制度について、各周産期母子医療センターの関係者が一堂に会する機会を設け、同システムの円滑な運用を図った。

京都府周産期医療体制強化に関する協定締結式 6月5日 於：京都府庁（清水鴻一郎）
平成30年度京都府周産期医療協議会 1月17日 於：京都平安ホテル（石丸庸介）

C 京都府精神科救急医療システム

京都府では、北部地域と南部地域において、平日の夜間、土日、祝日に精神科医療を必要とする患者を対象に、精神科救急医療システムが稼働している。精神科救急医療に関する電話相談や病院紹介、関係機関との連絡調整にあたる窓口として、精神科救急情報センターが24時間体制で運営され、必要な患者について基幹病院が対応し、京都精神病院協会加盟病院が支援病院として協力している。システムの対象外となるケースは、アルコール・薬物依存・シンナー・覚醒剤等の中毒性疾患による酩酊や依存状態のほか、疾患ではなく状況が緊急性を帯びる場合（認知症・精神遅滞・人格障害の一部）、身体的治療が優先される状態等の場合である。

北部のシステムは綾部市、京丹波市以北の地域が対象で平成21年度以降は、北部と南部の2箇所で開催されていた救急情報センターを京都市こころの健康増進センターに一元化し、北部地域の基幹病院は従来通り舞鶴医療センターが担当している。

南部は京都府と京都市の協調事業で、対象は北部以外の地域となっている。情報センターは京都市こころの健康増進センターに置かれ、基幹病院は府立洛南病院が担当する。

平成30年度は、今年度から5年間を計画年度とする保健医療計画に沿って、身体疾患と精神疾患を併せ持つ患者の医療提供体制を整備するべく、精神科救急医療連携強化事業が山城北医療圏で試験的に実施されている。本事業では身体合併症患者に係る事例検討会も開催され、関係機関から代表が出席し、事業の円滑な運営を図ることを目的に検討・意見交換が行われている。

京都府北部精神科救急医療システム連絡調整会議 2月14日 於：中丹東保健所（武田隆久）
京都府南部精神科救急医療システム連絡調整会議 3月18日 於：職員会館かもがわ

D 京都府救急医療情報システム

京都府では、病院や診療所・歯科診療所、助産所及び薬局等に関する各種情報を収集し、府民に健康で充実した生活を送ることができるよう、総合的な健康医療情報を提供するホームページとして、京都健康医療よろずネットを開設している。同時に救急医療情報システムも一体的に運用しており、休日等に受診することができる身近な医療機関情報等も検索・閲覧可能としている。

本システムは、厚生労働省による広域災害システム（広域災害発生の際に、医療機関の被災状況、被害者要請や医療スタッフの要請・提供などの情報を収集・提供し、被災地域の医療活動を支援する）に対応している。平成20年度に実施された新システムの導入後、インターネットにより救急情報以外の医療機関情報等を検索する機会が増加したため、府民からのアクセス件数が増加し、概ね10,000～20,000件前後で推移している。

京都健康医療よろずネットへのアクセス：

<http://www.mfis.pref.kyoto.lg.jp/ap/qq/men/pwtpmenuult01.aspx>

Ⅲ 救急医療への取り組み

A 救急医療をめぐる状況

少子高齢社会が進む中、とりわけ高齢者に対する救急の割合が圧倒的な増加傾向にあり、今後は有病率の高い癌の治療及びそのターミナルの問題と、脳卒中、骨折、肺炎など、高齢者の急病変化に対する高齢者救急への対応が喫緊の課題となっている。

こうした中でも京都府下の救急医療体制は各医療圏の会員病院の協力により他府県と比べても安定した体制を維持している。しかし、安定的な救急医療体制の確保には行政からの支援策（補助金）が必須であるが厳しい財政状況を理由に、今後見直される可能性もありうる。京都府下では、京都市域、山城北圏域において病院群輪番制が稼働しており、現在まで大きなトラブルもなく、その役割を果たしている。京都市では、市財政が大変厳しいことを理由とし、平成21年度以降は輪番協力病院への補助金の減額措置が執られている。救急医療体制の整備には、医師・看護師等の医療スタッフを配置することが絶対条件であり、その配置に要する人件費等の大半は医療機関からの持ち出しとなっている。こうした大変厳しい状況下でも地域住民の生命と安全を守るという使命感で地域の救急医療の中心を担っているのは民間病院であり、この献身的な取り組みが行政や地域住民から評価されるよう、継続した周知活動を行う必要がある。

最近ではテレビや新聞等による救急医療をテーマとした関連記事が頻回に渡って報道されるようになり、救急医療現場の厳しい状況が一般市民にも情報として入ってくる機会が増えたこと、また、近年、日本を観光などで訪れる外国人旅行者が増加し、医療現場においては外国人患者との言語コミュニケーションや医療費等に関するトラブルが課題となっていることから、救急医療への関心は浸透しつつある。当協会では医療関係団体と協議しながら救急医療に関する様々な課題の解決を目指し、検討を継続している。

B 救急医療検討委員会

委員構成は救急担当理事と会員病院の代表（医師）、事務長会、看護部長会の代表で、病院の救急医療全般に係る諸問題について検討している。

平成30年度は「外国人旅行者の診療に関する実態調査」を実施し、府内における外国人旅行者の受け入れ状況、今後の課題について状況把握を行った。

また、第17回目となる京都救急医療研究会が開催され、特別講演は『「特殊災害対応として我々に求めている変革」～CBRNE（化学・生物・放射線・爆発等）災害において本当に人命を救うための方策～』を演題に藤沢市民病院診療部長・救命救急センター長阿南英明氏の講演が行われた後に、「CBRNE」をテーマに基調報告・シンポジウムが行われ、当協会も共催団体としてその運営に協力した。

平成25年度より京都府医師会が災害時の医療体制整備を目指して創設した「JMAT 京都」には会員病院医師の登録募集及び病院の窓口登録、研修会の案内や取りまとめを行う等、全面的に協力を行った。

1 委員会

委員長：武田隆久（担当役員）

委員：富士原正人、菅知行（以上、担当役員）、安田冬彦（洛和会音羽病院）、
西海和成（事務長会）、末廣健児（事務長会）、南京子（看護部長会）、
大山清美（看護部長会）

開催日 5/28 8/28 計2回

2 主な活動

a 外国人旅行者の診療に関する実態調査の実施

b 第17回京都救急医療研究会の開催（共催：京都府医師会・京都府病院協会）

12月15日 於：京都府医師会館 参加者／152名（医療関係：58名、消防・その他：94名）

c JMAT 京都への病院窓口及び医師登録等

病院登録／34病院 医師登録／272名

C 交通事故医療

自賠責保険をめぐっては、京都府医師会（京都私立病院協会、京都府病院協会含む）と日本損害保険協会近畿支部、損害保険料率算出機構京都調査事務所の三者による京都府交通事故医療連絡協議会を開催し、自賠責ガイドラインの採用医療機関の増加に向けて協議が進められている。協議会及び自賠責の研修会は2年に1度開催されており、令和元年度に開催を予定している。

また、診療費請求をめぐる当事者間の紛争の仲裁・解決に当たる「苦情処理委員会」が設置されており、案件が出た場合に開催をしている（当協会から委員2名を派遣）。

1 京都府交通事故医療連絡協議会

当協会からの派遣委員：武田隆久、菅知行（以上、担当役員）

苦情処理委員会：武田隆久、菅知行（以上、担当役員）

IV 医療安全対策への取り組み

A 医療安全対策をめぐる状況

平成26年6月の医療法改正に伴い、医療事故が発生した医療機関が院内調査を行い、その調査報告を第三者機関（医療事故調査・支援センター）が収集・分析することで再発防止につなげる仕組み（医療事故調査制度）が医療法に位置付けられ、平成27年10月から施行された。

本制度の目的はあくまで「当該病院等に勤務する医療従事者が提供した医療に起因し、又は起因すると疑われる死亡又は死産であって、当該管理者が当該死亡及び死産を予期しなかった」医療事故事例を収集し医療界全体の安全を向上させることにあり、従来の医療事故の定義も異なれば、責

任追及を目的としていない。かつて医師法21条の誤った解釈と運用により、警察への届出、医療過誤による業務上過失致死罪の立件件数が激増し、外科・産科をはじめ多くの医師が去った医療崩壊が再び起こることがあってはならない。

これを踏まえ、当協会では会員施設において本制度の正しい理解と対応が図られるよう、従来から実施している医療安全対策に資する研修を継続して企画・開催しているほか、本制度に関する情報収集を積極的に行い、会員施設から本制度の内容、医療事故の報告対象に係る相談を受け付ける「医療事故調査制度相談窓口」を平成27年に開設し、当協会担当役員と事務局担当者によるサポートを行っている。

今後も医療事故調査制度の動向を注視しながら、当協会として必要な対応を行い、医療安全の向上に努めることにしている。

B 医療安全対策委員会

医療機関における医療事故の発生が各方面で取り上げられ、患者からの医療の質・安全に対する社会的な要求が高まっている中、当委員会では会員施設における先進的な医療安全対策システムの構築に向けた支援を行ってきた。

また、医療法施行規則が平成14年10月に一部改正されたことに伴い、全ての病院及び有床診療所について、4項目の医療安全管理体制の確保が義務付けられたが、その中の1つに医療に係る安全管理のための職員研修の実施が挙げられており、当委員会では会員施設の職員を対象とした研修会を毎年企画開催している。平成30年度の研修会では、初級者向けに基礎的な医療安全対策に関する研修会を開催した他、全職種向けの研修会を開催し、多職種の医療チームにおいて心理的安全性を獲得するための手法である TeamSTEPPS に関する内容について研修会を行った。

1 委員会

委員長：小森直之（担当役員）

副委員長：武田隆久（担当役員）

委員：小中宏三（事務長会 ～平成30.4）、池内研二（事務長会）、
坂本裕里（事務長会 平成30.5～）、川上智子（看護部長会）、益野秀樹（薬剤師部会）、
渡里 弘（放射線技師部会）、牛尾敏夫（臨床検査部会 ～平成30.11）、
増田哲也（臨床検査部会 平成30.12～）、尾谷雅章（リハビリテーション部会）、
佐伯美和（栄養士部会）、藤井 耕（臨床工学技士部会）

開催日 7/9 11/12 1/15 3/4 計4回

2 主な活動

a 研修会

初級者向け

11月12日 於：登録会館 参加者／106名

テーマ／「京都府地域包括ケア構想の概要」

講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

テーマ／「医療機関の全ての職種に求められる安全対策」

講師／有山真智子（京都桂病院医療安全管理室室長）

全職種向け

3月4日 於：メルパルク京都 参加者／114名

テーマ／「地域包括ケア構想と地域医療構想調整会議について」

講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

テーマ／「TeamSTEPPS はチーム医療の処方箋－心理的安全性獲得をめざして－」

講師／辰巳陽一（近畿大学医学部附属病院安全管理部・医療安全対策室教授）

b 医療安全対策マニュアル改訂に向けての検討

3 その他の取り組み

- ・医療安全対策の促進に向けた情報収集
- ・医療事故調査制度に係る情報収集、相談窓口の運営

V 感染症対策への取り組み

A 感染症をめぐる状況

平成30年度の感染症関連のトピックとしては、大阪や三重などを中心に麻しんの患者数が過去10年で最多のペースで増加し、京都府内での発生も確認された。感染力が極めて強く、不特定多数が利用する場所や交通機関による移動で感染が拡大し、患者の増加に歯止めがかからない状況となった。

また、今冬のインフルエンザも記録的な流行となり、鳥インフルエンザ等、新型インフルエンザ発生の脅威も未だ拭えず、不測の事態における的確な対応が求められている。さらに、入院患者や医療従事者への集団感染も発生しており、二次感染、集団感染を防ぐための院内感染対策の徹底も重要である。

感染症を取り巻く環境は絶えず変化しており、医療機関の従事者は、常に感染症に関する最新の知識の習得と最新情報の収集に努め、迅速且つ適切な予防対策・発生時の対応ができるよう備えておく必要がある。

当協会では感染症対策委員会が中心となり、感染症に関する研修会の開催、感染症関連のマニュアル作成、院内感染対策の相談対応、感染症に係る調査、感染症発生動向の情報提供等を行い、会員施設における感染症への対応・対策への普及啓発に努めている。平成29年度からは、高齢化の進行と要介護者の増加に伴い、褥瘡対策が重要課題となっている中、会員施設において高齢者のADLを保ちQOLを維持するケアの向上に資するべく、当委員会が褥瘡対策に関する取組も行っている。

さらには、京都府・京都市が設置する感染症対策関連の各種審議会に当協会の役員が参画し、患者及び医療従事者の安心・安全を守るべく意見・提言を行っている。

B 感染症対策委員会

感染症に係る諸問題への対応と院内感染対策を講じるため、当協会役員、看護部長会・臨床検査部会からの派遣委員、会員内の専門医師・認定看護師による構成で感染症対策委員会を組織している。

平成30年度は、感染症関連では蚊・ダニなどの昆虫が媒介して起こる感染症に係る研修会を開催し、注意すべき動物由来感染症の診断や対応の普及を図った。また、平成28年3月に当委員会がまとめた「抗菌薬適正使用マニュアル」の改定に向けての検討を行った。感染対策に係る調査では、医療廃棄物に着目した調査を実施した。その他、院内感染対策に係る随時の相談に対応するとともに、調査結果や毎月の感染症発生動向、感染症行政に関する情報を京都私立病院報に掲載し、会員施設における感染防止対策の普及に努めた。平成29年度より皮膚・排泄ケア認定看護師を委員に加えて褥瘡対策にも取り組み、平成30年度は褥瘡発生のアセスメント・予防ケアに資する研修会を開催するとともに、会員からの褥瘡対策に係る相談にも対応した。

京都府地域包括ケア構想の内容や進捗状況についても意見交換を行い、2025年に向けて必要な病床機能の分化・連携等への理解を深めた。

1 委員会

委員長：清水 聡（担当役員）

副委員長：清水史記（担当役員）

委員：山田 豊（京都民医連中央病院 平成30.4～）、村田つる代（洛和会東寺南病院）、永野裕子（吉川病院）（以上、看護部長会派遣）、植村陽子（三菱京都病院）、深澤武志（相馬病院）（以上、臨床検査部会派遣）

開催日 4/5 6/7 8/2 10/11 12/6 2/7 3/7 計7回

2 主な活動

a 研修会

10月11日 於：キャンパスプラザ京都 参加者／138名

テーマ／「京都府地域包括ケア構想の概要」

講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

テーマ／「褥瘡リスクアセスメントからはじめる予防ケア 2018」

講師／植村陽子（三菱京都病院 皮膚・排泄ケア認定看護師）

3月7日 於：メルパルク京都 参加者／60名

テーマ／「地域包括ケア構想と地域医療構想調整会議について」

講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

テーマ／「ダニや蚊などの昆虫が媒介する感染症について－人獣共通感染症の観点から－」

講師／前田秋彦（京都産業大学総合生命科学部動物生命医科学科教授）

b 医療廃棄物に係る実態調査の実施

c 抗菌薬適正使用マニュアルの改定に向けての検討

d 感染対策・褥瘡対策に係る相談窓口対応

- e 日本感染症学会主催院内感染対策講習会への派遣研修
12月20日～21日 於：大阪府立国際会議場
研修受講者／会員施設より看護師2名
1月11日～12日 於：神戸国際会議場
研修受講者／会員施設より医師1名、薬剤師1名
- f 調査結果、毎月の感染症発生動向・感染症行政に関する情報提供（京都私立病院報）

Ⅵ 京都式地域包括ケアシステムの推進

少子高齢化、人口減少社会の中で、京都府では高齢者が介護や療養が必要になっても住み慣れた地域で、24時間・365日安心して暮らせる「京都式地域包括ケアシステム」を実現するべく、その推進組織である「京都地域包括ケア推進機構」において行政や医療・介護・福祉関係等の機関・団体が連携・協働し、様々なプロジェクトが実施されている。

機構には当協会からも理事として参画し、プロジェクトの一環として平成24年1月から開始された「在宅療養あんしん病院登録システム」の運用推進に関わるとともに、平成30年度で8年目となる「府民リハビリテーション啓発支援事業」を実施し、在宅医療・生活を支える病院の立場として積極的に活動を展開した。

また、認知症総合対策として京都府が平成25年度に策定した「京都式オレンジプラン」から始まり平成30年3月に「新・京都式オレンジプラン」へ改定された後も、その施策の一つである医療関係者の資質の向上を図るべく、京都府内病院に勤務する医療関係者の認知症対応力向上のための研修事業（集合研修及び訪問研修等）を京都府から受託実施している。平成28年度からは京都市からも委託を受けて京都市内病院への訪問研修を開始した。

平成26年度からは消費増税分を財源とした「京都府地域医療・介護総合確保基金」が創設され、当協会では基金事業として医療従事者の勤務環境改善促進、医療従事者の確保・定着・資質向上、病院における在宅医療、介護の人材育成・連携に資する事業を平成27年度から実施している。平成30年度からは、全職員が地域で求められる病床機能を担うために、職能別及び課題別の会議・研修会で地域医療構想、地域包括ケアシステムに関する説明を行い、その実現に向けての意識定着にも取り組んだ。

A 在宅療養あんしん病院登録システム

「在宅療養あんしん病院登録システム」は、在宅で療養生活を送る65歳以上の高齢者が、かかりつけ医の支援により病院を事前に登録することで、体調不良時に病院への早期アクセス・早期治療ができ、早期退院の実現に繋げ、在宅療養を維持することを目的とするシステムである。

当該システムが機能するためには、会員病院による在宅療養あんしん病院（以下、「あんしん病院」とする）への参画が必要不可欠であるが、135病院（平成31年3月31日時点）があんしん病院として指定されており、その大半を占める会員施設の協力のもとで、在宅高齢者の安心に寄与するべく尽力している。平成31年3月末時点での累計登録件数は13,649件である。

平成30年度は、本システムの登録者の入院等の利用状況、退院時の患者へのシステムの紹介や院内でのシステムの周知の状況等を把握し、システムの普及や改善に結びつけるためのアンケート調査を実施した。

登録は伸び悩んでいるが、今後更なる高齢者の増加に伴い、地域包括ケアにおいて必要なシステムであるという認識で、当協会としても更なる制度の普及・推進に努めている。

1 京都地域包括ケア推進機構への参画

京都地域包括ケア推進機構理事：清水鴻一郎

在宅療養あんしんプロジェクト委員：久野成人、富士原正人

2 在宅療養あんしん病院登録システムに係る利用状況調査の実施（平成30年10月～12月）

B 府民リハビリテーション啓発支援事業

平成23年度より京都地域包括ケア推進団体等交付金事業として「府民リハビリテーション啓発支援事業」を実施しており、平成30年度も継続して事業を実施した。

本事業は、要介護者・要支援者が増加する中で、リハビリテーション不足地域に会員施設の医師、看護師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士で構成するキャラバン隊を派遣して当該地域にリハビリテーションの啓発を行い、高齢者の在宅療養生活の継続に資することを目的としている。

平成30年度は、宮津市・与謝野町・福知山市・綾部市・南丹市・笠置町・南山城村の7市町村14包括15箇所延べ326人に対し、リハビリテーション専門職が運動機能の維持・向上、認知症予防、誤嚥予防のための訓練や体操を行い、身体状況に応じた効果的なリハビリテーションの方法をアドバイスした。また、作成した啓発DVDを地域の担当者等に向けて、延べ41人に伝達講習を実施し、継続した支援を行うための体制づくりにも尽力した。

1 府民リハビリテーション啓発支援事業検討委員会

委員：富士原正人、武田隆久、岡田 純（以上、担当役員）、西村ひろみ、織田泰匡、田後裕之、大塚 晃（以上、リハビリテーション部会運営委員会）

開催日 検討委員会 7/17 2/22 計2回

2 事業実施実績

a 京都府北部および南部の地域包括支援センターに地域のリハビリテーションの提供状況に関するアンケート調査を実施

b 啓発キャラバン隊の募集・登録

登録者：医師3名、看護師25名、理学療法士96名、作業療法士25名、言語聴覚士17名 計163名

c 啓発キャラバン隊の派遣状況

10月9日	福知山市	キャラバン隊派遣／13名	
		於：高齢者支援施設きらら	参加者／37名
		於：三岳会館	参加者／15名
10月29日	福知山市・綾部市	キャラバン隊派遣／12名	
		於：芦刈集落センター	参加者／18名

		於：農業振興センター	参加者／23名
11月14日	宮津市・与謝野町	キャラバン隊派遣／14名	
		於：福祉・教育総合プラザ	参加者／23名
		於：加悦保健センター	参加者／19名
11月27日	綾部市	キャラバン隊派遣／14名	
		於：豊里コミュニティーセンター	参加者／24名
		於：いこいの村聴覚言語センター	参加者／32名
12月11日	南丹市	キャラバン隊派遣／12名	
		於：畑郷区民会館	参加者／26名
12月13日	南丹市	キャラバン隊派遣／15名	
		於：ふれあいセンター刑部	参加者／21名
		於：上平屋公民館	参加者／18名
1月28日	笠置町・南山城村	キャラバン隊派遣／13名	
		於：つむぎてらす	参加者／14名
		於：野殿公民館	参加者／16名
2月15日	宮津市	キャラバン隊派遣／14名	
		於：府中地区公民館	参加者／12名
		於：青嵐荘	参加者／28名

合計326名に啓発を実施

内 容（基本プログラム）／

- ・作業療法士による頭の体操
- ・理学療法士によるロコモーショントレーニング
- ・言語聴覚士による嚙下体操
- ・体力測定
- ・理学療法士による痛みやしびれについての説明と肩こり・腰痛・膝痛予防体操
- ・アンケート記入

d 啓発支援 DVD の伝達講習

10月9日	福知山市	受講者／6名
11月29日	福知山市	受講者／2名
	綾部市	受講者／5名
11月14日	宮津市	受講者／1名
	与謝野町	受講者／2名
11月27日	綾部市	受講者／2名
12月11日	南丹市	受講者／4名
12月12日	南丹市	受講者／6名
1月28日	笠置町	受講者／1名

南山城村 受講者／2名

2月15日 宮津市 受講者／10名

合計41名に講習を実施

e 平成30年度京都式地域包括ケア取組発表会への参加

1月31日 於：京都府医師会館（臂谷亮輔）

C 病院認知症対応力向上事業

平成25年度より京都府から受託し（平成28年度からは京都市からも受託）、京都府内の病院に勤務する医療従事者が認知症に関する幅広い知識やスキルを習得するとともに、病院内外における認知症対応力の強化や、医療・介護の連携の重要性を理解すること等を目的とした病院認知症対応力向上研修を実施している。

平成30年度は病院の更なる認知症対応力向上を図るための新たな取組として、過去に訪問研修を実施した病院のフォローアップの研修（訪問研修フォローアップ）と、病院の医療従事者が介護関係者の認知症ケアに対する考え方等を学ぶとともに、認知症対応の医療・介護関係者の共通認識を深め、医療・介護の連携強化を図るための研修（認知症対応に関わる医療・介護連携強化研修）を実施した。

なお、事業の実施にあたっては、認知症サポート医・認知症看護認定看護師をはじめ認知症に造詣が深い多様な職種で構成する病院認知症対応力向上事業検討委員会を設置し、研修事業についての企画・運営を行った。

1 病院認知症対応力向上事業検討委員会

a 委員・オブザーバー

委員

武田隆久、富田哲也、畑 典男、近藤泰正（以上、担当役員）、

澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）、

松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学学内講師・認知症サポート医）、

西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）、

西村幸秀（京都九条病院・認知症サポート医）、

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護師長・認知症看護認定看護師）、

山田亜由美（京都民医連中央病院病棟看護師長・認知症看護認定看護師）、

山出健博（長岡病院・臨床心理士）、

矢田部信行（いわくら病院地域連携室室長・精神保健福祉士）、

竹内嘉代（宇治おうばく病院・作業療法士）、

川添チエミ（一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修担当部長 主任介護支援専門員）

オブザーバー

中村早苗（京都府健康福祉部高齢者支援課・京都地域包括ケア推進機構副課長）

藤田大樹（京都府健康福祉部高齢者支援課・京都地域包括ケア推進機構主事）

伊井亜弓（京都市保健福祉局健康長寿のまち 京都推進室・地域包括ケア推進担当課長）

西尾 知（京都市保健福祉局健康長寿のまち 京都推進室・地域包括ケア推進担当課長補佐）

b 開催日 7/11 1/29 3/26 計3回

2 事業実施実績

a 集合研修

京都府内の全ての病院の全職種を対象に、平成30年度は京都市内で5回、北部で1回、南部で1回実施した。毎回、認知症サポート医や認知症看護認定看護師など多職種の講師による講義と演習（事例検討等）を行い、全体で501名が受講した。

8月22日 於：メルパルク京都 受講者／68名

研修内容／厚生労働省の定めるカリキュラムにもとづく認知症の目的・対応力・連携の講義と、グループワーク形式による事例検討（以下、全日程で同様の内容）

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護師長・認知症看護認定看護師）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室室長・精神保健福祉士）

9月12日 於：メルパルク京都 受講者／90名

講師／西村幸秀（京都九条病院・認知症サポート医）

山田亜由美（京都民医連中央病院病棟看護師長・認知症看護認定看護師）

川添チェミ（一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修担当部長
主任介護支援専門員）

10月5日 於：サンプラザ万助（福知山市） 受講者／50名

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）

西岡さおり（綾部市立病院・認知症看護認定看護師）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室室長・精神保健福祉士）

11月5日 於：メルパルク京都 受講者／116名

講師／松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学学内講師・認知症サポート医）

山田亜由美（京都民医連中央病院病棟看護師長・認知症看護認定看護師）

山出健博（長岡病院・臨床心理士）

12月12日 於：文化パルク城陽 受講者／32名

講師／西村幸秀（京都九条病院・認知症サポート医）

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護師長・認知症看護認定看護師）

竹内嘉代（宇治おうばく病院・作業療法士）

1月17日 於：メルパルク京都 受講者／76名

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護師長・認知症看護認定看護師）

山出健博（長岡病院・臨床心理士）

2月7日 於：メルパルク京都 受講者／69名

講師／松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学学内講師・認知症サポート医）

山田亜由美（京都民医連中央病院病棟看護師長・認知症看護認定看護師）

竹内嘉代（宇治おうばく病院・作業療法士）

b 訪問研修

平成30年度は京都市内の6病院で研修を実施した。各病院とも集合研修と同様の内容を2回に分けて実施し、1日目は認知症の目的・対応力・連携に関する講義、2日目はグループワーク形式による演習（事例検討等）を行い、全体で1日目は214名、2日目は179名が受講した。

（京都市内の病院）

・左京区の病院

1日目 10月19日 受講者／47名

講師／松岡照之（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学学内講師・認知症サポート医）

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護師長・認知症看護認定看護師）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室室長・精神保健福祉士）

2日目 1月25日 受講者／40名

講師／1日目と同様

・中京区の病院

1日目 10月2日 受講者／45名

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

井上 基（北山病院相談室部長・精神保健福祉士）

2日目 11月30日 受講者／35名

講師／1日目と同様

・下京区の病院

1日目 9月7日 受講者／35名

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

井上 基（北山病院相談室部長・精神保健福祉士）

2日目 11月2日 受講者／31名

講師／1日目と同様

・南区の病院

1日目 9月14日 受講者／41名

講師／西村幸秀（京都九条病院・認知症サポート医）

山田亜由美（京都民医連中央病院病棟看護師長・認知症看護認定看護師）

川添チエミ（一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修担当部長
主任介護支援専門員）

2日目 11月14日 受講者／30名

講師／1日目と同様

・山科区の病院

1日目 9月18日 受講者／33名

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）

田中雅子（川越病院看護部長・看護師）

西村睦美（川越病院・精神保健福祉士）

2日目 10月19日 受講者／32名

講師／1日目と同様

・右京区の病院

1日目 9月6日 受講者／13名

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護師長・認知症看護認定看護師）

竹内嘉代（宇治おうばく病院・作業療法士）

2日目 11月8日 受講者／11名

講師／1日目と同様

c 訪問研修フォローアップ

平成30年度は、平成25年度に訪問研修を実施した京都市以外の3病院で標記の研修を実施した。各病院とも1日目は認知症対応に関する個別の課題等を抽出するためのヒアリング等を実施し、2日目は1日目で把握した課題等を踏まえ、講師が研修内容を企画し、病院ごとに異なる内容で研修を実施した。

・山城南圏域の病院

1日目 10月31日 受講者／30名

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護師長・認知症看護認定看護師）

竹内嘉代（宇治おうばく病院・作業療法士）

研修内容／事前アンケート結果に対する解説や、病院個別の課題等を抽出するための個人ワーク及びグループワーク、ヒアリング等（以下、全ての病院で同様の内容で実施）

2日目 11月22日 受講者／38名

講師／1日目と同様

研修内容／認知症の疾患やケアの基礎知識、認知症患者の食事やリハビリテーションにおける具体的な対応方法等に関する講義、事例検討（個人ワーク）

・南丹圏域の病院

1日目 11月14日 受講者／29名

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

井上 基（北山病院相談室部長・精神保健福祉士）

2日目 12月12日 受講者／28名

講師／1日目と同様

研修内容／認知症とせん妄の違い、せん妄への対応、認知症患者に対する薬物療法の基礎知識等についての講義、当該病院における実際の事例（在宅での内服管理が困難で、徘徊のある患者の事例等）を用いたグループディスカッション。

・丹後圏域の病院

1日目 11月29日 受講者／10名

講師／西村幸秀（京都九条病院・認知症サポート医）

西岡さおり（綾部市立病院・認知症看護認定看護師）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士）

2日目 1月31日 受講者／11名

講師／1日目と同様

研修内容／認知症疾患やケアの基礎知識、1日目であがった課題等に対する具体的なアドバイス、講師の施設で活用している認知症対応のガイドラインや具体的な対応方法等について各職種の立場からの講義。

d 認知症対応に関わる医療・介護連携強化研修

平成30年度は、北部地区（京丹後市域）、南部地区（綴喜地域＝京田辺市・八幡市・宇治田原町・井出町）の病院・介護サービス事業所の職員等を対象に研修会を開催した。研修会の開催に向けては、事前に打ち合わせ会議を実施し、当協会の検討委員が、地域の病院や介護サービスの関係者、保健所の認知症施策担当者等と意見交換（ヒアリング）を行い、地域における認知症患者の医療・介護連携における課題等を把握し、把握した課題等を踏まえて、研修会の内容を決定した。

研修会では、認知症初期集中支援チームの活動についての講義や、地域において病院と介護関係者が連携して認知症高齢者を支援した事例について、当該事例にかかわった病院・介護関係者からの報告、認知症への対応に関して、病院、介護サービス事業所、行政機関それぞれの立場で日頃より課題と感じていることや、他の職種や事業所に対して期待すること等について活発に意見交換を行い、地域全体で早期より認知症の方を支援するとともに、医療・介護サービスを切れ目なく提供する体制を構築するべく、医療・介護関係者の相互の連携をより深める場となった。

・北部地区

事前打ち合わせ会議 10月25日 於：丹後中央病院 出席者／11名

研修会 12月15日 於：丹後中央病院 出席者／51名

講師／竹内歩巳（京丹後市地域包括支援センター 認知症初期集中支援チーム・主任保健師）

野村澄子（丹後中央病院副看護部長・看護師）

山尾百代（京丹後市地域包括支援センター・保健師）

戸石和子（いちがお園在宅介護支援センター副センター長・主任介護支援専門員）

ファシリテーター／川添チエミ（一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修
担当部長 主任介護支援専門員）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士）

・南部地区

事前打ち合わせ会議 12月25日 於：田辺記念病院 出席者／14名

研修会 3月9日 於：田辺記念病院 出席者／34名

講師／北村菜穂子（京田辺市地域包括支援センターあんあん常磐苑 認知症初期集中支援
チーム・保健師）

掛川奈美（介護老人保健施設やすらぎ苑支援相談員・社会福祉士）

蒲 まどか（京田辺市地域包括支援センターあんあん市役所・社会福祉士）

ファシリテーター／矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士）

辰巳弥生（宇治おうばく病院看護師長・認知症看護認定看護師）

- e 認知症対応力向上研修（集合研修・訪問研修）受講後の取組・成果に関するアンケートの実施
平成29年度の集合研修に特に多くの職員が受講した10病院において、研修受講後の各病院での取組、成果に関するアンケート調査を実施した。また、平成29年度に訪問研修を実施した10病院においても同様の調査を実施した。集合研修、訪問研修ともに受講前に比べて認知症の方への対応や理解が進み、認知症の方の入院受け入れや多職種連携の意識が高まっていることが確認できる結果となった。

f 病院看護師のための認知症ケア講座

病院において身体疾患を有する認知症患者への対応力の向上が求められている中、認知症ケアの要である看護師を対象に、認知症患者のアセスメントや看護方法等の知識等を習得することを目的として開催した。なお、本講座は厚生労働省から診療報酬の認知症ケア加算2の施設基準の該当研修として認められている。両日には、両協会加盟病院から149名の看護師が受講し、全ての受講者が修了した。

10月29日 於：からすま京都ホテル 参加者／149名（70病院）

解説

テーマ／「京都府地域包括ケア構想の概要について①」

講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

第1章（90分） *休憩時間を除く（以下同様）

テーマ／「認知症の原因疾患と病態・治療」

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

第2章 (140分)

テーマ／「入院中の認知症患者に対する看護に必要なアセスメントと援助技術」(演習含む)

講師／仕明真理子 (京都岡本記念病院・認知症看護認定看護師)

10月30日 於：からすま京都ホテル

解説

テーマ／「京都府地域包括ケア構想の概要について②」

講師／真下信男 (京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長)

第3章 (120分)

テーマ／「コミュニケーション方法及び療養環境の調整方法」(演習含む)

講師／山田亜由美 (京都民医連中央病院病棟看護師長・認知症看護認定看護師)

第4章 (120分)

テーマ／「行動・心理症状 (BPSD)、せん妄の予防と対応法」(演習含む)

講師／辰巳弥生 (宇治おうばく病院看護師長・認知症看護認定看護師)

第5章 (80分)

テーマ／「認知症に特有な倫理的課題と意思決定支援」

講師／松岡照之 (京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学学内講師・認知症サポート医)

D 病院地域包括ケアシステム強化事業

地域包括ケアシステムにおいては、病院同士の連携だけでなく、介護保険施設・居宅サービス事業所、診療所など病院以外の関係者とも密に連携し、一体的に患者を支援することが重要な課題となっている。また、病院が患者の病状や状態、地域の実情等に応じた適正な医療・介護提供体制を構築し、病床等の機能分化を進めていくためには、病院の全ての職種が様々な医療・介護提供体制等の実際について把握し、多職種で自院の今後の方向性を検討していくことが重要である。

こうした課題を達成するために「病院地域包括ケアシステム強化事業」を実施した。また、本事業の検討委員会を立ち上げ、研修の企画及び運営等について検討を行った。

1 病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員会の設置・開催

a 委員

久野成人、近藤泰正 (以上、当協会役員)、川添チエミ (嵯峨野病院居宅介護支援事業所)、甲田由美子 (京都民医連中央病院)、勝尾一史 (京都岡本記念病院)、松本恵生 (京都市岩倉地域包括支援センター)、日沖義治 (京都博愛会病院)、大島恭子 (武田病院)、矢田部信行 (いわくら病院)、長尾和人 (京都久野病院)

b 開催日

6/14 1/29 3/25 計3回

2 主な活動

a 医療・介護機能強化推進研修

様々な医療・介護提供体制等について把握し、幅広い視点で地域包括ケアを担うことのできる病院職員を育成し、病院における多職種連携強化や病床の機能分化の推進等に繋げることを目的に、病院や在宅等幅広い現場での勤務経験のある各職種の立場からの、地域包括ケアシステム及び病床機能分化の推進に資する内容の講義及びグループワークからなる、6回シリーズの研修会を行った。

① 9月13日 於：登録会館 参加者／45名

テーマ／「地域包括ケアシステムの推進と病床機能分化」

講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

② 10月16日 於：TKP 京都四条烏丸カンファレンスセンター 参加者／42名

1) テーマ／「地域包括ケアシステムの推進、病床の機能分化に必要な病院の役割～医師の立場から～」

講師／北川 靖（北川内科医院院長・医師）

2) テーマ／「暮らしを支える安心安全な薬物治療のために」

講師／友沢明德（京都九条病院薬剤部長・薬剤師）

③ 11月19日 於：登録会館 参加者／40名

1) テーマ／「慢性期病院における看護師特定行為研修修了者の役割」

講師／神野早紀子（博愛記念病院看護師長・特定行為研修修了看護師）

2) テーマ／「地域包括ケアシステムにおける管理栄養士の役割」

講師／佐伯美和（伏見岡本病院栄養管理科長・管理栄養士）

④ 12月14日 於：メルパルク京都 参加者／40名

1) テーマ／「地域包括ケアシステムにおける歯科の関わりについて」

講師／宮垣有希（京都府立医科大学附属病院・歯科衛生士）

2) テーマ／「地域包括ケアシステムの推進、病床の機能分化における病院の役割～リハビリテーション職の立場から～」

講師／田後裕之（京都岡本記念病院診療技術部長・理学療法士）

⑤ 1月31日 於：メルパルク京都 参加者／39名

1) テーマ／「住み慣れた地域で最期まで尊厳を保って暮らすために～病院とソーシャルワーカーの取り組み～」

講師／南本宜子（済生会京都府病院福祉相談室長・医療ソーシャルワーカー）

2) テーマ／「地域包括ケアシステムにおけるケアマネジャーの役割」

講師／川添チエミ（嵯峨野病院居宅介護支援事業所福王子在宅事業部在宅管理者・主任介護支援専門員）

⑥ 2月25日 於：メルパルク京都 参加者／38名

内容／①研修1～5日目までの総括

②事例検討（臨床倫理4分割法を用いて、ある患者の退院支援等について考える内容のグループワーク）

講師（ファシリテーター）／病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員

※1～5日目は、講義内容等に関するグループワークを実施。また、病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員2名がファシリテーターを担当。

※1日目に開講式（オリエンテーション）、6日目には閉講式（修了証授与）を実施。

b 地域連携強化推進研修

病院の地域連携担当者等と、病院以外の介護保険施設・居宅サービス事業所等の関係者が一同に会し、活発な意見交換等の実施により、地域包括ケアシステムの推進に向けた共通認識を深め、円滑な医療・介護連携及び病病・病診連携を図ることを目的に、3日間シリーズで前期（9～11月）と後期（1～3月）に開催した。

1日目 9月28日 於：メルパルク京都 参加者／62名

テーマ／「在宅・施設から病院への入院」

※病院看護師、病院ソーシャルワーカー、在宅ケアマネジャーの立場から

講師／①大島恭子（武田病院患者サポートセンター副センター長）

②矢田部信行（いわくら病院地域連携室長）

③川添チエミ（嵯峨野病院居宅介護支援事業所福王子在宅事業部在宅管理者）

2日目 10月26日 於：登録会館 参加者／62名

テーマ／「病院から在宅・施設への退院」

※病院看護師、病院ソーシャルワーカー、在宅ケアマネジャーの立場から

講師／①甲田由美子（京都民医連中央病院事務次長）

②勝尾一史（京都岡本記念病院患者支援課長）

③松本恵生（京都市岩倉地域包括支援センター主任介護支援専門員）

3日目 11月29日 於：メルパルク京都 参加者／58名

テーマ／「認知症高齢者等の意思決定支援」

講師／長谷川美智子（京都民医連中央病院看護師長・老人看護専門看護師）

後期 1日目 1月23日 於：メルパルク京都 参加者／35名

2日目 2月18日 於：メルパルク京都 参加者／34名

3日目 3月14日 於：メルパルク京都 参加者／34名

*前期・後期ともに、各日程同じテーマ・講師で開催。

*全日程で講義内容等に関するグループワークを実施。また、1日目、2日目は病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員1名が、3日目は同委員2名がファシリテーターを担当。

c 京都府内病院地域連携室窓口一覧名簿の運営

円滑な入退院時の調整、および在宅医療・介護の連携体制を強化すること等を目的として、平成27年度「在宅医療・介護連携体制支援事業」にて立ち上げた上記名簿閲覧サイトの運営を行った。

E 地域連携型在宅医療支援病院事業

少子高齢化社会に向けて、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な訪問診療を提供することが重要である。

京都府は、病院が訪問診療を行うことを目的として、院外関係者も含めた病診連携、病介連携を円滑に行なうための多職種研修を実施した京都市以外に所在する会員病院（以下、市外会員病院）に対し、その研修に要する経費の一部を補助する事業「地域連携型在宅医療支援病院事業」を平成30年度に策定した。事業実施については当協会が受託し、市外会員病院における地域の各種団体と連携を図り在宅医療人材の育成及び拠点整備等を行う病院の支援を行った。

対象施設	4 施設
各施設での研修費用総額	2,721,182円
補助金額	3,000,000円（事務経費含む）

VII 人材確保・定着への取り組み

民間病院における看護師不足が一層深刻化する中、京都私立病院協会では、京都府・京都市に対し、看護職員の潜在化を防止するとともに、再就業支援のための予算措置を要望し続けている。その結果、京都市では平成23年度に離職後の看護職員（以下、「退職看護職」とする）の再就業のための研修を病院が実施した経費を補助する「離職看護師能力再開発事業」が策定され、当協会が運営事務を受託している。

京都府では平成24年度に退職看護職の再就業を支援する「看護人材確保支援事業」（現「看護人材早期復職支援事業」）が策定されるとともに、医療・介護・福祉の関係団体、行政で運営している「きょうと介護・福祉ジョブネット」の「看護職確保プロジェクトチーム」も継続発展して設置され、これらの事業実施・運営事務も受託し、各種事業を展開してきた。

平成30年度も引き続き、京都府地域医療介護総合確保基金事業として、医師事務作業補助者の養成（医療従事者勤務環境改善体制整備事業）、潜在薬剤師の復職支援（医療従事者確保強化事業：きょうと薬剤師サポートネット）、看護補助者の確保にも取り組んだ。

平成27年1月からは、「京都府医療勤務環境改善支援センター」に係る事業を京都府から受託し、当協会事務局の向かい側にセンターを開設している。また、センターの開設に伴い、京都労働局より「医療労務管理相談コーナー」も運営を受託している。病院事務長経験者の勤務環境改善推進員と常勤の社会保険労務士を配置して府内医療機関での勤務環境改善を推進することにより、人材確保・定着に寄与するべく、個別支援・相談対応等を行っている。勤務環境改善を行うために必須である経営改善に資する研修はセンター発足時から継続して開催しており、平成29年1月からは、医療勤務環境改善マネジメントシステム推進のための「京都いきいき働く医療機関認定制度」を推進している。（各々詳細別記）

A 京都府医療勤務環境改善支援センター事業

平成26年6月の医療法改正により、医療機関の管理者が勤務環境改善の措置を講じることが求められ、都道府県で医療機関の勤務改善を促進するための支援をするべく、拠点機能を持つ医療勤務環境改善支援センターの設置が義務づけられた。これに伴い、京都府は平成27年1月に「京都府医療勤務環境改善支援センター」（以下、「センター」）を設置し、当協会がセンターの運営を受託した。

センターの業務内容は、勤務環境改善に取り組む医療機関への個別支援・相談対応、勤務環境改善に関する研修会の実施、医療環境マネジメントシステムの普及・導入支援活動等が挙げられる。

平成30年度は、府内の会員病院を中心に病院訪問の実施、医療従事者の確保・定着に資するための研修として「医療従事者確保・定着のための経営・勤務環境改善研修」を病院の理事長・院長・事務長・看護部長をはじめ経営・労務の管理職を対象に全3回開催した。その他、必要に応じてセンター常駐の社会保険労務士、勤務環境改善推進員による個別相談対応等を行った。

また、病院職員のモチベーション向上や人材確保・定着に資することを目的とし、府内の病院が雇用の質向上に取り組むことを宣言・公表して、勤務環境改善に取り組む病院をセンターが認定を行う「京都市いきいき働く医療機関認定制度」を平成29年1月より開始し、制度の運用及び認定取得に向けて支援を行った。

1 京都府医療勤務環境改善支援センター運営委員会

a 委員（*はオブザーバー）

清水鴻一郎、石丸庸介、清水 聡、清水史記、真鍋由美（以上、担当役員）、山田正明、福島伸之（～平成30.5）、古田智史（平成30.6～）（以上、事務長会）、小野典子（～平成30.5）、高橋鈴子、寺才元泰代（平成30.6～）（以上、看護部長会）、馬瀬久宜（薬剤師部会）、滋岡嘉弘（勤務環境改善推進員）、松尾治樹（京都府健康福祉部医療課副課長）*、藤川いづみ（京都府健康福祉部医療課主査）*、山中広嗣（京都労働局雇用環境・均等室室長補佐）*

b 開催日 7/31 12/19 3/19 計3回

2 事業実施実績

a 医療従事者確保・定着のための経営・勤務環境改善研修（3回）

10月16日 於：登録会館 参加者／73名

テーマ ①「医療機関における働き方改革」
②『3つの革新的変化「需要構造、供給体制、世代交代観」
…経営者にも働き方改革の波?』

講師 ①山中広嗣（京都労働局雇用環境・均等室室長補佐）
②石井孝宜（石井公認会計士事務所所長・公認会計士）

11月13日 於：登録会館 参加者／52名

テーマ ①「医師の働き方改革検討会の方向性」
②『もう一度考える「消費税、そして認定医療法人」
…医療界が解決できない2つの悩みを考える』

- 講師 ①馬場武彦（馬場記念病院理事長・医師の働き方改革に関する検討会委員）
②石井孝宜（石井公認会計士事務所所長・公認会計士）

1月22日 於：メルパルク京都 参加者／44名

- テーマ ①「チーム医療からチーム経営へ～こころよく働く働き方改革～」
②『しっかり確認「病院の経営状態、30年改定の影響」
～今年の医療界、何が起きているのか確認する～』

- 講師 ①土井章弘（岡山旭東病院院長）
②石井孝宜（石井公認会計士事務所所長・公認会計士）

b 病院訪問（30病院）

c 「京都いきいき働く医療機関認定制度」の運用（平成31年3月末時点）

いきいき働く医療機関宣言 77病院

いきいき働く基本認定病院 26病院

d 京都府医療勤務環境改善支援センター news の発刊（毎号500部）

e 医療機関からの個別相談対応 54件

f 支援体制強化のための研修会等への参加

支援センターブロック研修 11月30日 於：TKP ガーデンシティ京都（臂谷亮輔、吾郷晋一）

都道府県医療勤務環境改善担当課長会議 3月4日 於：厚生労働省（津崎桂子）

B 医療労務管理支援事業

本事業は労働局の委託事業で医療勤務環境改善支援センターを運営している当協会が受託し、医療労務管理相談コーナーを開設して医療管理アドバイザーを配置し、労務管理全般に対する相談、労働基準関係法令に関する照会、勤務環境改善計画の策定、実施、評価等を支援し、相談対応を行った。また、京都労働局、公益社団法人京都府看護協会の共催で医療勤務環境改善研修会を開催し、医療機関による積極的な勤務環境改善の促進に努めた。

1 事業実施実績

a 医療勤務環境改善研修会「働き方改革について」

（共催：京都労働局、公益社団法人京都府看護協会）

北部地域開催 7月24日 於：市民交流プラザふくちやま 参加者／64名

- テーマ ①「医師の働き方改革について」
②「働き方改革と経営戦略を両立させる」

- 講師 ①福島通子（塩原公認会計士事務所特定社会保険労務士）
②竹中君夫（社会医療法人明和会医療福祉センター法人本部人事主幹）

京都市内・南部地域開催 12月13日 於：メルパルク京都 参加者／95名

- テーマ ①「医療従事者の働き方改革」
②「働き方改革と経営戦略を両立させる」

- 講師 ①福島通子（塩原公認会計士事務所特定社会保険労務士）

②竹中君夫（社会医療法人明和会医療福祉センター法人本部人事主幹）

b 周知・広報活動

C 看護人材早期復職支援事業

当協会役員と会員施設で看護人材確保を担当する看護・事務担当者、京都府で構成する看護人材確保支援事業検討委員会を設置し、退職看護職の登録制度（つながりネット）の推進と就業支援の方策を検討し、具体的事業の企画・検討を行った。

京都府内の病院を中心に退職看護職の登録推進に努めるとともに、平成30年度も新規登録者の増加のために京都市域のファミリー世帯に配架される生活情報誌への記事広告掲載に加え、SNSを活用しての広報を強化し、登録に一定の成果を上げた。登録看護職には、セミナー・交流会の毎月開催、見学ツアーの開催、関係団体や病院等が行う再就業支援講習の紹介により、キャリア維持と就業意欲の高揚に努め、当協会専属の就業支援コーディネーターが登録看護職に寄り添って相談対応や情報提供等、再就業のための様々な支援を行った。

さらには、きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム（以下、「看護職確保プロジェクトチーム」とする）と連携し、医療・介護・福祉業界が一体となって登録制度の推進と就業支援に取り組んだ。休職中の登録看護職で再就業の意志のある者には、当協会無料職業紹介メデイワークセンターや京都府ナースセンターなど、安心して利用できる職業紹介機関に繋げ、登録看護職のライフスタイルや希望に沿った再就業先を斡旋した。その結果、平成30年度は新たに116名の登録に繋げ（累計835名）、そのうち27名（累計238名）の再就業を実現した。

1 看護人材早期復職支援事業検討委員会

a 委員（*はオブザーバー）

富士原正人、武田隆久、茨木孝二（以上、担当役員）、山口政美（事務長会）、
北村周士（医療法人三幸会理事）、植村ひかる（田辺中央病院看護部長）、
田中和也（医療法人清仁会本部人事部副部長）、山本美紀（武田病院看護部長）、
豊島博子（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当副課長）*、
杉原雄太（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当主事）*

b 開催日 7/27 12/10 3/15 計3回

2 事業実施実績

a 就業支援コーディネーターを配置し、会員施設、関係団体、関係施設に退職看護職の登録制度推進の普及活動、つながりネット登録看護職の現状把握、相談対応、就業支援等を実施

就業支援コーディネーター：渋谷藍子

b 登録看護職対象セミナー・交流会の開催

（*以下の回数は平成24年度からの通算）

第69回 4月23日 於：私病協会議室 参加者／25名

テーマ／「セルフケアと支援に生かす看護のための認知行動療法入門」

講師／山出健博（長岡病院／臨床心理士）

- 第70回 5月21日 於：私病協会議室 参加者／25名
 テーマ／「職業感染対策～安心・安全に働くために必要なこと」
 講師／井内律子（感染管理認定看護師／洛和会音羽病院）
- 第71回 6月14日 於：私病協会議室 参加者／36名
 テーマ／「認知症を理解する」
 講師／仕明真理子（認知症看護認定看護師／京都岡本記念病院）
- 第72回 7月9日 於：私病協会議室 参加者／25名
 テーマ／「排尿ケアとスキンケア」
 講師／伊藤貢江（皮膚・排泄ケア認定看護師／京都桂病院）
- 第73回 8月21日 於：私病協会議室 参加者／13名
 テーマ／「腰痛対策～予防体操と生活のくふう～」
 講師／秋本喜英（理学療法士／医仁会武田総合病院）
- 第74回 9月18日 於：（専）京都中央看護保健大学校 参加者／7名
 テーマ／「看護実践に役立つボディメカニクスの基礎を学ぼう！」
 講師／池田万喜子（看護保健学科副学科長／（専）京都中央看護保健大学校）
- 第75回 10月19日 於：私病協会議室 参加者／20名
 テーマ／「看護職が知っておきたい訪問看護」
 講師／西井知代（訪問看護認定看護師／訪問看護ステーションえいむ）
- 第76回 11月12日 於：私病協会議室 参加者／16名
 テーマ／「臨床検査室へ潜入調査～貴方の血液で何がわかる？～」
 講師／小森敏明（臨床検査技師／京都府立医科大学附属病院）
- 第77回 12月17日 於：私病協会議室 参加者／26名
 テーマ／「救急看護師の役割～救急の現場で行う看護とは～」
 講師／寺井千鶴（救急看護認定看護師／田辺中央病院）
- 第78回 1月22日 於：私病協会議室 参加者／9名
 テーマ／「アロマやハーブでできる手軽な冷え対策－冷えを誘因するストレスを香りでケア－」
 講師／齋藤国子（AHCP アロマセラピスト／大島病院）
- 第79回 2月13日 於：私病協会議室 参加者／28名
 テーマ／「看取りについて～接し方の POINT ～」
 講師／加藤小津恵（訪問看護師／訪問看護ステーション西陣）
- 第80回 3月12日 於：私病協会議室 参加者／28名
 テーマ／「スウェーデン発祥の認知症緩和ケア～タクティールケアについて～」
 講師／株式会社日本スウェーデン福祉研究所
- c 病院、医療・介護・福祉関係団体等が行う再就業支援のための研修等の受講機会の提供
 紹介件数／8件
 参加人数／20名

- d パソコン版及び携帯端末版 Web サイトの運用促進
- e 京都病院学会等でのリーフレット・チラシ配布
- f 登録看護職の再就業に係るアンケート調査の実施及び課題分析
- g 登録看護職へのメルマガ配信
配信実績／32通
- h 再就業希望者への就業斡旋機関（メディワークセンター、ナースセンター、福祉人材・研修センター、ハローワーク）の紹介
- i つながりネット登録者、再就業者実績（平成31年3月31日現在）
登録者／116名（累計835名） 再就業者／27名（累計238名）

D きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム

看護職確保プロジェクトチームでは、きょうと介護・福祉ジョブネットに参画する医療・介護・福祉の各団体、行政が協働して「看護人材早期復職支援事業」での退職看護職の登録制度（つながりネット）の推進や再就業支援に取り組み、オール京都体制での看護職確保に取り組んでいる。

平成30年度の看護職確保プロジェクトチームにおいても、各団体・行政が協力してつながりネットの登録推進・普及活動に努めた。毎月の登録看護職対象のイベント・交流会には当プロジェクトチームのメンバーも参加し、登録看護職から再就業への不安や現状の悩み等を聞き、再就業の意欲が沸くように励ましやサポートを行った。また、介護・福祉施設・事業所の見学を希望する登録看護職に見学先を紹介しており、介護・福祉施設の職場見学ツアーも行った。Web サイト上では毎月、様々な看護現場で働く看護職の働き方・仕事の魅力を発信しており、こうした取組を通じて介護・福祉業界への関心も向くように努めている。

1 きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム

a 委員（＊はオブザーバー）

茨木孝二（担当役員）、中森哲二（京都府老人福祉施設協議会）、
相坂利香（京都市老人福祉施設協議会）、橋本明子（京都府介護老人保健施設協会）、
廣幡頭一（京都知的障害者福祉施設協議会）、小瀬泰之（京都府社会福祉協議会）、
安井邦子（～平成30.5）、林 千鶴子（平成30.6～）（以上、京都府看護協会）、
加藤小津恵（京都府訪問看護ステーション協議会）、
高木敏樹、長谷川智子（以上、ハローワーク京都西陣）、
豊島博子（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当副課長）＊、
杉原雄太（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当主事）＊、
水足麻衣子（京都府健康福祉部介護・地域福祉課）＊

b 開催日 6/13 11/14 3/13 計3回

2 事業実施実績

a 医療・介護・福祉の看護現場の魅力発信（Web サイト上で公開）
平成30年4月 医療法人財団康生会北山武田病院

平成30年5月 医療法人医修会新河端病院
 平成30年6月 きょうどう助産院十色
 平成30年7月 ふれあいステーションゆきわり
 平成30年8月 介護老人保健施設深草京しみず
 平成30年9月 社会福祉法人美山育成苑障がい者支援施設美山育成苑
 平成30年10月 特別養護老人ホーム天ヶ瀬苑
 平成30年11月 医療法人財団康生会武田病院
 平成30年12月 特別養護老人ホーム修道洛東園
 平成31年1月 訪問看護ステーションポシブルしも鴨
 平成31年2月 介護老人保健施設友々苑
 平成31年3月 社会福祉法人よさのうみ福祉会つむぎ 計12名

b 多様な看護現場の見学機会の提供、職場見学ツアーの実施

職場見学会参加者数／7名（3施設・事業所）

c ジョブネット参画団体・事業者が実施する看護職対象イベントの情報提供

看護職対象イベント掲載件数／8件

d メディアを活用した介護・福祉現場の特徴・働き方・魅力の発信

リビング京都掲載 8月4日、2月2日

*看護人材早期復職支援事業と重複する内容は省略

E 京都市離職看護師能力再開発事業

看護職員の資格を持ちながら仕事に就いていない離職看護師の数は、厚生労働省によると全国で約60万人以上いると予想されている。子育てや家事との両立が難しい、ブランクがあり不安、看護内容や労働時間への不満など、看護師として働いていない理由はさまざまであるが、近年ワークライフバランスの充実に取り組む病院もあり、離職看護師の再就業が期待されている。

京都市は離職看護師の再就業を支援し京都市内の医療機関の看護師確保に資するため、病院が実施した研修に要する経費の一部を補助する「離職看護師能力再開発事業」を平成24年度より実施している。7年目となる平成30年度も事業実施を当協会が受託し、離職看護師能力再開発研修を実施した市内会員施設への再就業支援に努めた。

対象施設	2施設
各施設での研修費用総額	158,950円
補助金額	500,000円（事務経費含む）

F これからの社会保障を考えるセミナー

2025年に向けての医療・介護提供体制の構築に対応し得る組織づくりと医療従事者の確保・定着は、病院経営者・経営に携わる管理職としての重要な役割であり、病院の理事長・院長・事務長・看護部長をはじめ、経営・労務の管理職を対象として、地域医療構想、地域包括ケアシステムの実

現に必要な病床機能の充実・転換を図るために、医療政策の今後の方向性や経営改善を考え、医療従事者の確保・定着にもつなげる研修を開催した。

Part 1 6月30日 於：京都ホテルオークラ 参加者／91名

テーマ／「我が国の医療政策の諸課題」

講師／武田俊彦（厚生労働省医政局長）

Part 2 7月30日 於：からすま京都ホテル 参加者／117名

テーマ／「2018年診療報酬改定と病床機能再編への影響」

講師／中林 梓（株式会社 ASK 梓診療報酬研究所代表取締役）

Part 3 2月16日 於：京都烏丸コンベンションホール 参加者／87名

テーマ／「2040年を見据えた社会保障の課題と展望」

講師／榎本健太郎（厚生労働省参事官（社会保障担当））

Part 4 3月1日 於：メルパルク京都 参加者／70名

テーマ／「同時改定による影響は?! ～いますぐ病院が取り組むべき課題～」

講師／長面川さより（株式会社ウォームハーツ代表取締役）

G 医療従事者勤務環境改善体制整備事業

医師が診療業務に専念できる勤務環境を確保し、医療の質向上を図るべく、医師が行う業務のうち、カルテの入力・診断書や退院サマリーの作成等の事務的作業を代行する医師事務作業補助者の養成を目的とした事業として「医師事務作業補助研修会」を実施した。研修終了者には診療報酬の医師事務作業補助体制加算の施設基準に定める32時間の研修要件を修了したことを証明する修了証を交付した。

1 医師事務作業補助者研修運営委員会

a 委員

武田隆久、仲田昌司（以上、担当役員）、宝輪克博、福島伸之（～平成30.5）、廣瀬良太、西海和成、荒井達雄（平成30.6～）（以上、事務長会）

b 開催日 1/17 3/7 計2回

2 事業実施実績

a 医師事務作業補助者研修会

本研修では、病院勤務医の負担を軽減し、勤務環境の改善を図るため、各医療機関が医師の事務作業を代行する医師事務作業補助者を配置することができるように養成研修を実施した。

受講者／85名 修了者／84名

1日目 8月25日 9：00～18：30 於：登録会館

研修内容 第4章「保険診療概要」

講師：仲田昌司（三菱京都病院事務長）

第2章「診療支援業務と配置部署における診療の流れ」

講師：北岡有喜（京都医療センター医療情報部部长）

第9章「検査一般の知識（臨床検査部門）」

講師：増田信弥（京都民医連中央病院検査技術課課長）

2日目 8月26日 9：00～18：50 於：登録会館

研修内容 第5章「医師法、医療法、薬事法、健康保険法等の関連法規の概要」

講師：藪本恭明（大阪国際総合法律事務所弁護士・医師）

第9章「検査一般の知識（放射線部門）」

講師：茶谷和真（田辺中央病院放射線科科長代理）

第8章「薬剤の基礎知識（処方箋の知識）」

講師：浅野育子（京都民医連第二中央病院薬剤課長）

第6章「医学一般」

講師：富士原正人（京都ルネス病院理事長・院長）

3日目 9月8日 9：00～18：20 於：登録会館

研修内容 第10章「診断書・証明書等の実務」

講師：中山和則（筑波メディカルセンター病院副院長・事務長）

第1章「医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護」

講師：枝光尚美（大阪母子医療センター診療情報室室長）

4日目 9月9日 9：00～18：40 於：登録会館

研修内容 第7章「医療安全」

講師：高橋正行（京都岡本記念病院副院長）

第3章「医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理・がん登録含む）」

講師：井關博喜（洛和会ヘルスケアシステム本部医療情報部次長）

第6章「感染対策」

講師：清水 聡（京都南病院理事長）

H 医療従事者確保強化事業

不足する病院医療従事者（薬剤師・看護補助者等）の人材確保を図るべく平成27年度より医療従事者確保強化事業を実施している。病院薬剤師等医療人材育成・確保事業では、退職薬剤師の登録制度の普及と病院への就業実現のための支援に努めている。本事業では平成30年度も、将来の病院薬剤師を確保するべく薬学部学生向けのチラシを薬剤師養成大学へ送付したほか、生活情報誌やメディアサイトに記事広告を掲載するとともに、きょうと薬剤師サポートネットの公式 Facebook の運営、LP（ランディングページ）を活用した広告展開する等、登録制度の普及に努めた。当協会薬剤師部会運営委員会と連携して、休職中・薬学部学生の登録薬剤師のためのセミナーを定期開催するとともに、見学受入施設への見学を積極的に勧めて就労意欲を高め、就労支援に繋げる等、病院薬剤師の魅力を発信し続けた。その結果、23名がサポートネットに登録した。また、看護補助者確保推進事業では、過去に看護補助者であった者や未経験の者に対して看護補助者の業務内容、働きがい等を広く発信し、病院への就業意欲促進に努めた。本事業では平成30年度も、一般市民を対

象とした講習会を開催し看護補助者で働く事についての魅力発信に努めた。カリキュラムには現役の看護補助者による講義を取り入れ、参加者からの質疑にも対応するなどして、就業する上での不安軽減を図った。加えて、病院見学会も企画し、看護補助者の業務への理解を深める環境を整えた。結果、47名が講習会に参加した。

1 病院薬剤師等医療人材育成・確保事業

1) 医療従事者確保強化事業検討委員会

a 委員

畑 典男、茨木孝二（以上、担当役員）、浅野育子、大津山裕美子、佐藤和生、
沼田多重（以上、薬剤師部会）

b 開催日 6/28 9/27 11/22 3/14 計4回

2) 事業実施実績

a 関係団体、病院等関係施設への退職薬剤師の登録制度推進の周知活動

b パソコン版及び携帯端末版 Web サイトの運用促進

c 登録推進リーフレット、ポスターの配布

d 薬学部学生向けチラシ、ノベルティボールペンの作成、配布による普及活動

e 未就業（潜在）薬剤師への広報

リビング京都への記事広告の掲載 8月4日、2月2日

f 登録薬剤師のためのセミナー・交流会の開催

第28回 5月16日 於：私病協会議室 参加者／3名

テーマ／「病院薬剤師のお仕事全般に関すること」

第29回 6月28日 於：私病協会議室 参加者／5名

テーマ／「抗うつ薬の特徴と使い分け」

第30回 7月26日 於：私病協会議室 参加者／4名

テーマ／「注射液の混合（ミキシング）について」

第31回 9月21日 於：私病協会議室 参加者／4名

テーマ／「抗菌薬について」

第32回 11月8日 於：私病協会議室 参加者／8名

テーマ／「薬剤師のための糖尿病講座」

第33回 12月18日 於：私病協会議室 参加者／5名

テーマ／「症例検討から学ぶ、処方箋の見方」

第34回 1月23日 於：私病協会議室 参加者／4名

テーマ／「注射薬の混合（ミキシング）について」

第35回 2月21日 於：私病協会議室 参加者／5名

テーマ／「睡眠薬について一緒に考えましょう～急性期病院における使用状況から」

第36回 3月19日 於：私病協会議室 参加者／4名

テーマ／「ポリファーマシーに対して薬剤師ができること～症例をもとに処方を再設計し

てみよう～」

g 登録薬剤師へのメルマガ配信

配信回数 29回

h 病院薬剤師の働き方・魅力発信

i 病院見学受け入れ施設の募集（平成31年3月31日現在）

受入可能／59病院

見学実績／1病院

j 薬剤師サポートネット登録者、職業紹介機関への登録実績（平成31年3月31日現在）

登録者／23名（累計96名）

京都私立病院協会無料職業紹介機関ネットワークセンターへの登録実績／2名（累計6名）

2 看護補助者確保推進事業

1) 事業実施実績

a 看護補助者として働いてみたい方（一般市民）への講習会の開催

テーマ／「病院で働いてみませんか～資格がなくても大丈夫～」

第1回目 4月27日 於：私病協会議室 参加者／20名

講師／南 京子（新京都南病院看護部長）

小村裕子（医仁会武田総合病院看護補助者）

江森千恵子（京都博愛会病院看護補助者）

佐々木香澄（西陣病院看護補助者）

第2回目 9月7日 於：文化パルク城陽 参加者／7名

講師／中島美代子（西陣病院看護部長）

好田絵美（宇治武田病院看護補助者）

板野京子（京都きづ川病院看護補助者）

福田 優（田辺中央病院看護補助者）

第3回目 2月22日 於：メルパルク京都 参加者／20名

講師／長谷川寿子（京都博愛会病院看護部長）

濱野由美子（京都九条病院看護補助者）

吉本裕美（京都武田病院看護補助者）

大島かなえ（武田病院看護補助者）

b 講習会参加者、職業紹介機関への登録実績（平成31年3月31日現在）

講習会参加者／47名（累計237名）

京都私立病院協会無料職業紹介機関ネットワークセンターへの登録実績／3名（累計15名）

【学術研修部】

I 京都病院学会

A 第53回京都病院学会

第53回京都病院学会は、池坊短期大学を会場として開催し、発表会場数は9会場で実施した。毎年、当協会と京都府病院協会が主担当を交代しており、第53回は当協会が主担当を担った。メインテーマ（要望演題）は「病院の認知症対応と京都地域包括ケアへの取り組み」が設定され、基調講演とシンポジウム形式で各医療機関における取り組みについて発表及び討論が行われた。また、継続して検討すべき課題に対してディスカッションを行う場としている継続演題のテーマについては「人生の最期により添う」とした。医師、看護、介護地域連携、薬剤、放射線、臨床検査、臨床工学、栄養管理、リハビリテーション、事務それぞれの部門で合計453題の演題発表があり、活発な討論が行われた。参加者数は2,274名であった。

学会の運営は、学会長及び実行委員長を中心に、両協会の学会担当理事をはじめ、会員病院および府下の各職能団体等から派遣された実行委員、準備委員によって行われ、今回も両協会に加盟する施設職員で作り上げ、大きな成果を上げた学会となった。

開催日時：6月10日（日） 9：00～17：00

会場：池坊短期大学

参加者総数：2,274名

一般発表演題：453題

テーマ・要望演題：「病院の認知症対応と京都地域包括ケアへの取り組み」

特別講演：「認知症への介入：IADL と生活習慣に着目して」

講師：木下彩栄（京都大学医学部人間健康科学科教授）

基調講演：「認知症に伴う精神症状への対応」

講師：澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

1 学会役員

学会長：富田哲也（富田病院）

副学会長：岡田 純（脳神経リハビリ北大路病院）、辰巳哲也（京都中部総合医療センター）

実行委員長：藤澤明生（賀茂病院）

副実行委員長：山下俊幸（京都府立洛南病院）

理事：小森直之（なぎ辻病院）、石丸庸介（田辺中央病院）、近藤泰正（堀川病院）、

清水 聡（京都南病院）、池田栄人（京都第一赤十字病院）、

小林 裕（京都第二赤十字病院）、若園吉裕（京都桂病院）、

尼川龍一（日本バプテスト病院）

監事：武田隆久（武田病院グループ）、宮野前 健（南京都病院）

2 実行委員

事務部門：伴 卓浩（富田病院）、山口紀幸（京都中部総合医療センター）

看護部門：小河陽子（京都きづ川病院）、門 真由美（京都回生病院）、

桑迫直子（京都中部総合医療センター）、松尾孝子（京都府立洛南病院）

介護地域連携部門：村田淑子（富田病院）

薬剤部門：伴 具也（洛和会音羽病院）

臨床検査部門：佐藤晴久（洛和会東寺南病院）

臨床工学部門：太田雅文（宇治徳洲会病院）

栄養管理部門：四方達二（京都南病院）

放射線部門：新井 喬（宇治徳洲会病院）

リハビリテーション部門：中本隆幸（京都きづ川病院）、梅原久活（宇治おうばく病院）、

久保陽介（京都桂病院）

学校教務：内田洋子、中前雅美（京都保健衛生専門学校）、

森田真帆（（専）京都中央看護保健大学校）

B 第54回京都病院学会の開催に向けて

第54回学会は令和元年6月9日（日）の開催が決定し、京都府病院協会の主担当で平成30年12月より理事会、平成31年2月より実行委員会を開催し、学会開催に向けての準備を進めている。

第54回学会には、一般・要望演題合わせて507題の演題の採用を決定した。今学会も一般演題の発表とは別に「地域包括ケアの充実に向けた医療連携」をテーマとした要望演題を設けた。また、第49回から継続して検討すべき課題として継続演題を設けており、テーマは「人生の最期により添う」としている。要望演題の講師として、秋山弘子氏（東京大学名誉教授）からの講演と演者へのコメントを予定している。また、特別講演は、「京都府における地域医療構想と地域包括ケアの課題」をテーマに松田晋哉氏（産業医科大学医学部公衆衛生学教授）による講演を行う予定である。

1 学会役員

学 会 長：辰巳哲也（京都中部総合医療センター）

副 学 会 長：山下俊幸（京都府立洛南病院）、清水鴻一郎（京都リハビリテーション病院）

実行委員長：池田栄人（京都第一赤十字病院）

副実行委員長：藤澤明生（賀茂病院）

理 事：若園吉裕（京都桂病院）、尼川龍一（日本バプテスト病院）、

島崎千尋（京都鞍馬口医療センター）、岡田 純（脳神経リハビリ北大路病院）、

小森直之（なぎ辻病院）、石丸庸介（田辺中央病院）、近藤泰正（堀川病院）、

清水 聡（京都南病院）

監 事：小林 裕（京都第二赤十字病院）、富田哲也（富田病院）

2 実行委員

事務部門：野中 平（京都中部総合医療センター）、外川敬介（京都リハビリテーション病院）

看護部門：川勝智子（京都中部総合医療センター）、田中由美子（京都第一赤十字病院）、
南京子（新京都南病院）、植村ひかる（田辺中央病院）
介護地域連携部門：平井久美子（京都中部総合医療センター）
薬剤部門：濱名麻衣子（京都民医連第二中央病院）
臨床検査部門：増田哲也（愛生会山科病院）
臨床工学部門：太田雅文（宇治徳洲会病院）
栄養管理部門：四方達二（京都南病院）
放射線部門：新井 喬（宇治徳洲会病院）
リハビリテーション部門：井上直人（京都医療センター）、梅原久活（宇治おうばく病院）、
岸本紀和（十条武田リハビリテーション病院）
学校教務：大井ゆかり、小西靖志（京都保健衛生専門学校）、
上山みゆき（（専）京都中央看護保健大学校）

Ⅱ 教育・研修

A 教育研修基礎コース

会員病院の新入職員を主な対象とした教育研修基礎コースは京都市内では5月頃に、北部地区では6月頃に毎年開催している。この研修会では病院職員としての基本的知識と心得を修得し、医療機関における組織人としての自覚を持つことを目的としている。講義は接遇・応対の基本を中心にしたものから、グループに分かれての実践など受講者同士のコミュニケーションが図れる内容となっており、受講生は4月からの入職者を中心に、勤務年数1年以上の参加者も多く見られた。

1 京都市内開催

- 1) 5月28日 於：メルパルク京都 参加者／116名
全体講師／櫻井悦子（研修オフィス SAKURA 代表）
テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」
講師／真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

- 2) 5月30日 於：メルパルク京都 参加者／108名
*全体講師、京都府地域包括ケア構想についての講師は上記と同じ

2 北部地区開催

- 6月23日 於：舞鶴メディカルセンター 参加者／57名
*全体講師は上記と同じ
テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」
説明／京都私立病院協会事務局

B 看護卒後教育

看護卒後教育に関する企画・運営は看護部長会教育委員会で行い、看護職の資格取得後のキャリア

アに応じた各種研修を開催している。

「看護中間管理者研修Ⅰ（主任コース）」では、4月から翌年2月までの計11回を開催し、最終回では研修成果発表会として学びと今後の課題を発表した。「看護中間管理者研修Ⅱ（師長コース）」では、9月から翌年3月までの間で計10回開催するとともに、平成29年度受講生を対象とした看護実践報告会を開催した。その他、「看護リーダーシップ研修」を卒後3年目限定コースと中堅コースに分けてそれぞれ2日間開催、4月と9月に「看護補助者研修」、8月に「准看護師研修」、9月に「新人研修」、12月に「看護研究研修」、10月と12月に開催した「看護過程研修」については初級編と応用編に分けて開催し、各研修とも大きな成果をあげた。

平成30年度は、すべての研修が京都府地域医療介護総合確保基金対象研修となり各種研修の更なる充実を図り、看護職の知識や質の向上および人材育成に努めた。

1 看護中間管理者研修Ⅰ（主任コース）

参加者／48名 修了者／44名 会場／私病協会議室

第1回 4月26日

「京都府地域包括ケア構想について」

説 明／京都私立病院協会事務局

「中間管理者として知っておきたい看護の動向」

講 師／長谷川寿子（京都博愛会病院看護部長）

「いのちへの問いかけ」

講 師／西沢いづみ（生命倫理学・生物学講師）

第2回 5月29日 「看護管理概論～看護実践の組織化」

講 師／矢田貴子（堀川病院看護部長）

第3回 6月26日 「医療安全」

講 師／有山真智子（京都桂病院医療安全管理室室長）

第4回 7月25日 「コーチング・セルフサポートコーチング」

講 師／清野健太郎（PureField 代表）

第5回 8月22日 「看護研究」

講 師／星野明子（京都府立医科大学大学院保健看護研究科看護学教授）

第6回 9月25日 「リフレクション」

講 師／池西悦子（大阪医科大学看護学部教授）

第7回 10月23日 「看護倫理①」 第8回 11月27日 「看護倫理②」

講 師／真継和子（大阪医科大学看護学部教授）

第9回 12月11日 「看護管理各論」

講 師／林 千鶴子（前京都桂病院看護部長）

第10回 1月21日 「グループ・ダイナミックスの理論と方法～災害ボランティアの視点を交えて」

講 師／渥美公秀（大阪大学大学院人間科学研究科教員）

第11回 2月18日 「研修成果発表会」

2 看護中間管理者研修Ⅱ（師長コース）

参加者／36名 修了者／34名 会場／私病協会議室、登録会館

第1回 9月6日 「中間管理者としての看護の動向」

講師／矢田貴子（堀川病院看護部長）

第2回 9月28日 「看護管理概論」

講師／塚本美晴（医仁会武田総合病院看護部長）

第3回 10月11日 「看護組織論」

講師／林 千鶴子（前京都桂病院看護部長）

第4回 10月31日 「看護サービス」

講師／豊田久美子（京都看護大学学長）

第5回 11月20日 「師長のリーダーシップ」

講師／大島敏子（NPO 法人看護職キャリアサポートフリースタッフ・ナースの会会長）

第6回 11月28日 「目標管理」

講師／小河陽子（京都きづ川病院看護部長）

第7回 12月13日 「看護管理各論」

講師／中島美代子（西陣病院看護部長）

第8回 1月18日 「医療情勢と病院運営」

講師／山田正明（堀川病院事務長）

第9回 2月14日 「医療安全」

講師／有山真智子（京都桂病院医療安全管理室室長）

第10回 3月8日 「看護倫理」

講師／矢田貴子（堀川病院看護部長）

3 看護補助者研修

a 4月20日 於：登録会館 参加者／75名

テーマ／①「接遇について」

②「認知症を正しく理解する」

講師／①田中雅子（川越病院看護部長）

②仕明真理子（京都岡本記念病院・認知症看護認定看護師）

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説明／京都私立病院協会事務局

b 9月14日 於：メルパルク京都 参加者／92名

テーマ／①「接遇について」

②「認知症を正しく理解する」

講師／①田中雅子（川越病院看護部長）

②仕明真理子（京都岡本記念病院・認知症看護認定看護師）

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説 明／京都私立病院協会事務局

4 看護リーダーシップ研修

a 卒後3年目限定コース

6月12日・8月30日 於：登録会館 参加者／93名

全体講師／平川弘美（学校法人兵庫医科大学人事部参与）

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説 明／京都私立病院協会事務局

b 中堅コース

7月2日・7月11日 於：登録会館 参加者／50名・49名

全体講師／清野健太郎（PureField 代表）

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説 明／京都私立病院協会事務局

5 准看護師研修

8月23日 於：登録会館 参加者／65名

テーマ／「知っておきたい医療・看護の動向」

講 師／川上智子（京都岡本記念病院看護部長）

テーマ／「認知症のある高齢者への看護～身体拘束をはじめとした倫理的課題へのアプローチ～」

講 師／長谷川美智子（京都民医連中央病院・老人看護専門看護師）

6 新人研修

9月1日 於：京都保健衛生専門学校 参加者／46名

テーマ／「多重課題：シミュレーション研修」

講 師／看護部長会教育委員等

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説 明／看護部長会教育委員等

7 看護過程研修

（初級編）10月25日 於：私病協会議室 参加者／44名

テーマ／「看護過程（5つの段階）とSOAPを理解する」

講 師／阿形奈津子（京都中央看護保健大学校看護学科長）

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説 明／京都私立病院協会事務局

（応用編）11月30日 於：私病協会議室 参加者／48名

テーマ／「事例に基づき看護過程のプロセスを理解し、自己のアセスメント能力を向上させる」

講 師／谷本千亜紀（京都保健衛生専門学校看護学科教務部長）

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説 明／京都私立病院協会事務局

8 看護管理実践報告会

2月27日 於：私病協会議室 参加者／23名

発表／平成29年度看護中間管理者研修Ⅱ（師長コース）受講終了者

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説明／京都私立病院協会事務局

9 看護研究研修

12月6日 於：私病協会議室 参加者／34名

テーマ／「看護研究に活かすクリティーク」

講師／豊田久美子（京都看護大学学長）

テーマ／「京都府地域包括ケア構想について」

説明／京都私立病院協会事務局

C 保健医療管理者養成講座

医療を取り巻く環境の変化の中で医療経営に明確な理念と健全で効率的な運営管理が不可欠であり、そのための人材育成の重要性が高まることに対応し、講座を開講して26年目を迎えた。平成30年度修了生24名（28期生）を加えて総勢535名が巣立ったことになる。

平成30年度の保健医療管理士の認定は、認定基準に則り、11月に開催された当協会創立記念式典において、27期生に認定証が授与された。保健医療管理士の称号を持つ修講生は、会員施設において幹部職員として、また、中堅管理者としてその役割を果たしている。

1 第28期生入講式 4月14日 於：私病協会議室 入講生／24名

入講記念特別講座 「日本経済の現状と課題」

講師：楢館孝寿（京都総合経済研究所取締役調査部長）

2 認定委員会（保健医療管理士） 10月3日 於：私病協会議室

3 保健医療管理士認定式 11月16日 於：ウェスティン都ホテル京都

第27期生23名に保健医療管理士の認定証が授与された。

4 認定委員会（修了者） 3月6日 於：私病協会議室

第28期受講生24名の修了が認定された。

5 終講式 3月23日 於：ANAクラウンプラザホテル京都

6 運営委員

委員長／岡田 純（担当役員）

委員／吉川拓宏（担当役員）、北庄司和之（事務長会）、木村克美（看護部長会）、今井陽一、山田 剛（以上、保健医療管理士会）、佐藤眞喜子（京都保健衛生専門学校事務局長）、津崎桂子

認定委員／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、小森直之、石丸庸介、藤澤明生及び上記運営委員

D 医師臨床研修・専門医制度への取り組み

京都府内における人口10万対医療施設に従事する医師数は、全国的に多い状況であるが、新医師臨床研修制度による研修医定員減、府内外に医師を派遣している大学病院からの医師派遣減少により、とりわけ医師不足地域の中小病院における医療提供体制の維持が厳しくなっている。

また、平成30年4月からの新専門医制度により、中小病院ではますます医師の確保が困難となっている。こうした状況下で、医師の働き方改革により時間外労働の制限が加速すれば、救急患者の受入や診療の縮小等、地域医療提供体制の崩壊に繋がりがかねない。医師以外の職種へのタスク・シフティングが推進されているが、タスクシフトする人材、質の担保、手当とする財源の確保等、課題も多い。

京都府が設置する京都府医療対策協議会や京都府地域医療支援センターには当協会が参画しており、経験年数や専門性等に応じたキャリア形成支援、医師確保困難地域の病院への医師の派遣、女性医師支援等の取組が行われているが、民間病院の医師不足がますます深刻になる中、医師確保のための支援が民間病院にも幅広く向けられるよう要望を続けている。

【経営管理部】

I 病院経営

A 民間病院に対する補助制度への対応

平成30年度においては、全部で10項目の補助が出された。当協会では引き続き病院機能を更に強化し、患者の安心と安全の確保に繋がる補助金の交付を求めている。

会員病院が平成30年度に受けた主な補助金は下記の通り。

1 産科医等確保支援事業費：	11病院	33,746千円
2 救急医療提供体制整備促進事業費補助金（救急担当医師・看護師への研修補助）：	22病院	7,272千円
3 院内保育運営費補助金：	40病院	146,734千円
4 救急救命士病院実習受入促進事業費補助金：	14病院	5,859千円
5 小児救急医療体制強化支援事業費補助金：	4病院	29,264千円
6 療養病床あんしん確保対策事業費(がんばる医療療養病床支援)：	2病院	2,310千円
7 京都府在宅療養あんしん病院支援事業：	115病院	15,140千円
8 在宅医療推進基盤整備事業：	34病院	33,897千円
9 京都府地域医療機能強化特別事業費補助金：	6病院	46,895千円
10 医療施設等施設設備整備費補助金：	8病院	254,062千円

(* 全て交付決定額ベース)

B 融資斡旋

1 年末融資斡旋

京都府救急告示病院等運転資金融資制度は、府内の中小病院の救急告示および病院群輪番制参加病院などに対して、年末年始における要員確保などに必要な資金を融資する制度である。

融資利率は、平成29年度より年1.7%となり、当協会では更なる低利融資、対象病院の拡大、融資条件の緩和、融資限度額の増額が実現するよう継続して要望している。

平成30年度の京都府救急告示病院等運転資金融資制度の実施状況は次のとおりである。

融資申込／0病院

限度額／8,000万円（1法人で複数病院を有する場合は総額1億2,000万円）

期 間／3年以内（据置6か月以内）

利 率／1.7%

説明会／申込希望施設なしのため開催せず

2 中信病院職員ローン

発足30年目の会員病院の職員向けローンは、京都中央信用金庫の全店で受付けており、保証人の要らないものである。現在は商品名が変更し、中信パーソナルローン「マイライフ」で当協会

の会員施設職員に対しては金利優遇がある。カードローンの限度額は10万円・30万円・50万円・100万円の4種類となっている。

制度の概要と利用状況は次の通りである。

融資限度額／病院職員カードローン	10万円・30万円・50万円・100万円
病院職員ローン	500万円
利息（保証料込み）／カードローン	12.1%（限度額10万円・30万円・50万円・100万円） 12.9%（限度額10万円・30万円・50万円・100万円）
ローン	4.2%（保証料込）
融資期間／カードローン1年または3年	ローン10年以内
平成31年3月31日現在の利用／カードローン	総契約数186件（11,957,849円）
ローン（証書貸付）	0件（0円）

II 病院管理

A 環境問題委員会

環境問題委員会では、医療機関に関係する環境の問題を従来よりも広範囲に取り扱う場として取り組みを行ってきた。

会員施設が環境活動に対して関心を持ち、積極的に取り組んでいくことができるよう、当協会役員が行政や関係団体の環境問題に関する各種会議に出席し、当委員会と連携を図りながら、そこで得た情報を会員施設に発信している。今後も環境問題に関する研修会の企画・開催や補助金交付事業を紹介する等の支援協力を行っていききたい。

1 委員会

委員長：藤澤明生（担当役員）

委員：明石 純、市場真澄（以上、担当役員）、藤井本龍弘（～平成30.5）、山原麻季（平成30.6～）（以上、事務長会）、高橋鈴子、矢田貴子（以上、看護部長会）、西村和司（～平成30.5）、江口光徳（平成30.8～）（以上、臨床検査部会）、茶谷和真（放射線技師部会）、熊田久美（栄養士部会）

2 開催日 3/15

3 主な活動

- a 環境問題についての情報収集・情報交換及び会員施設に対する情報提供

B 会員病院との情報ネットワークシステム

情報通信の発展により、病院においても電子カルテ、オーダーリングシステム、医事会計システム、病院情報の発信など、情報通信ネットワークが急速に普及している。国の医療機能情報公表制度や病床機能報告制度、京都府の京都健康医療よろずネット、医療機能評価等の第三者評価、自院のホームページなど、インターネットで医療機関情報が公開されており、地域への情報発信や人材確保等

において不可欠となっている。協会のホームページでは、会員施設のホームページとリンクさせており、会員の認知度の向上や患者の利便性に資するよう努めている。また、協会の各種事業は会員施設のあらゆる職種の協力で成り立っており、当協会の事業を通じて会員施設と連携を図るとともに、会員施設が地域で重要な役割を担っていることを周知している。

地域の医療介護連携においては、医療機関、介護・福祉事業者や多職種による情報共有、コミュニケーションの促進が医療介護サービスの向上に必要となっており、協会会員が地域包括ケアシステムの中心としてさらに機能するようネットワークづくりにも取り組んだ。平成27年度からは、病院の地域連携室等の窓口情報を調査し、協会ホームページで閲覧・検索を可能とし、入退院支援時の連携強化を図っている。

京都府医療勤務環境改善支援センターで取り組む「京都いきいき働く医療機関認定制度」の宣言病院及び認定病院も当協会ホームページ内で紹介し、各病院のホームページとリンクさせて医療従事者の確保に繋がるよう認知度の向上を図っている。

C 病院機能向上委員会

当委員会は、会員病院の医療機能の向上を目指した活動を行っている。

平成30年度は、医療機能評価事業に関する会員施設からの問い合わせに対応した。

さらには、入院中の下部尿路機能障害を有する患者に対して多職種協働で排尿機能回復を図り、在宅復帰後の療養生活の向上、介護者の負担軽減に繋げるべく、昨年度に引き続き、医師・看護師を対象にした「排尿機能回復のための治療とケア講座」を開催した。

1 委員会

委員：富士原正人、武田隆久（以上、担当役員）、浅田 淳、廣瀬良太（以上、事務長会）、齋藤文代（宇治徳洲会病院）、山本薫里（武田病院グループ）（以上、看護部長会）

開催日：なし

2 研修会

①10/22・②10/23・③10/24 於：①・③登録会館 ②からすま京都ホテル

対象／①医師 ①～③看護師 *排尿自立指導料該当研修 参加者／医師2名・看護師53名

テーマ／「平成30年度排尿機能回復のための治療とケア講座」

- 1) 「京都府地域包括ケア構想の概要について」
- 2) 「尿路機能障害の病態と診断」・「尿路機能障害の治療」
- 3) 「尿路機能障害の予防とケア」
- 4) 「尿路留置カテーテルの抜去に向けた取り組み」
「排尿ケアチームの役割と自立に向けた実践例（演習含む）」
- 5) 「排尿日誌による評価（演習含む）」
「エコー（残尿測定器）を用いた残尿の測定の実際（演習含む）」
- 6) 「排尿ケアの事例検討（演習含む）」
「排泄器具と排泄関連福祉用具の適切な使用方法（演習含む）」

7)「排泄自立のためのリハビリテーション（骨盤底筋訓練等演習含む）」

8)「自己導尿の指導方法（演習含む）」

講師／1) 真下信男（京都府健康福祉部医療課医務・看護担当課長）

2) 上田陽彦（賀茂病院院長）

3) 山田恭弘（田辺中央病院泌尿器科部長）

4) 上田朋宏（泌尿器科上田クリニック院長）

5) 布留川美帆子（京都民医連中央病院看護主任、皮膚・排泄ケア認定看護師）

6) 山口昌子（訪問看護ステーションひまわり管理者）

山下和典（メディケア・リハビリ訪問看護ステーション京都、作業療法士）

7) 西村卓也（泉佐野優人会病院リハビリテーション科課長、理学療法士）

8) 加藤昌子（京都駅前武田クリニック看護師長、皮膚・排泄ケア認定看護師）

3 病院機能評価 会員認定施設

36施設（平成31年3月1日現在）

Ⅲ 税制

医療機関に関わる税の問題で、とりわけ社会保険診療への消費税が非課税であることで生じている控除対象外消費税は、病院の経営を圧迫し、病院の建物の増改築・修繕、新たな医療機器や設備の導入を妨げ、病院医療の向上に大きな支障をきたしている。

平成30年7月の厚生労働省「医療機関等における消費税負担に関する分科会」では、消費増税（5%→8%）対応時の控除対象外消費税の診療報酬による補てん状況調査の集計に誤りがあり、当初100%以上補てんしたとされた病院全体の補てん率は85%となり、補てん不足に転じたことが公表された。

こうした実態の中、当協会では、消費税率10%への引き上げを迎えれば地域医療が崩壊するとの認識から、消費税率引き上げまでに仕入税額控除が可能で、かつ患者負担のない制度に改正するよう各方面への要望活動を続けている。診療報酬による補てんは個別の医療機関でばらつきもみられ、もはや限界とされているが、政府与党の平成31年度税制改正大綱では、診療報酬（基本診療料）による補填の精緻化と医療機関の設備投資への支援拡充の方向性が記され、診療報酬による補てんに変化は起こらない結果となった。但し、消費税問題は、課税に転換した場合、診療報酬で補てんされている部分が減額される可能性もあり、当協会では引き続き情報収集・分析を行うとともに、中央病院団体や近畿の病院協会とも連携しながらこの問題に対応していくこととしている。

持ち分なし医療法人への移行による相続税・贈与税の猶予・免除については、平成29年9月末までとなっていたが、令和2年9月末まで3年間延長されることとなった。また、現行の認定要件に運営の適正性要件が追加され認定要件が厳しくなった代わりに、持ち分なし移行時の贈与税非課税の要件では役員の親族要件等が緩和され、非課税対象が広がっている。

その他、保険診療に係る事業税非課税措置などについても地域医療の確保の観点から重要であり、当協会では医療機関における税の問題について引き続き情報収集や在り方の検討を行い、必要に応じて改善要望や対応を行っていくこととしている。

【厚生部】

I 会員交流

A 第54回病院対抗野球大会

京都府知事杯争奪第54回病院対抗野球大会は、4月22日の初日から7月15日の最終日まで、4日間の日程でトーナメント戦が繰り広げられた。会場は京都府、京都市が運営するグラウンドを使用し、雨天順延もなく、予定していた日程通りに大会運営を行うことができた。

今大会も熱戦が繰り広げられ、決勝戦は醍醐病院と北山病院で争われ、醍醐病院が優勝を掴み取った。

開催日と会場：4月22日 みどりが丘グラウンド
6月17日 みどりが丘グラウンド
6月24日 伏見桃山城公園多目的グラウンド
7月15日 太陽が丘グラウンド

参加：37病院38チーム

優勝：醍醐病院

準優勝：北山病院

第3位：京都岡本記念病院、京都南病院

協賛：株式会社セラマ

実行委員会：3/8 3/27（平成30年）

組み合わせ抽選会：3/27（平成30年） 於：私病協会議室

実行委員長：松下和彦（医仁会武田総合病院）

副実行委員長：小峠貴也（京都岡本記念病院）

実行委員：江口光徳（宇治徳洲会病院）、湯浅範之（長岡病院）、北本雄大（洛和会音羽記念病院）、
賀茂有紀浩（いわくら病院）

担当役員：市場真澄

B 第41回病院対抗女子バレーボール大会

京都府知事杯争奪第41回病院対抗女子バレーボール大会は、8月5日に予選大会が、9月16日に決勝トーナメントが開催された。近年参加チームが減少傾向にあることから、なるべく多くのチームが参加できるよう実行委員会で大会の運営方法を検討した結果、今大会は男子選手も出場可能とする新たなルールでの開催を試みた。その結果、参加チーム数は前回より5チーム増え、全32チームの参加のもと白熱した試合が繰り広げられた。決勝では京都下鴨病院と洛和会音羽病院が対戦し、京都下鴨病院が4年ぶりの優勝を果たした。

病院対抗女子バレーボール大会は福利厚生事業の一つとして会員病院に定着しており、大会の目的である会員相互の親睦と交流がますます深まることが期待される。今後も大会が継続して開催で

きるよう、試合要項等の改変について検討しながら運営していく予定としている。

開催日と会場 8月5日 京都府立山城総合運動公園（太陽が丘）体育館

9月16日 京都市横大路運動公園体育館

参加／32チーム（31施設）

優勝／京都下鴨病院

準優勝／洛和会音羽病院

第3位／がくさい病院・京都大原記念病院

協賛／株式会社公益社

実行委員会：11/22 5/10 6/22 監督会議兼組合せ抽選会：6/22 於：私病協会議室

実行委員長：田中久美子（洛和会音羽病院）

副実行委員長：江川大地（京都大原記念病院）、岡田英子（医仁会武田総合病院）

実行委員：安東寧浩（宇治徳洲会病院）、松下 翔（京都きづ川病院）

担当役員：真鍋由美

C 第13回病院対抗フットサル大会

京都私立病院協会会長杯争奪病院対抗フットサル大会は、今回で第13回目を数え、今では協会の三大スポーツ大会のひとつとして定着している。今回は43施設50チームが参加し、11月3日に予選大会、11月23日に決勝トーナメントを開催して熱戦が繰り広げられた。決勝は共和病院と京都桂病院Aが対戦し、共和病院が勝利し6度目の優勝となった。今大会も試合を通じて会員間の親睦と交流を図る機会となった。

開催日と会場：11月3日・11月23日 サンガフットサルパーク・京都城陽

参加：43施設50チーム

優勝：共和病院

準優勝：京都桂病院A

第3位：京都岡本記念病院

協賛：京都府病院協同組合

実行委員会：7/20 9/20 組合せ抽選会：9/20 於：私病協会議室

実行委員長：永島敬記（京都岡本記念病院）

実行委員：大木達雄（武田病院）、中林俊晴（西陣病院）、鷺見俊亮（京都回生病院）、

渡辺皐太（蘇生会総合病院）

担当役員：富田哲也

D 第6回会員親睦ゴルフコンペ

平成25年度より当協会の厚生事業の1つとして位置づけてから第6回目となる京都私立病院協会会長杯ゴルフコンペを開催した。ダブルペリア方式によるプレーを行いながら、会員相互の親睦が深められた。ラウンド終了後は、第3位までの個人と優勝チームを表彰するとともに、ドラコン賞・

ニアピン賞等の各賞が贈呈された。

開催日と会場：11月3日 瑞穂ゴルフ倶楽部

参加：個人戦／18施設36名（9組）、団体戦／8チーム

個人戦

優勝：加藤雅史（三菱京都病院）

準優勝：三牧三郎（洛西ニュータウン病院）

第3位：笠次敏彦（園部病院）

女子の部

優勝：古川暁子（宇治おうばく病院）

団体戦

優勝：賀茂病院・堀川病院・京都府病院協同組合チーム

藤澤明生（賀茂病院）、河辺延枝（賀茂病院）、山田正明（堀川病院）、

村上 衛（京都府病院協同組合）

準優勝：洛西ニュータウン病院チーム

咲田雅一、三牧三郎、松室明義、大野和則

第3位：三菱京都病院チーム

堀江克行、山下直己、加藤雅史、増田成一

協賛：京都府病院協同組合

実行委員会：7/27 於：私病協会議室

実行委員長：富士原正人（担当役員）

実行委員：茨木孝二（担当役員）、宝輪克博、山田正明（以上、事務長会）、

村上 衛（京都府病院協同組合）

Ⅱ 京都私立病院報

「京都私立病院報」は、当協会の広報誌として、毎月1回1日に定期発行している。編集は、担当役員、事務長会、看護部長会からの委員で構成する私病報編集委員会が担い、毎月の会議で記事の構成の検討、原稿の確認・編集を行っている。当協会の活動を中心に、時々の医療の動向を伝えるニュース、執行部の方針や解説、民間病院を取り巻く重要事項、毎月の各種研修会・会議の報告、メディアワークセンターの求職情報、京都府や京都市等の行政機関からの通知などの情報を提供している。

また、会員からの表紙の絵画作品・写真や投稿記事、会員施設のイベント情報や会員異動を掲載し、会員相互のコミュニケーションも図っている。当協会の役割や事業がますます増える中、多様かつ充実した内容となるよう努めている。

現在の発行部数は約2,300部で、会員施設、関係行政機関、国会・府市会議員、関係諸団体、その他の購読契約者へ配布している。

1 私病報編集委員会

委員長：近藤泰正（担当役員）

委員：白井秀朗（～平成30.4）、荒木朝実、藤井本龍弘（平成30.5～）（以上、事務長会）、
中澤美知子、松本旗江（以上、看護部長会）

開催日：4/17 5/15 6/19 7/17 8/21 9/18 10/16 11/20 12/18 1/22 2/19
3/19 計12回

2 発行回数

14回発行：第673号（4月号）～第685号（3月号）、第6回通常総会号（第674-臨）

【政策委員会】

政策委員会は会長および副会長で構成しており、協会の事業や政策立案をはじめ、行政の施策に関する重要案件、幹事会において政策委員会送りとなった案件等を協議した。また、関係団体間の連携を図るべく、各事業所の人事等の重要案件についても協議を行った。

平成30年度は、京都府地域医療介護総合確保基金の対象事業が地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携のために必要な事業へ重点配分されることとなり、地域医療構想に関する情報収集に努め、職能別・課題別の各種研修会等において地域医療構想の周知を図り、各々の病院が自院の医療資源と地域の医療ニーズを考え将来の医療提供体制の充実に寄与するための取組を企画した。

また、京都府・京都市における持続可能な医療・介護提供体制の構築のために、正副会長が京都府知事、京都市長に直接面談して平成31年度に向けた予算要望を行った。公明党からの平成31年度の予算・税制要望、政策実現に向けた懇談会開催の呼びかけにも応じ、病院における働き方改革の課題、控除対象外消費税問題等、病院医療を取り巻く諸問題に対する政権与党としての対応を求めた。

令和元年10月に当協会創立55周年を迎えるにあたり、各種記念事業の企画も行った。

政策委員会 4/4 4/25 5/9 6/6 6/20 7/4 7/18 8/1 9/5 9/19 10/3
10/17 11/7 11/21 12/5 1/16 2/6 2/20 3/6 3/20
計20回開催

京都府への2019年度予算要望 10/11

京都市への2019年度予算要望 10/30

公明党との2019年度予算・税制要望並びに政策懇談会 9/29 於：京都東急ホテル

【京都府地域医療介護総合確保基金(京都私立病院協会実施分)の説明】

*当協会事業のうち、平成30年度の京都府地域医療介護総合確保基金の対象事業は下記の通り。

1 病床転換促進事業（病床機能転換に向けた医療従事者キャリア向上事業）

病院の全ての医療従事者が、京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）を正しく理解するとともに、将来の医療提供体制の充実に寄与するための事業を実施し、構想の実現を図る。

（1）病院幹部・管理職等に対する病床転換意識向上事業

・「地域医療部ⅦF これからの社会保障を考えるセミナー」

（2）病院医療従事者に対する病床転換を見据えてのキャリア及びモチベーション向上事業

① 将来の病床転換を見据えた部門別、職種別、全職種対象の専門知識・技術向上研修等

・「総務部ⅡB事務長会」

・「総務部ⅡC看護部長会」

・「総務部ⅡD薬剤師部会」

・「総務部ⅡE放射線技師部会」

・「総務部ⅡF臨床検査部会」

・「総務部ⅡG栄養士部会」

・「総務部ⅡHリハビリテーション部会」

・「総務部ⅡI臨床工学技士部会」

・「保険部ⅡB介護保険委員会」

・「地域医療部ⅢB救急医療検討委員会」

・「地域医療部ⅣB医療安全対策委員会」

・「地域医療部ⅤB感染症対策委員会」

・「学術研修部ⅡA教育研修基礎コース」

・「学術研修部ⅡB看護卒後教育」

・「経営管理部ⅡC病院機能向上委員会」

② 地域包括ケア実現のために必要な病床の管理・運営を担う医療従事者のリーダー養成研修

・「学術研修部ⅡC保健医療管理者養成講座」

③ 病床連携推進事業

・「学術研修部ⅠA第53回京都病院学会」

2 病院地域包括ケアシステム強化事業

・「地域医療部ⅥD病院地域包括ケアシステム強化事業」

3 地域連携型在宅医療支援病院事業

・「地域医療部ⅥE地域連携型在宅医療支援病院事業」

4 京都府医療勤務環境改善支援センター事業

・「地域医療部ⅦA京都府医療勤務環境改善支援センター事業」

5 医療従事者勤務環境改善体制整備事業

- ・「地域医療部Ⅶ G 医療従事者勤務環境改善体制整備事業」

6 医療従事者確保強化事業

- ・「地域医療部Ⅶ H 医療従事者確保強化事業」

【学校法人京都保健衛生専門学校】

平成30年度の本校の概要と動きを以下に報告する。

1) 理事・監事・評議員

第11期（平成29年6月1日～平成31年3月4日）

理事長（評議員）	富田哲也	理事（校長）	有蘭直樹		
理事（評議員）・理事長代理		清水鴻一郎			
評議員	磯田典子	評議員	小澤 優	評議員	大西真興
理事（評議員）	岡田 純	評議員	香月キヨ子	評議員	川上智子
評議員	城守国斗	理事（評議員）	小森直之	理事（評議員）	近藤泰正
理事（評議員）	佐藤真喜子	評議員	清水 聡	理事（評議員）	武田隆久
評議員	谷本千亜紀	評議員	林 雅弘	評議員	福井英人
理事（評議員）	藤澤明生	評議員	藤田都司	評議員	松崎祥三
評議員	本井康博				
監事	大川原康夫	監事	高松晃司		

第12期（平成31年3月5日～令和3年3月4日）

理事長（評議員）	富田哲也	理事（校長）	有蘭直樹		
理事（評議員）・理事長代理		清水鴻一郎			
評議員	磯田典子	評議員	小澤 優	評議員	大西真興
理事（評議員）	岡田 純	評議員	香月キヨ子	評議員	川上智子
評議員	城守国斗	理事（評議員）	小森直之	理事（評議員）	近藤泰正
理事（評議員）	佐藤真喜子	評議員	清水 聡	理事（評議員）	武田隆久
評議員	谷本千亜紀	評議員	林 雅弘	評議員	福井英人
理事（評議員）	藤澤明生	評議員	藤田都司	評議員	松崎祥三
評議員	本井康博				
監事	吉川順介	監事	高松晃司		

2) 学校を取り巻く環境の変化と平成30年度の現状

学校経営における環境は、少子化、大学の台頭など厳しい状況が続いている。

平成30年3月に高等学校を卒業した生徒は1,061,494人で、うち大学・短期大学への進学者は591,946人で54.8%となっている。専門学校入学者は、169,946人で16.0%と0.2%減少している。

本校では、一定の数と質とを保てるよう、今後も、学校教職員一丸となって、受験生確保、定員確保に取り組む。また、学校の理念である「心豊かな医療人の育成」を念頭に学校教育の充実をはかっていく。

看護学科三年課程は、教育目標である知識と理論に裏づけされた看護実践能力の基礎を身につけ、社会の変化に関心を持ち、自ら変革させながら、保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成していく。

臨床検査学科は、メディカルサイエンスと心の実学教育を実践することを教育方針としている。特に iPad を使用した教育について有効な利用方法の開拓や対応するデジタル教材の充実に務める。また、なお一層学生募集に力を入れていく。

臨床工学技士専攻科は、多様な出身経緯のある学生個々を尊重し、各々専門性を活かしながらさらにキャリア形成ができる環境を提供し、チーム医療に貢献できる人材の育成に努める。

I 学校行事

(平成30年度)

4月9日	臨床工学技士専攻科入学認定
11日	入学式 於：京都アスニー (118名)
13日～	施設オリエンテーション (看三3年生)
18日	看護学科・臨床工学技士専攻科学生健康診断
18日	第13回校務運営会議 (第11期)
21日	臨床検査学科学生健康診断
26日・27日	学外学習 (課外学習) (看三1年生) 於：花脊山の家
26日	病院見学 (工学1年生) (～5/2)
5月7日	臨地実習 (看三3年生) (～11/29)
7日	臨地実習 (二臨4年生) (～7/20)
7日・9日	ツベルクリン反応検査
12日～14日	学外学習 (研修旅行－第67回日本医学検査学会) (一臨3年生) 於：浜松
15日	再進学者説明会 (以降月1回)
16日	第14回校務運営会議 (第11期)
18日	オープンスクール (工学－学内)
23日～	就職ガイダンス (検査)
25日	オープンスクール (工学－学内)
26日	学校見学会
26日・27日	学外学習 (研修旅行－第28回日本臨床工学学会) (工学1年生) 於：横浜
30日	第6回学校法人理事会・第6回学校法人評議員会 (第11期) 於：本校
6月1日	体育祭 於：島津アリーナ京都
9日	学外実習 (演習B) (看三1年生) 於：北山病院認知症療養病棟いずみ (～21)
10日	第53回京都病院学会 (看三2年生、一臨2年生、工学1年生)
11日	学外学習 (施設見学－文学) (看三1年生) 於：清水寺、安井神社方面
12日	臨地実習指導者会議 (基礎看護学実習I) (看三1年生)
12日	学校説明会 (高校教員向け) (～15)

14日	臨床実習指導者会議（工学）
16日	オープンスクール
25日	学外学習（施設見学－哲学）（看三1年生） 於：平等院
27日	第15回校務運営会議（第11期）
29日	就職ガイダンス
30日	まちの保健室市民公開講座
7月1日	創立記念
4日	チーム医療セミナー
5日	病院見学（一臨1年生） 於：京都府立医科大学附属病院 ：滋賀医科大学附属病院（～26）
5日・12日	施設見学（一臨1年生） 於：二条城
8日	医療機器安全講習会（工学1年生） 於：大阪国際会議場
9日	臨床実習（工学1年生）（～8/28）
21日	オープンスクール
25日	第16回校務運営会議（第11期）
30日	学外実習（基礎看護学Ⅰ）（看三1年生）（～8/3）
8月1日	学校見学会
4日	1期入学試験（臨床検査学科・臨床工学技士専攻科）
10日	夏の福利厚生行事 於：京都鉄道博物館
25日	オープンスクール
27日	学外実習（精神看護学概論）（看三2年） 於：京都市こころの健康増進センター
29日	学外実習（老年看護学実習Ⅰ）（看三2年生）（～31）
9月8日	2期入学試験（臨床検査学科・臨床工学技士専攻科）
9日	第2種ME技術実力検定試験（一臨3年生、工学） 於：コングレコンベンションセンター
11日	チーム医療セミナー
12日	第17回校務運営会議（第11期）
18日	学校説明会（高校教員向け）（～21）
22日	学校見学会
29日	看護学科臨地実習指導者研修会
10月6日	3期入学試験
9日	学外実習（老年看護学実習Ⅰ）（看三2年）（～18）
10日	第18回校務運営会議（第11期）
11日	学外学習（薬理学）（一臨2年） 於：京都薬用植物園
13日	オープンスクール

23日	臨地実習指導者会議（成人看護学実習Ⅰ）（看三2年生）
24日	防火訓練
26日	赤十字移動献血協力
27日	学校祭・学校見学会・まちの保健室
31日	第7回学校法人理事会・第7回評議員会（第11期） 於：本校
11月10日	4期入学試験
14日	第19回校務運営会議（第9期）
17日	学外学習（工学1年生）（京都私立病院協会臨床工学技士部会講演会） 於：京都駅前カンファレンスセンター
17日	まちの保健室市民公開講座
18日	第12回健康食品管理士認定試験（一臨3年生） 於：大阪大学吹田キャンパス
20日	チーム医療セミナー
29日	臨床検査学科スポーツ大会（オリエンテーリング） 於：東福寺方面
12月3日	学外実習（成人看護学実習Ⅰ）（看三2年生）（～12/20）
5日	臨地実習指導者会議（基礎看護学実習Ⅱ）（看三1年生）
8日	5期入学試験
12日	第20回校務運営会議（第11期）
14日	臨地実習指導者会議（検査）
1月12日	学校見学会
15日	臨地実習（一臨2年生）（～4/27）
19日	6期入学試験
23日	第21回校務運営会議（第11期）
28日	学外実習（基礎看護学実習Ⅱ）（看三1年生）（～2/14）
2月8日	臨地実習指導者会議（循環器実習）（検査）
9日	7期入学試験
13日	第22回校務運営会議（第11期）
16日	学校見学会
17日	第108回看護師国家試験 於：大阪桃山学院大学
20日	第65回臨床検査技師国家試験 於：大阪商業大学
21日	卒業認定会議（全学科）
25日	学外実習（循環器実習）（一臨1年生）（～3/1）
3月2日	8期入学試験
3日	第32回臨床工学技士国家試験 於：大阪商業大学
4日	学外実習（循環器実習）（二臨2年生）（～8）
8日	学外実習（解剖見学）（看三1年生） 於：京都府立医科大学

18日	卒業式	於：京都アスニー（101名）
22日	第108回看護師国家試験合格発表	
23日	学校見学会	
25日	9期入学試験（臨床検査学科・臨床工学技士専攻科）	
25日	第62回臨床検査技師国家試験合格発表	
26日	単位認定会議（看護）進級認定会議（検査）	
26日	第1回校務運営会議（第12期）	
26日	第32回臨床工学技士国家試験合格発表	
27日	第1回学校法人理事会・第1回評議員会（第11期）	於：本校

Ⅱ 学生関係

A 在学生数 平成30年4月11日

学 科	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	計
看護学科三年課程	41	49	35	－	125
第一臨床検査学科	30	36	51	－	117
第二臨床検査学科	26	21	31	44	122
臨床工学技士専攻科	22	－	－	－	22
合 計	119	106	117	44	386

B 卒業生数 平成31年3月18日

学 科	卒業生	
看護学科三年課程	38期生	30名
第一臨床検査学科	44期生	39名
第二臨床検査学科	43期生	31名
臨床工学技士専攻	21期生	21名
合 計	121名	

C 国家試験結果

学 科	受験者数	合格者数（合格率%）	全国平均（%）
看護学科三年課程	30	30（100.0）	89.3
第一臨床検査学科	39	35（89.7）	75.2
第二臨床検査学科	31	25（80.6）	
臨床工学技士専攻科	21	20（95.2）	77.5

D 2019年度生入学試験応募状況

学 科	応募者数	受験者数	入学生(平成31年4月10日)
看護学科三年課程	339	311	42期生 40名
第一臨床検査学科	90	81	47期生 40名
第二臨床検査学科	27	27 + 17	47期生 23名
臨床工学技士専攻科	21	21	22期生 19名
合 計	348	329 + 3	122名

+○は第二志望

E 在学生数 平成31年4月10日

学 科	1年生	2年生	3年生	4年生	計
看護学科三年課程	40	42	41	-	123
第一臨床検査学科	40	33	32	-	105
第二臨床検査学科	23	26	19	41	109
臨床工学技士専攻科	19	-	-	-	19
合 計	122	101	92	41	356

【京都府病院協同組合】

平成30年度概況

1968年（昭和43年）6月に、56の組合員により創立された当組合は、本年創立50周年を迎え、現在の組合員数は132となっています。1998年（平成元年）より販売促進奨励金として実施している組合員への利益還元は、今年度も2,000万円を還元し、30期継続して実施することが出来ています。これも偏に組合員各位のご協力の賜物と感謝申し上げます。

また、御蔭をもちまして、8月には創立50周年記念事業として「病院協同組合まつり」を開催することが出来ました。重ねて感謝申し上げます。

当組合の事業につきまして、購買事業の売上額は僅かではありますが、昨年度を上回る結果となりました。購買事業と関連するレンタル事業は、昨年度に比べ新築物件や改築なども少なく大きな案件がなかったこともあり、目標の数字を若干下回る結果となりました。保険事業につきましては、その大部分を占める「病院賠償責任保険」は1件の解約と1件の新規契約があり契約件数は昨年と同件数でしたが、保険料は事業全体で約1,400万円の増収となり順調に推移しています。

また、福利厚生事業のひとつであるマンション斡旋事業は新たに5件の成約があり、着実に成約戸数を増やしています。

【京都府病院企業年金基金】

ゆとりある老後と業界の発展は共通の願い！

京都府病院企業年金基金は、平成28年9月1日付で京都府病院厚生年金基金から企業年金基金へ移行し、今年で3年目を迎えました。

一般社団法人京都私立病院協会を設立母体として、昭和55年11月1日に京都府病院厚生年金基金が設立されて以来、長年にわたり、加入事業所の事業主様、加入者様 および、受給者様にご理解とご協力を賜るとともに、歴代理事長はじめ多くの役員、代議員の皆様方に円滑な事業運営のためご支援いただいておりますことを、まことに有り難く、深く感謝申し上げます。

現在、京都府病院企業年金基金は、71事業所、16,124人が加入され、年金資産残高は258億円です。また、60億円の剰余金額を留保しており、健全な財政状況を確保しております。

退職後の生活を安定したものにするため、公的年金だけでなく企業年金の存在が、ますます欠かせない状況になっております。安定した確定給付企業年金制度を運営するため、引き続き、全力で職務を遂行すると共に、セーフティな年金資産の運用を目指して参ります。

今後とも、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

1 平成31年3月31日時点の事業概況

・実施事業所数		71事業所
・加入者数	男子	4,518人
	女子	11,606人
	合計	16,124人
・掛金収入		653百万円
・年金給付	受給者数	4,501人
	給付額	716百万円
・一時金給付	受給者数	1,114人
	給付額	331百万円
・年金資産残高（時価）		258億円

2 役員・代議員（任期：自 2018年9月20日 至 2020年9月19日）

選 定		
役 職	氏 名	所属事業所
理 事 長	清 水 鴻一郎	(医) 清水会
理 事 長 代 理	富士原 正 人	(医) 福富士会京都ルネス病院
理 事	武 田 隆 久	(医) 財団康生会武田病院グループ
〃	中 野 種 樹	(一財) 長岡記念財団
〃	中 野 博 美	(医) 啓信会京都きづ川病院
〃	松 村 理 司	(医) 社団洛和会
監 事	藤 澤 明 生	(医) 明生会賀茂病院
代 議 員	明 石 純	(医) 愛友会
〃	菅 知 行	(一社) 愛生会
〃	小 坪 俊 昭	(社医) 岡本病院(財団) 京都岡本記念病院
〃	中 田 正 伸	(医) 亀岡病院
〃	山 田 正 明	(社医) 西陣健康会堀川病院
〃	吉 川 順 介	(医) 社団貴順会吉川病院
互 選		
役 職	氏 名	所属事業所
理 事	大 橋 博 行	(医) 財団医道会
〃	下 坊 元 久	(医) 社団洛和会
〃	津 崎 桂 子	(一社) 京都私立病院協会
〃	林 起 予 則	(医) 健康会総合病院京都南病院
〃	真 鍋 雄 一 郎	(医) 社団医聖会
常 務 理 事	関 本 充 治	京都府病院企業年金基金
監 事	山 本 昌 孝	(医) 寿尚会洛陽病院
代 議 員	荒 木 卓	(社医) 弘仁会
〃	佐 藤 眞 喜 子	学校法人京都保健衛生専門学校
〃	土 井 直 也	学校法人京都中央看護師養成事業団
〃	湊 幸 一	(医) 財団康生会武田病院
〃	村 上 衛	京都府病院協同組合
〃	八 木 利 之	(医) 社団洛和会音羽病院

役職別 50音順

【学校法人京都中央看護師養成事業団】

平成30年度事業報告

1 事業報告

(1) 学校運営

今年度は総定員以上に学生が在席したこと、また前年度よりも大きく受験生が増えたことで学生納付金や受験料が増収となり、財政基盤を確立することができた。支出面では和式トイレの洋式化工事や台風によって損壊した門扉の取換工事など大きな支出があったものの、育児休業によって人件費が削減できたこともあって減価償却前の収支では黒字収支となっている。

理事会・評議員会については例年どおり3回開催し、事業計画案や予算案のほか、東館の耐震工事等の実施などの学校運営の重点事項について審議した。

(2) 学生募集活動

平成29年度に実施した入学試験で受験生が激減し、危機感を持って迎えた今年度は、受験者の増に向けて入学試験の実施方法の変更やオープンキャンパスの充実などの募集活動の強化を図った。その結果、出願者は述べ数で78%増、実数で48%増となり、学科を併設後の7年間で2番目の多い出願となった。各試験での競争率も高くなり、より優秀な入学生を定員以上に確保することができた。

(3) 教育活動

近年の入学生は、競争率が低い入学試験を経て入学しているため在校生には基礎学力の低い学生が多く、こうした学生にいかにして専門知識を修得させるかが学生教育の課題となっている。そうしたなかで、教職員個々が教育力を上げるために自己研鑽に励み、指導内容や方法について議論を重ねながら教育を実践した。その結果、看護師国家試験は全員が合格することができ、4年間の教育のなかで一定のレベルまで学生を成長させることができた。

卒業生は2つの学科合わせて83名で、多くが京都府内で看護師として新たな一步を踏み出すことになっている。

2 主な学校行事

- 平成30年4月6日 ユニフォーム採寸及び感染症抗体価検査／両学科新入生
第1回実習指導者会議
- 9日 第36期生入学式
- 10日 在校生 始講式
- 11日 新入生オリエンテーション（～13日）
老年看護学Ⅰ実習／両学科3年次生（～26日）
- 18日 講師会
- 19日 防災訓練／両学科1年次生

- 5月1日 領域別看護学実習／看護学科4年次生（～7月26日）
 領域別看護学実習／看護保健学科4年次生（～7月19日）
- 7日 薬物に関する講習／両学科1年次生
- 14日 公衆衛生看護学Ⅱ実習／看護保健学科4年次生（～6月29日）
- 17日 健康診断／両学科1・2年次生
- 19日 第1回オープンキャンパス
- 24日 禁煙教室／両学科1年次生
- 29日 学校法人京都中央看護師養成事業団第22回理事会・評議員会
- 30日 春期レクリエーション祭・新入生歓迎会
- 6月4日 特別講演
- 12日 基礎看護学実習（前半）／看護学科1年次生（～13日）
 基礎看護学Ⅰ－1）実習／看護保健学科1年次生（～13日）
- 16日 第2回オープンキャンパス
- 18日 前期試験①／両学科1・2年次生（～19日）
- 25日 実習指導者研修会
 小児看護学Ⅰ実習／看護学科2年次生（～6月29日）
- 7月2日 小児看護学Ⅰ実習／看護保健学科2年次生（～6日）
 統合実習／看護保健学科4年次生（～19日）
- 10日 前期試験／両学科3年次生（～13日）
- 20日 学生夏期休業 ～8月17日（学年によって開始・終了に差異あり）
- 21日 第3回オープンキャンパス
- 23日 トイレ改修工事（～8月13日）
 領域別看護学実習／看護保健学科3年次生（～12月18日）
- 31日 視察受入／静岡県自治体立看護学校協議会・事務担当者会
- 8月4日 第4回オープンキャンパス
- 17日 基礎看護学Ⅱ実習／看護保健学科2年次生（～31日）
- 18日 第5回オープンキャンパス
- 20日 領域別看護学実習／看護学科3年次生（～2月1日）
- 21日 看護過程実習／看護学科2年次生（～9月12日）
- 23日 公衆衛生看護学Ⅰ－1）実習／看護保健学科4年次生（～9月14日）
- 30日 解剖見学／両学科1年次生
- 9月1日 第6回オープンキャンパス
- 7日 第7回オープンキャンパス
- 18日 統合実習／看護学科4年次生（～10月11日）
- 25日 前期試験②／両学科1・2年次生（～29日）
- 26日 公衆衛生看護学Ⅰ－2）実習／看護保健学科4年次生（～10月17日）

- 10月1日 前期試験②／看護学科3年次生
3日 領域別看護学実習／看護学科3年次生（～12月19日）
20日 第8回オープンキャンパス
25日 看護研究発表会／看護保健学科（26日）
29日 学校法人京都中央看護師養成事業団第23回理事会・評議員会
31日 関西看護学生看護研究大会
- 11月2日 指定校推薦入学試験
6日 保護者会／看護学科
7日 保護者会／看護保健学科
9日 学校祭
17日 公募推薦入学試験前期
20日 第1回学校運営会議
宣誓の日／看護学科1年次生
21日 宣誓の日／看護保健学科1年次生
- 12月1日 看護研究発表会／看護学科
11日 中期試験／両学科4年次生（～14日）
15日 公募推薦入学試験後期
18日 第2回学校運営会議
25日 学生冬期休業（～1月7日）
- 平成31年1月8日 一般入学試験前期
10日 第3回学校運営会議
中期試験／両学科1・2年次生（～11日）
17日 領域別看護学実習／看護学科3年次生（～2月1日）
21日 基礎看護学実習（後半）／看護学科1年次生（～25日）
基礎看護学Ⅰ－2）実習／看護保健学科1年次生（～25日）
- 2月4日 成人看護学Ⅰ実習／看護保健学科2年次生（～20日）
8日 開校記念日
12日 成人看護学Ⅰ実習／看護学科2年次生（～18日）
15日 保健師国家試験
16日 一般入学試験後期
17日 看護師国家試験
19日 第4回学校運営会議
28日 後期試験／両学科1・2年次生（～3月5日）
- 3月1日 後期試験／両学科3年次生（～6日）
8日 卒業講演・卒業生を送る会
11日 第33期卒業式

- 12日 学校法人京都中央看護師養成事業団第24回理事会・評議員会
 13日 健康診断／両学科2・3年次生
 19日 防災訓練
 20日 学生春季休業（～4月7日）

3 学生関係

(1) 学生数

【看護学科】

	1年	2年	3年	4年	計
平成30年4月	42名	41名	44名	44名	171名
平成31年3月	42名	41名	44名	44名	171名

【看護保健学科】

	1年	2年	3年	4年	計
平成30年4月	40名	42名	41名	41名	164名
平成31年3月	39名	42名	41名	41名	163名

(2) 卒業生及び国家試験

学 科	卒業生数	国家試験	受験	合格	合格率（全国）
看護学科	42名	看護師	42名	42名	100.0%（89.3%）
看護保健学科	41名	看護師	40名	40名	100.0%（89.3%）
		保健師	40名	31名	77.5%（81.8%）

(3) 令和元年度学生入学試験

【看護学科】

	出願	受験	合格	追加合格	競争率
指定校推薦入学試験	14名	14名	14名	－	1.00倍
公募推薦入学試験前期	52名	50名	9名	－	5.56倍
公募推薦入学試験後期	34名	33名	6名	－	5.50倍
一般入学試験前期	77名	73名	15名	1名	4.56倍
一般入学試験後期	29名	24名	3名	－	8.00倍
合 計	206名	194名	47名	1名	4.04倍

【看護保健学科】

	出願	受験	合格	追加合格	競争率
指定校推薦入学試験	11名	11名	11名	－	1.00倍
公募推薦入学試験前期	55名	53名	12名	－	4.42倍
公募推薦入学試験後期	33名	31名	6名	－	5.17倍
一般入学試験前期	46名	45名	15名	1名	2.81倍
一般入学試験後期	20名	17名	3名	－	5.67倍
合 計	165名	157名	47名	1名	3.27倍

4 事業団役員（平成31年3月現在）

理事長	久野成人	医療法人社団育生会理事長（京都久野病院）
副理事長	清水鴻一郎	医療法人清水会理事長（京都リハビリテーション病院）
常務理事	土井直也	（専）京都中央看護保健大学校事務局長
理事	佐野 統	京都岡本記念病院院長
	〳	清水幸夫 医療法人清仁会顧問（シミズ病院）
	〳	武田道子 武田病院グループ副理事長（武田病院名誉院長）
	〳	中谷繁雄 京都市保健福祉局医療衛生推進室長
	〳	中村正一 （専）京都中央看護保健大学校同窓会顧問（西陣病院）
	〳	西城嘉子 ライフ・イン京都副ケアセンター長
	〳	畑 典男 長岡病院院長
	〳	平澤泰介 （専）京都中央看護保健大学校学校長
	〳	松井道宣 医療法人同仁会理事長（京都九条病院）
監事	折戸 淳	京都市保健福祉局医療衛生推進室医務衛生課長
	〳	吉川順介 医療法人社団貴順会会長（吉川病院）
評議員	石束佳子	（専）京都中央看護保健大学校副学校長
	〳	石丸庸介 医療法人社団石鎚会理事長（田辺中央病院）
	〳	出野 順 （専）京都中央看護保健大学校事務部長
	〳	河村 正 元京都市立堀川高等学校校長
	〳	菅 知行 一般社団法人愛生会理事長（愛生会山科病院）
	〳	流石智子 京都華頂大学教授
	〳	高松晃司 京都成蹊法律事務所弁護士
	〳	津崎桂子 一般社団法人京都私立病院協会事務局長
	〳	富田哲也 社会福祉法人京都博愛会理事長（富田病院）
	〳	仲田昌司 三菱京都病院事務長
	〳	西岡和子 京都武田病院看護部門顧問
	〳	平川祐子 （専）京都中央看護保健大学校同窓会会長（十条武田リハビリテーション病院）
	〳	真鍋雄一郎 医療法人社団医聖会常務理事（八幡中央病院）

第1号議案

平成30年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに
正味財産増減計算書等決算に関し承認を求める件

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	220,026,990	190,999,930	29,027,060
未収会費	2,014,555	2,156,418	△ 141,863
未収入金	71,603,198	68,973,569	2,629,629
前払金	69,824	66,420	3,404
流動資産合計	293,714,567	262,196,337	31,518,230
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	20,541,100	18,776,900	1,764,200
減価償却引当資産	5,001,889	5,001,889	0
基金積立資産	30,373,837	30,373,837	0
什器備品積立資産	527,767	527,767	0
創立記念事業積立資産	4,000,000	1,000,000	3,000,000
特定資産合計	60,444,593	55,680,393	4,764,200
(2) その他固定資産			
建物付属設備	289,716	323,343	△ 33,627
什器備品	49,414	78,504	△ 29,090
ソフトウェア	141,120	479,808	△ 338,688
保証金	5,809,920	5,809,920	0
その他の固定資産合計	6,290,170	6,691,575	△ 401,405
固定資産合計	66,734,763	62,371,968	4,362,795
資産合計	360,449,330	324,568,305	35,881,025
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,344,623	3,194,888	149,735
前受金	1,923,000	1,872,000	51,000
預り金	398,103	828,406	△ 430,303
仮受金	0	16,070	△ 16,070
賞与引当金	6,372,480	6,372,480	0
未払消費税等	1,819,900	1,564,300	255,600
流動負債合計	13,858,106	13,848,144	9,962
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,541,100	18,776,900	1,764,200
固定負債合計	20,541,100	18,776,900	1,764,200
負債合計	34,399,206	32,625,044	1,774,162
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	326,050,124	291,943,261	34,106,863
(うち特定資産への充当額)	39,903,493	36,903,493	3,000,000
正味財産合計	326,050,124	291,943,261	34,106,863
負債及び正味財産合計	360,449,330	324,568,305	35,881,025

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(9,759)	(5,662)	(4,097)
特定資産受取利息	9,759	5,662	4,097
② 受取入金	(130,000)	(100,000)	(30,000)
入金収益	130,000	100,000	30,000
③ 受取会費	(58,685,476)	(59,762,666)	(△ 1,077,190)
会費収益	58,685,476	59,762,666	△ 1,077,190
④ 事業収益	(154,767,742)	(160,201,007)	(△ 5,433,265)
参加事業収益	22,942,600	23,171,700	△ 229,100
広告事業収益	10,955,600	11,095,970	△ 140,370
その他事業収益	292,840	286,110	6,730
介護サービス第三者評価事業収益	1,193,136	1,306,278	△ 113,142
京都市介護認定調査事業収益	27,752,760	27,878,580	△ 125,820
府民リハビリテーション啓発支援事業収益	5,000,000	5,000,000	0
在宅療養あんしん病院事業収益	500,000	500,000	0
離職看護師能力再開発事業収益	500,000	500,000	0
看護人材早期復職支援事業収益	4,000,000	4,000,000	0
病院認知症対応力向上事業収益	4,500,000	4,500,000	0
京都市病院認知症対応力向上事業収益	2,200,000	2,200,000	0
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,520,000	9,520,000	0
医療従事者勤務環境改善促進事業収益	0	50,000,000	△ 50,000,000
病床転換促進事業収益	38,315,111	0	38,315,111
病床連携推進事業収益	3,184,889	0	3,184,889
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益	3,500,000	5,540,000	△ 2,040,000
医療従事者確保強化事業収益	6,000,000	6,000,000	0
在宅医療・介護体制強化事業収益	0	4,200,000	△ 4,200,000
病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000	0	4,200,000
地域連携型在宅医療支援病院事業収益	3,000,000	0	3,000,000
医療労務管理支援事業収益	7,210,806	4,502,369	2,708,437
⑤ 受取補助金等	(5,542,000)	(5,112,000)	(430,000)
受取交付金	5,542,000	5,112,000	430,000
⑥ 雑収益	(2,068,228)	(1,092,729)	(975,499)
受取利息	488	389	99
雑収益	2,067,740	1,092,340	975,400
経常収益計	221,203,205	226,274,064	△ 5,070,859
(2) 経常費用			
① 事業費	(178,981,769)	(182,771,726)	(△ 3,789,957)
給与手当	7,258,391	4,917,501	2,340,890
法定福利費	6,749,823	6,764,693	△ 14,870
福利厚生費	83,578	82,288	1,290
賞与引当金繰入額	6,372,480	6,216,929	155,551
退職給付費用	1,764,200	1,646,500	117,700
会議費	6,560,795	6,376,928	183,867
旅費交通費	1,152,280	1,520,137	△ 367,857
通信運搬費	323,658	542,046	△ 218,388
減価償却費	321,124	362,181	△ 41,057
消耗品費	922,686	629,613	293,073
印刷製本費	192,847	585,712	△ 392,865

(単位：円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減
委員会事業費	165,000	592,733	△ 427,733
慶弔費	205,540	265,200	△ 59,660
図書資料費	709,459	574,740	134,719
私病報発行費	5,890,114	5,894,488	△ 4,374
租 税 公 課	3,484,000	3,176,100	307,900
部会・教育事業費	5,165,521	5,775,399	△ 609,878
スポーツ・記念式典事業費	9,939,656	10,170,900	△ 231,244
メディアワークセンター事業費	482,000	543,600	△ 61,600
介護サービス第三者評価事業費	1,193,136	1,306,278	△ 113,142
京都市介護認定調査事業費	27,752,760	27,878,580	△ 125,820
府民リハビリテーション啓発支援事業費	5,000,000	5,000,000	0
在宅療養あんしん病院事業費	500,000	500,000	0
離職看護師能力再開発事業費	556,502	531,558	24,944
看護人材早期復職支援事業費	4,000,000	4,000,000	0
病院認知症対応力向上事業費	4,500,000	4,500,000	0
京都市病院認知症対応力向上事業費	2,200,000	2,200,000	0
京都府医療勤務環境改善支援センター事業費	9,520,000	9,520,000	0
医療従事者勤務環境改善促進事業費	0	50,000,000	△ 50,000,000
病床転換促進事業費	38,315,111	0	38,315,111
病床連携推進事業費	3,184,889	0	3,184,889
医療従事者勤務環境改善体制整備事業費	3,500,000	5,540,000	△ 2,040,000
医療従事者確保強化事業費	6,000,000	6,000,000	0
在宅医療・介護体制強化事業費	0	4,200,000	△ 4,200,000
病院地域包括ケアシステム強化事業費	4,200,000	0	4,200,000
地域連携型在宅医療支援病院事業費	3,000,000	0	3,000,000
医療労務管理支援事業費	7,289,271	4,571,726	2,717,545
雑 費	526,948	385,896	141,052
② 管理費	(8,114,573)	(8,200,831)	(△ 86,258)
給 与 手 当	2,441,697	2,435,635	6,062
法定福利費	373,595	373,869	△ 274
福利厚生費	170,063	372,388	△ 202,325
通信運搬費	425,818	449,184	△ 23,366
減価償却費	80,281	90,545	△ 10,264
図書資料費	491,064	439,482	51,582
賃借料	678,960	678,960	0
支払手数料	1,634,688	1,781,088	△ 146,400
理事会等費用	1,145,600	955,900	189,700
雑 費	672,807	623,780	49,027
経常費用計	187,096,342	190,972,557	△ 3,876,215
評価損益調整前経常増減額	34,106,863	35,301,507	△ 1,194,644
当期経常増減額	34,106,863	35,301,507	△ 1,194,644
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(0)	(5)	(△ 5)
什器備品除却損	0	5	△ 5
経常外費用計	0	5	△ 5
当期経常外増減額	0	△ 5	5
当期一般正味財産増減額	34,106,863	35,301,502	△ 1,194,639
一般正味財産期首残高	291,943,261	256,641,759	35,301,502
一般正味財産期末残高	326,050,124	291,943,261	34,106,863
II 正味財産期末残高	326,050,124	291,943,261	34,106,863

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
	継 1	小計	他 1	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益	0	0	0	0	9,759	9,759
特定資産受取利息		0		0	9,759	9,759
② 受取入金	0	0	130,000	130,000	0	130,000
入金収益		0	130,000	130,000		130,000
③ 受取会費	0	0	11,737,095	11,737,095	46,948,381	58,685,476
会費収益		0	11,737,095	11,737,095	46,948,381	58,685,476
④ 事業収益	77,572,660	77,572,660	69,197,494	69,197,494	7,997,588	154,767,742
参加事業収益	16,059,820	16,059,820	6,882,780	6,882,780		22,942,600
広告事業収益		0	2,958,012	2,958,012	7,997,588	10,955,600
その他事業収益	292,840	292,840		0		292,840
介護サービス第三者評価事業収益		0	1,193,136	1,193,136		1,193,136
京都市介護認定調査事業収益		0	27,752,760	27,752,760		27,752,760
府民リハビリテーション啓発支援事業収益		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
在宅療養あんしん病院事業収益		0	500,000	500,000		500,000
離職看護師能力再開発事業収益		0	500,000	500,000		500,000
看護人材早期復職支援事業収益		0	4,000,000	4,000,000		4,000,000
病院認知症対応力向上事業収益		0	4,500,000	4,500,000		4,500,000
京都市病院認知症対応力向上事業収益		0	2,200,000	2,200,000		2,200,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,520,000	9,520,000		0		9,520,000
病床転換促進事業収益	38,315,111	38,315,111		0		38,315,111
病床連携推進事業収益	3,184,889	3,184,889		0		3,184,889
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益		0	3,500,000	3,500,000		3,500,000
医療従事者確保強化事業収益	6,000,000	6,000,000		0		6,000,000
病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000	4,200,000		0		4,200,000
地域連携型在宅医療支援病院事業収益		0	3,000,000	3,000,000		3,000,000
医療労務管理支援事業収益		0	7,210,806	7,210,806		7,210,806
⑤ 受取補助金等	5,542,000	5,542,000	0	0	0	5,542,000
受取交付金	5,542,000	5,542,000		0		5,542,000
⑥ 雑収益	0	0	2,068,228	2,068,228	0	2,068,228
受取利息		0	488	488		488
雑収益		0	2,067,740	2,067,740		2,067,740
経常収益計	83,114,660	83,114,660	83,132,817	83,132,817	54,955,728	221,203,205
(2) 経常費用						
① 事業費	88,020,320	88,020,320	90,961,449	90,961,449		178,981,769
給与手当	2,903,356	2,903,356	4,355,035	4,355,035		7,258,391
法定福利費	2,699,928	2,699,928	4,049,895	4,049,895		6,749,823
福利厚生費	19,222	19,222	64,356	64,356		83,578
賞与引当金繰入額	2,548,992	2,548,992	3,823,488	3,823,488		6,372,480
退職給付費用	705,680	705,680	1,058,520	1,058,520		1,764,200
会議費	2,624,318	2,624,318	3,936,477	3,936,477		6,560,795
旅費交通費	460,912	460,912	691,368	691,368		1,152,280
通信運搬費	129,464	129,464	194,194	194,194		323,658
消耗品費	369,074	369,074	553,612	553,612		922,686

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
	継1	小計	他1	小計		
印刷製本費	77,139	77,139	115,708	115,708		192,847
委員会事業費	165,000	165,000		0		165,000
慶弔費		0	205,540	205,540		205,540
図書資料費	425,676	425,676	283,783	283,783		709,459
私病報発行費	5,890,114	5,890,114		0		5,890,114
租税公課	1,742,000	1,742,000	1,742,000	1,742,000		3,484,000
部会・教育事業費	5,165,521	5,165,521		0		5,165,521
スポーツ・記念式典事業費		0	9,939,656	9,939,656		9,939,656
メデイワークセンター事業費	482,000	482,000		0		482,000
介護サービス第三者評価事業費		0	1,193,136	1,193,136		1,193,136
減価償却費	128,450	128,450	192,674	192,674		321,124
京都市介護認定調査事業費		0	27,752,760	27,752,760		27,752,760
府民リハビリテーション啓発支援事業費		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
在宅療養あんしん病院事業費		0	500,000	500,000		500,000
離職看護師能力再開発事業費		0	556,502	556,502		556,502
看護人材早期復職支援事業費		0	4,000,000	4,000,000		4,000,000
病院認知症対応力向上事業費		0	4,500,000	4,500,000		4,500,000
京都市病院認知症対応力向上事業費		0	2,200,000	2,200,000		2,200,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業費	9,520,000	9,520,000		0		9,520,000
病床転換促進事業費	38,315,111	38,315,111		0		38,315,111
病床連携推進事業費	3,184,889	3,184,889		0		3,184,889
医療従事者勤務環境改善体制整備事業費		0	3,500,000	3,500,000		3,500,000
医療従事者確保強化事業費	6,000,000	6,000,000		0		6,000,000
病院地域包括ケアシステム強化事業費	4,200,000	4,200,000		0		4,200,000
地域連携型在宅医療支援病院事業費		0	3,000,000	3,000,000		3,000,000
医療労務管理支援事業費		0	7,289,271	7,289,271		7,289,271
雑費	263,474	263,474	263,474	263,474		526,948
② 管理費					8,114,573	8,114,573
給与手当					2,441,697	2,441,697
法定福利費					373,595	373,595
福利厚生費					170,063	170,063
通信運搬費					425,818	425,818
図書資料費					491,064	491,064
賃借料					678,960	678,960
支払手数料					1,634,688	1,634,688
理事会等費用					1,145,600	1,145,600
減価償却費					80,281	80,281
雑費					672,807	672,807
経常費用計	88,020,320	88,020,320	90,961,449	90,961,449	8,114,573	187,096,342
評価損益調整前経常増減額	△ 4,905,660	△ 4,905,660	△ 7,828,632	△ 7,828,632	46,841,155	34,106,863
当期経常増減額	△ 4,905,660	△ 4,905,660	△ 7,828,632	△ 7,828,632	46,841,155	34,106,863
当期一般正味財産増減額	△ 4,905,660	△ 4,905,660	△ 7,828,632	△ 7,828,632	46,841,155	34,106,863
※一般正味財産期首残高	△ 132,363,218	△ 132,363,218	8,028,271	8,028,271	287,729,564	291,943,261
一般正味財産期末残高	△ 137,268,878	△ 137,268,878	199,639	199,639	334,570,719	326,050,124
II 正味財産期末残高	△ 137,268,878	△ 137,268,878	199,639	199,639	334,570,719	326,050,124

※一般正味財産期首残高については一般社団法人への移行に伴い、平成24年度に会計区分の内訳を行ったため、平成23年度までの額（128,548,644）を合計に加算

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備・・・定率法。但し、平成28年4月1日以降取得分については定額法

什器備品・・・・・・・・定率法

ソフトウェア・・・・・・・・定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	18,776,900	1,764,200	0	20,541,100
減価償却引当資産	5,001,889	5,001,889	5,001,889	5,001,889
基金積立資産	30,373,837	30,373,837	30,373,837	30,373,837
什器備品積立資産	527,767	0	0	527,767
創立記念事業積立資産	1,000,000	3,000,000	0	4,000,000
合 計	55,680,393	40,139,926	35,375,726	60,444,593

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	20,541,100	-	-	(20,541,100)
減価償却引当資産	5,001,889	-	(5,001,889)	-
基金積立資産	30,373,837	-	(30,373,837)	-
什器備品積立資産	527,767	-	(527,767)	-
創立記念事業積立資産	4,000,000	-	(4,000,000)	-
合 計	60,444,593	-	(39,903,493)	(20,541,100)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	749,392	459,676	289,716
什器備品	3,935,265	3,885,851	49,414
ソフトウェア	3,415,440	3,274,320	141,120
合 計	8,100,097	7,619,847	480,250

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	18,776,900	1,764,200	0	20,541,100
	減価償却引当資産	5,001,889	5,001,889	5,001,889	5,001,889
	基金積立資産	30,373,837	30,373,837	30,373,837	30,373,837
	什器備品積立資産	527,767	0	0	527,767
	創立記念事業積立資産	1,000,000	3,000,000	0	4,000,000
	特定資産計		55,680,393	40,139,926	35,375,726

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,372,480	6,372,482	6,372,482	0	6,372,480
退職給付引当金	18,776,900	1,764,200	0	0	20,541,100

財 産 目 録

(一般会計)

平成31年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金 現金手許有高	826,024
普通預金	
京都銀行 本店	91,295,816
みずほ銀行 京都支店	1,200,409
三菱UFJ銀行 京都支店	5,058,090
りそな銀行 京都支店	7,701,937
京都信用金庫 本店	11,777,251
京都中央信用金庫 本店	6,140,332
郵便振替 東洞院仏光寺	4,867,750
定期預金	
京都銀行 本店	56,819,448
三菱UFJ銀行 京都支店	24,339,933
京都中央信用金庫 本店	10,000,000
	(220,026,990)
未収会費	2,014,555
未収入金	
交付金収益	3,642,000
京都市介護認定調査事業収益	2,507,760
参加事業収益	3,000
広告事業収益	113,400
その他事業収益	8,280
介護第三者評価事業収益	236,570
府民リハビリテーション啓発支援事業収益	5,000,000
看護人材早期復職支援事業収益	4,000,000
病院認知症対応力向上事業収益	4,500,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,520,000
病床転換促進事業収益	16,439,611
病床連携推進事業収益	3,184,889
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益	1,750,000
医療従事者確保強化事業収益	6,000,000
病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000
地域連携型在宅医療支援病院事業収益	3,000,000
医療労務管理支援事業収益	7,210,806
給与等	286,882
	(71,603,198)
前払金	
図書資料費	67,824
看護人材早期復職支援事業費	2,000
	(69,824)
流 動 資 産 合 計	293,714,567

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産		
定期預金		
三菱UFJ銀行 京都支店	15,849,200	
りそな銀行 京都支店	4,691,900	
	(20,541,100)	
減価償却引当資産		
定期預金		
京都信用金庫 本店	5,001,889	
	(5,001,889)	
基金積立資産		
定期預金		
京都信用金庫 本店	30,373,837	
	(30,373,837)	
什器備品積立資産		
定期預金		
三菱UFJ銀行 京都支店	527,767	
	(527,767)	
創立記念事業積立資産		
普通預金		
京都信用金庫 本店	4,000,000	
	(4,000,000)	
特 定 資 産 合 計	60,444,593	
(2) その他固定資産		
建物附属設備	289,716	
什器備品	49,414	
ソフトウェア	141,120	
保証金 事務局・会議室	5,713,920	
貸倉庫	96,000	
	(5,809,920)	
その他固定資産合計	6,290,170	
固 定 資 産 合 計		66,734,763
資 産 合 計		360,449,330

(単位：円)

科 目	金 額		
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,344,623		
未払消費税等	1,819,900		
前受金	1,923,000		
預り金	398,103		
賞与引当金	6,372,480		
流 動 負 債 合 計		13,858,106	
2. 固定負債			
退職給付引当金	20,541,100		
固 定 負 債 合 計		20,541,100	
負 債 合 計			34,399,206
正 味 財 産			326,050,124

収 支 計 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	平成30年度予算額	平成30年度決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 特定資産運用収入	(5,000)	(9,759)	(△ 4,759)
特定資産利息収入	5,000	9,759	△ 4,759
② 入金会収入	(0)	(130,000)	(△ 130,000)
入金会収入	0	130,000	△ 130,000
③ 会費収入	(58,500,000)	(58,685,476)	(△ 185,476)
会費収入	58,500,000	58,685,476	△ 185,476
④ 事業収入	(143,780,806)	(154,767,742)	(△ 10,986,936)
参加事業収入	19,000,000	22,942,600	△ 3,942,600
広告事業収入	9,000,000	10,955,600	△ 1,955,600
その他事業収入	250,000	292,840	△ 42,840
介護サービス第三者評価事業収入	1,400,000	1,193,136	206,864
京都市介護認定調査事業収入	26,000,000	27,752,760	△ 1,752,760
府民リハビリテーション啓発支援事業収入	5,000,000	5,000,000	0
在宅療養あんしん病院事業収入	0	500,000	△ 500,000
離職看護師能力再開発事業収入	500,000	500,000	0
看護人材早期復職支援事業収入	4,000,000	4,000,000	0
病院認知症対応力向上事業収入	4,500,000	4,500,000	0
京都市病院認知症対応力向上事業収入	2,200,000	2,200,000	0
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収入	9,520,000	9,520,000	0
病床転換促進事業収入	34,000,000	38,315,111	△ 4,315,111
病床連携推進事業収入	7,500,000	3,184,889	4,315,111
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収入	3,500,000	3,500,000	0
医療従事者確保強化事業収入	6,000,000	6,000,000	0
病院地域包括ケアシステム強化事業収入	4,200,000	4,200,000	0
地域連携型在宅医療支援病院事業収入	0	3,000,000	△ 3,000,000
医療労務管理支援事業収入	7,210,806	7,210,806	0
⑤ 補助金等収入	(4,500,000)	(5,542,000)	(△ 1,042,000)
交付金収入	4,500,000	5,542,000	△ 1,042,000
⑥ 雑収入	(950,500)	(2,068,228)	(△ 1,117,728)
受取利息収入	500	488	12
雑収入	950,000	2,067,740	△ 1,117,740
事業活動収入計	207,736,306	221,203,205	△ 13,466,899
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	(196,520,000)	(176,896,445)	(19,623,555)
給与手当支出	28,000,000	13,630,871	14,369,129
法定福利費支出	7,000,000	6,749,823	250,177
福利厚生費支出	100,000	83,578	16,422
会議費支出	7,500,000	6,560,795	939,205
旅費交通費支出	1,700,000	1,152,280	547,720
通信運搬費支出	1,500,000	323,658	1,176,342
消耗品費支出	1,500,000	922,686	577,314
印刷製本費支出	1,500,000	192,847	1,307,153
慶弔費支出	300,000	205,540	94,460
図書資料費支出	650,000	709,459	△ 59,459
私病報発行費支出	6,000,000	5,890,114	109,886
メディワークセンター事業費支出	1,000,000	482,000	518,000
介護サービス第三者評価事業費支出	1,400,000	1,193,136	206,864
京都市介護認定調査事業費支出	26,000,000	27,752,760	△ 1,752,760
府民リハビリテーション啓発支援事業費支出	5,000,000	5,000,000	0
在宅療養あんしん病院事業費支出	0	500,000	△ 500,000
離職看護師能力再開発事業費支出	500,000	556,502	△ 56,502

(単位：円)

科 目	平成30年度予算額	平成30年度決算額	差 異
委員会事業費支出	650,000	165,000	485,000
部会・教育事業費支出	6,500,000	5,165,521	1,334,479
スポーツ・記念式典事業費支出	13,000,000	9,939,656	3,060,344
看護人材早期復職支援事業費支出	4,000,000	4,000,000	0
病院認知症対応力向上事業費支出	4,500,000	4,500,000	0
京都市病院認知症対応力向上事業費支出	2,200,000	2,200,000	0
京都府医療勤務環境改善支援センター事業費支出	9,520,000	9,520,000	0
病床転換促進事業費支出	34,000,000	38,315,111	△ 4,315,111
病床連携推進事業費支出	7,500,000	3,184,889	4,315,111
医療従事者勤務環境改善体制整備事業費支出	3,500,000	3,500,000	0
医療従事者確保強化事業費支出	6,000,000	6,000,000	0
病院地域包括ケアシステム強化事業費支出	4,200,000	4,200,000	0
地域連携型在宅医療支援病院事業費支出	0	3,000,000	△ 3,000,000
医療労務管理支援事業費支出	7,500,000	7,289,271	210,729
租 税 公 課 支 出	3,300,000	3,484,000	△ 184,000
雑 支 出	500,000	526,948	△ 26,948
② 管理費支出	(10,770,000)	(8,034,292)	(2,735,708)
給 与 手 当 支 出	2,600,000	2,441,697	158,303
法 定 福 利 費 支 出	500,000	373,595	126,405
福 利 厚 生 費 支 出	700,000	170,063	529,937
会 議 費 支 出	100,000	0	100,000
旅 費 交 通 費 支 出	100,000	0	100,000
通 信 運 搬 費 支 出	1,000,000	425,818	574,182
消 耗 品 費 支 出	100,000	0	100,000
修 繕 費 支 出	20,000	0	20,000
印 刷 製 本 費 支 出	200,000	0	200,000
図 書 資 料 費 支 出	550,000	491,064	58,936
賃 借 料 支 出	750,000	678,960	71,040
支 払 手 数 料 支 出	2,000,000	1,634,688	365,312
理 事 会 等 費 用 支 出	1,300,000	1,145,600	154,400
慶 弔 費 支 出	50,000	0	50,000
雑 支 出	800,000	672,807	127,193
事業活動支出計	207,290,000	184,930,737	22,359,263
事業活動収支差額	446,306	36,272,468	△ 35,826,162
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	(0)	(35,375,726)	(△ 35,375,726)
減価償却引当資産取崩収入	0	5,001,889	△ 5,001,889
基金積立資産預金取崩収入	0	30,373,837	△ 30,373,837
投資活動収入計	0	35,375,726	△ 35,375,726
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(3,000,000)	(40,139,926)	(△ 37,139,926)
減価償却引当資産取得支出	0	5,001,889	△ 5,001,889
退職給付引当資産取得支出	2,000,000	1,764,200	235,800
基金積立預金資産取得支出	0	30,373,837	△ 30,373,837
創立記念事業積立資産取得支出	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
② 固定資産取得支出	(200,000)	(0)	(200,000)
什器備品購入支出	100,000	0	100,000
ソフトウェア購入支出	100,000	0	100,000
投資活動支出計	3,200,000	40,139,926	△ 36,939,926
投資活動収支差額	△ 3,200,000	△ 4,764,200	1,564,200
III 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
予 備 費 支 出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	△ 3,753,694	31,508,268	△ 35,261,962
前期繰越収支差額	254,720,673	254,720,673	0
次期繰越収支差額	250,966,979	286,228,941	△ 35,261,962

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収入金、前払金、仮払金、未払金、未払消費税等、前受金、預り金、仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	190,999,930	220,026,990
未収会費	2,156,418	2,014,555
未収入金	68,973,569	71,603,198
前払金	66,420	69,824
合計	262,196,337	293,714,567
未払金	3,194,888	3,344,623
未払消費税等	1,564,300	1,819,900
前受金	1,872,000	1,923,000
預り金	828,406	398,103
仮受金	16,070	0
合計	7,475,664	7,485,626
次期繰越収支差額	254,720,673	286,228,941

平成30年度一般社団法人京都私立病院協会 公益目的支出計画実施報告について

平成30年度公益目的支出計画実施報告書

当協会は、平成25年4月1日に一般社団法人へ移行しましたが、行政庁に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、事業年度毎に移行法人として、公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（以下「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成し、監事による監査を受け、理事会の承認を受けた後、総会において報告し、さらに6月末までに、総会で承認された貸借対照表、正味財産増減計算書（損益計算書）、事業報告及びこれらについての監事の監査報告並びに公益目的支出計画実施報告書についての監事の監査報告と併せて、行政庁に提出する必要があります。

平成30年度公益目的支出計画の実施状況について、以下のとおり報告いたします。

【平成30年度公益目的支出計画実施報告書の内容】

1. 公益目的財産額：算定日 平成25年3月31日
公益目的財産額：147,180,562円
2. 当該年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3)) 102,178,888円
 - (1) 前年事業年度末日の公益目的収支差額 97,273,228円
 - (2) 公益目的支出の額 88,020,320円（計画 94,479,373円）
 - (3) 実施事業収入の額 83,114,660円（計画 88,690,537円）
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額
45,001,674円（計画 43,489,643円）
4. 2. で記載した額が計画した見込み額（記載）と異なる場合、その概要及び理由
外部からの委託事業並びに補助事業が昨年より減額となり、一部事業を縮小したため。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の実施期間 14年間（計画 14年間）

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日

令和9年3月31日（計画 令和9年3月31日）

平成30年度一般社団法人京都私立病院協会監事による監査報告について

謄 本

監 査 報 告 書

私たちは、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年事業年度における理事会の執行を監査するため、理事会に出席するほか、必要に応じて理事から事業の報告を聞き、重要な決裁書類を閲覧し、計算書類につき慎重に検討を加え、監査した結果次のとおり報告します。

記

- 1 貸借対照表及び正味財産増減計算書、並びに財産目録は、法令及び定款にしたがって、協会の財産及び収支の状況を正しく示していると認める。
- 2 事業報告書の内容は真実であると認める。
- 3 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実の有無については、指摘すべき事実はない。

以 上

平成31年4月22日

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水 鴻一郎 殿

一般社団法人 京都私立病院協会

監事 大槻 秧司

監事 清水 紘

監事 高松 晃司

(注) 上記は監査報告書に記載された事項を掲載したものであり、その原本は別途保管しております。

謄 本

監 査 報 告 書

私たちは、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年事業年度における公益目的支出計画実施報告書に関し、理事会に出席するほか、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、慎重に検討を加え、監査した結果次のとおり報告します。

記

- 1 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

平成31年4月22日

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水 鴻一郎 殿

一般社団法人 京都私立病院協会

監事 大槻 秧司

監事 清水 紘

監事 高松 晃司

(注) 上記は監査報告書に記載された事項を掲載したものであり、その原本は別途保管しております。

一般社団法人京都私立病院協会
第4期役員を選出に関し承認を求める件

(任期：令和元年5月22日～令和3年5月26日)

(案)

理事	石丸庸介	(田辺中央病院)
	茨木孝二	(亀岡病院)
	岡田純	(脳神経リハビリ北大路病院)
	菅知行	(愛生会山科病院)
	久野成人	(京都久野病院)
	小森直之	(なぎ辻病院)
	近藤泰正	(堀川病院)
	清水鴻一郎	(京都市リハビリテーション病院)
	武田隆久	(医仁会武田総合病院)
	富田哲也	(富田病院)
	畑典男	(長岡病院)
	藤澤明生	(賀茂病院)
	富士原正人	(京都ルネス病院)
幹事	明石純	(明石病院)
	市場真澄	(いわくら病院)
	清水聡	(新京都南病院)
	清水聡	(京都南西病院)
	清水史記	(シミズ病院)
	武田敏也	(京都武田病院)
	仲田昌司	(三菱京都病院)
	真鍋由美	(八幡中央病院)
監事	大槻秧司	(亀岡病院)
	清水紘	(嵯峨野病院)
	高松晃司	(京都成蹊法律事務所)

第3号議案

一般社団法人京都私立病院協会第4期会長及び副会長候補者の選出に関し
承認を求める件

(任期：令和元年5月22日～令和3年5月26日)

(案)

会 長 清 水 鴻一郎 (京都リハビリテーション病院)
(代表理事)

副会長 久 野 成 人 (京 都 久 野 病 院)

富士原 正 人 (京 都 ル ネ ス 病 院)

武 田 隆 久 (医 仁 会 武 田 総 合 病 院)

富 田 哲 也 (富 田 病 院)

岡 田 純 (脳神経リハビリ北大路病院)

小 森 直 之 (な ぎ 辻 病 院)

石 丸 庸 介 (田 辺 中 央 病 院)

藤 澤 明 生 (賀 茂 病 院)

令和元年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について

令和元年度事業計画の重点

京都私立病院協会の目的は、会員病院と会員施設（以下、会員という）の発展及び質的向上にある。私立病院の地域医療・介護に果たす役割は大きく、会員の社会資本としての安定と充実が不可欠であるが、現在存続の危機に瀕している。

京都私立病院協会は、あらゆる機会をとらえて、地域医療の中心的な役割を担う私立病院等の重要性を発信し、会員の向上・発展のために全力を挙げて活動する。会としての力を高めるため、会員間の交流と相互理解に努め、会員の結集を図る。以上を本年度の協会活動の基本とする。

- 1 高齢社会を迎えて持続可能な医療・介護提供体制の維持と地域医療・介護の充実のために他の医療・看護・介護関係団体と協力し、府民の理解を得るべく活動する。
- 2 会員が、その公共性に鑑み変化する社会の要望に対応して、医療の質及び病院機能の向上、倫理の高揚に努めることができるように適切な情報及び研修機会等を提供する。
- 3 京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）の実現に向け、行政ならびに他の医療団体と連携し、府内の医療提供体制と介護サービス提供体制の確立にむけ、協議の場に参加し、積極的に提言をおこなう。
- 4 医療の安全管理、危機管理や防災管理等についての対策を更に推進する。
- 5 医療保険制度及び介護保険制度について検討をおこなうとともに、会員の立場に立って提言する。
- 6 診療報酬に対する事業税の非課税化と消費税にまつわる不適切な税制度の改正を粘り強く求めていく。
- 7 人と地球にやさしい環境問題への取り組みを継続する。
- 8 創立55周年を迎え、会員ならびに協会の更なる発展のために有効な記念事業を実施する。

<総務部>

- 1 日常業務の充実と会員への積極的働きかけ
 - 1) 職種・職務別組織活動、地区別組織活動を活性化させ、会員相互の連携と組織の体質強化を図る。
 - (1) 職種・職務別組織
 - ①理事長・院長会 ②事務長会 ③看護部長会 ④薬剤師部会 ⑤放射線技師部会
 - ⑥栄養士部会 ⑦臨床検査部会 ⑧リハビリテーション部会 ⑨臨床工学技士部会
 - (2) 職種・職務別組織の連携
職種・職務別組織の連携を強化するため、部会連携会議を開催し、各部会の活動の活性化を図る。

(3) 地区別組織

①北部地区 ②京都市域 ③南部地区

(4) その他関係職種別部会の設置について、必要に応じて検討する。

2) 会員に必要な情報の迅速な収集・分析・提供に努め、加えて広報活動を充実させる。

(1) 協会ホームページの充実

(2) ICT を活用し、行政からの通知その他会員の経営・運営に資する情報等の迅速な情報提供に努める。

3) 医療・介護従事者の確保と養成に努める。

(1) 京都保健衛生専門学校と京都中央看護保健大学校の充実を図り、保健師・看護師、臨床検査技師、臨床工学技士の養成に力を注ぐ。

(2) 無料職業紹介ネットワークセンターへの求人・求職登録を推進し、会員の医療従事者の確保・充実に寄与する。

4) 関係事業所との連携を密にし、それぞれの事業の発展に寄与する。

・京都保健衛生専門学校 ・京都府病院協同組合
・京都府病院企業年金基金 ・京都中央看護保健大学校

2 医療制度問題への取り組み

医療を取り巻く情勢を的確に把握・分析し、医療のあるべき姿を追求する。

3 対外活動の推進

1) 京都における医療・看護・介護関係団体との連携強化を図る。

2) 近畿病院団体連合会の充実・発展に寄与する。

3) 中央における病院団体等との連携を深める。また全日本病院協会ならびに日本医療法人協会の京都府支部の運営をおこない、さらなる連携強化を図る。

4) 協会活動について行政やメディアをはじめ、広く社会・地域へ発信し、医療の実情の理解を得るよう努め、私立病院の果たしている機能と役割の周知を図る。

<保険部>

1 医療保険

1) 社会保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、医療関係団体との調整をおこなう。

2) 令和2年度診療報酬改定に向けての情報収集をおこない、対策を講じるとともに、令和元年度診療報酬・介護報酬同時改定の会員における影響について調査を実施し、検証をおこなう。

3) 診療報酬委員会を開催し、良質な医療および療養環境整備のため、診療報酬への適切な対応と改善を求める。

4) 京都における医療保険制度全般について、積極的に提言をおこなう。

2 介護保険

1) 介護保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、介護・福祉関係団体

との調整をおこなう。

- 2) 令和3年度介護報酬改定に向けての情報収集をおこない、対策を講じるとともに、令和元年度診療報酬・介護報酬同時改定の会員における影響について調査を実施し、検証をおこなう。
- 3) 京都における高齢者の保健・福祉について、積極的に提言をおこなう。
- 4) 会員施設における介護サービス「第三者評価」の受診を推進するとともに介護サービス「第三者評価」の評価調査者の養成と派遣をおこない、調査の質の向上に取り組む。
- 5) 介護保険委員会を開催し、京都府および京都市と意見調整を図りながら、介護保険制度上の問題解決を図る。また、ケアマネジャーなど介護保険に関わる職種の質の向上を図る。

<地域医療部>

- 1 医師・看護師等をはじめとする医療従事者確保・定着の推進
 - 1) 医師・看護師等医療従事者不足による地域医療の崩壊を防ぐための要望や提言をおこなう。
 - 2) 医師臨床研修制度ならびに専門医制度の問題点に対して要望や提言をおこなう。
 - 3) 京都市より受託した離職看護師の復職支援に関する事業の推進に取り組む。
 - 4) 京都府から受託した看護人材早期復職支援事業に取り組む、京都府内の看護師の潜在化の防止並びに潜在看護師の就業促進を図る。
 - 5) 京都府地域医療支援センター運営会議に参画し、府内の医師確保に取り組む。
 - 6) 京都府から受託した京都府医療勤務環境改善支援センターの運営をおこない、医療機関の勤務環境改善に向けた自主的な取り組みを支援する。
 - 7) 医療従事者勤務環境改善体制整備事業に取り組む、医師事務作業補助者の養成をおこない、医師が診療業務に専念できる勤務環境を確保し、医療の質の向上を図る。
 - 8) 医療従事者確保強化事業に取り組む、不足する病院薬剤師等の復職支援を強化し、医療従事者の確保・定着を図る。
 - 9) 京都労働局から受託した医療労務管理支援事業の運営をおこない、勤務環境改善に係る取り組みをおこなう医療機関に対し労務管理全般にわたり支援する。
- 2 救急医療並びに休日時間外診療体制の推進
 - 1) 二次病院群輪番体制の確保事業の推進に協力する。
 - 2) 小児救急医療施設の役割分担と連携を推進する。
 - 3) 救急病院の質的向上を目指し、病院前救護体制と病院との連携を図る。
 - 4) 精神科救急医療の確立にむけて要望ならびに提言をおこなう。
 - 5) 認知症患者の救急搬送について検討するとともに、対応力を強化し、診療報酬等での適切な対応を求める。
 - 6) 交通事故医療費の請求及び支払いの適正な運用を図る。
- 3 医療・介護サービスの提供体制の推進

京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）に関して検討し、府内の医療・介護提供体制の確立に向け対策を講じる。

またすべての医療従事者が、京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）の理解を深め、将来の医療提供体制の充実に寄与する医療従事者キャリア向上事業を実施する。

4 感染症対策の推進

感染症対策委員会において感染防止対策ならびに褥瘡ケア・予防対策を検討し、会員に情報を提供する。

5 安全対策の推進

医療安全対策委員会において、医療事故防止と医療安全について積極的に啓発をおこなうとともに大規模災害に対する対策について検討し、要望ならびに提言をおこなう。

6 京都市地域包括ケアシステムの推進

- 1) 京都における地域包括ケア体制の確保に向け、在宅療養あんしん病院システムの推進に協力し、各種関係団体と連携をとりながら体制の充実を図る。
- 2) 府民リハビリテーション啓発支援事業に取り組み、リハビリテーション不足地域の高齢者に対し身体機能維持のための運動機能訓練等の啓発をおこなう。
- 3) 病院の全職員の認知症対応力向上を図るとともに、地域との連携を強化するための研修等をおこなう。
- 4) 病院地域包括ケアシステム強化事業に取り組み、幅広い視点で地域包括ケアシステムを担うことのできる職員を育成し、多職種・他施設等との連携強化により、医療・介護連携体制の更なる構築を図る。
- 5) 地域連携型在宅医療支援病院事業に取り組み、地域の各種団体と連携を図り在宅医療人材の育成及び拠点整備等をおこなう病院を支援する。

<学術研修部>

1 京都病院学会の開催

第54回京都病院学会において、病院に勤務する全職員があらゆる病院機能との連携が可能となるよう必要な知識やスキルを共有し、あわせて会員病院全職種の研究成果を発表する場としてより一層の充実を図る。また第55回京都病院学会の開催に向けての準備も開始する。

2 教育研修の充実

- 1) 新入職員を対象とした教育研修基礎コースを開催する。
- 2) 中堅幹部職員を対象とした研修を開催する。
- 3) 看護師の卒後研修の充実を図り、看護職員の質の向上に努める。
- 4) 看護補助者・介護職員の教育研修をおこなう。
- 5) 薬剤・放射線・栄養・臨床検査・リハビリ・臨床工学・医療事務等を対象とした教育研修をおこない、優秀な職員の育成に努める。
- 6) 保健医療管理者養成講座の更なる充実を図る。

<経営管理部>

1 病院経営に関する取り組み

- 1) 民間病院に対する国庫並びに京都府等の補助制度の周知と活用を推進し、医療政策推進に寄与する。
- 2) 「京都府救急告示等運転資金融資斡旋制度」の運用にあたり、条件の整備に取り組む。

2 病院管理に関する取り組み

- 1) 環境問題委員会において、地球環境問題を認識し、会員の社会的役割の向上に努め、環境の保全にむけて積極的に取り組む。また節電及び省エネ問題について行政ならびに関係諸団体と協力体制のもと、積極的に対応する。
- 2) 病院機能向上委員会において、会員病院の質的向上を目指し、日本医療機能評価機構等の第三者評価の受審を支援する。

3 税制問題への取り組み

- 1) 医療機関における消費税非課税制度の適正化にむけ、引き続き要望や提言をおこなう。
- 2) 医療機関における事業税の特例措置（都道府県税）の存続について要望や提言をおこなう。
- 3) 法人税、相続税等の税問題について研究し、改善を求める。

4 禁煙推進への取り組み

禁煙を推進している団体と連携し、健康増進に努める。

<厚生部>

1 機関誌「京都私立病院報」の発行

2 会員間の交流と親睦を深める事業の実施

- 1) 第55回病院対抗野球大会を開催する。
- 2) 第42回病院対抗女子バレーボール大会を開催する。
- 3) 第14回病院対抗フットサル大会を開催する。
- 4) 第7回会員親睦ゴルフコンペを開催する。
- 5) 病院職員に対する福利厚生事業の検討をおこなう。

<創立55周年記念事業>

昭和39年10月16日に発足した当協会は、令和元年秋に創立55周年を迎える。会員ならびに協会の更なる発展のために有効な記念事業を実施する。

第5号報告

令和元年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算並びに
正味財産増減予算について

収 支 予 算 書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	差 異
I. 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 特定資産運用収入	(5,000)	(5,000)	(0)
特定資産利息収入	5,000	5,000	0
② 入会金収入	(0)	(0)	(0)
入会金収入	0	0	0
③ 会費収入	(57,500,000)	(58,500,000)	(△ 1,000,000)
会費収入	57,500,000	58,500,000	△ 1,000,000
④ 事業収入	(172,202,028)	(143,780,806)	(28,421,222)
参加事業収入	15,000,000	19,000,000	△ 4,000,000
広告事業収入	9,500,000	9,000,000	500,000
創立55周年記念事業収入	28,000,000	0	28,000,000
その他事業収入	250,000	250,000	0
介護サービス第三者評価事業収入	1,100,000	1,400,000	△ 300,000
京都市介護認定調査事業収入	27,000,000	26,000,000	1,000,000
府民リハビリテーション啓発支援事業収入	5,000,000	5,000,000	0
離職看護師能力再開発事業収入	500,000	500,000	0
看護人材早期復職支援事業収入	4,000,000	4,000,000	0
病院認知症対応力向上事業収入	4,500,000	4,500,000	0
京都市病院認知症対応力向上事業収入	2,246,000	2,200,000	46,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収入	9,700,000	9,520,000	180,000
病床転換促進事業収入	0	34,000,000	△ 34,000,000
病床連携推進事業収入	0	7,500,000	△ 7,500,000
医療従事者キャリア向上事業収入	41,500,000	0	41,500,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収入	3,500,000	3,500,000	0
医療従事者確保強化事業収入	6,000,000	6,000,000	0
病院地域包括ケアシステム強化事業収入	4,200,000	4,200,000	0
地域連携型在宅医療支援病院事業収入	3,000,000	0	3,000,000
医療労務管理支援事業収入	7,206,028	7,210,806	△ 4,778
⑤ 補助金等収入	(5,000,000)	(4,500,000)	(500,000)
交付金収入	5,000,000	4,500,000	500,000
⑥ 雑収入	(1,000,500)	(950,500)	(50,000)
受取利息収入	500	500	0
雑収入	1,000,000	950,000	50,000
事業活動収入計	235,707,528	207,736,306	27,971,222
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	(227,546,000)	(196,520,000)	(31,026,000)
給与手当支出	28,000,000	28,000,000	0
法定福利費支出	8,000,000	7,000,000	1,000,000

(単位：円)

科 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	差 異
福 利 厚 生 費 支 出	100,000	100,000	0
会 議 費 支 出	8,000,000	7,500,000	500,000
旅 費 交 通 費 支 出	1,700,000	1,700,000	0
通 信 運 搬 費 支 出	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
消 耗 品 費 支 出	1,200,000	1,500,000	△ 300,000
印 刷 製 本 費 支 出	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
委 員 会 事 業 費 支 出	650,000	650,000	0
慶 弔 費 支 出	300,000	300,000	0
図 書 資 料 費 支 出	900,000	650,000	250,000
私 病 報 発 行 費 支 出	6,500,000	6,000,000	500,000
部 会 ・ 教 育 事 業 費 支 出	6,500,000	6,500,000	0
ス ポ ー ツ ・ 記 念 式 典 事 業 費 支 出	6,000,000	13,000,000	△ 7,000,000
メ デ ィ ワ ー ク セ ン タ ー 事 業 費 支 出	700,000	1,000,000	△ 300,000
創 立 55 周 年 記 念 事 業 費 支 出	33,000,000	0	33,000,000
介 護 サ ー ビ ス 第 三 者 評 価 事 業 費 支 出	1,100,000	1,400,000	△ 300,000
京 都 市 介 護 認 定 調 査 事 業 費 支 出	27,000,000	26,000,000	1,000,000
府 民 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 啓 発 支 援 事 業 費 支 出	5,000,000	5,000,000	0
離 職 看 護 師 能 力 再 開 発 事 業 費 支 出	500,000	500,000	0
看 護 人 材 早 期 復 職 支 援 事 業 費 支 出	4,000,000	4,000,000	0
病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費 支 出	4,500,000	4,500,000	0
京 都 市 病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費 支 出	2,246,000	2,200,000	46,000
京 都 府 医 療 勤 務 環 境 改 善 支 援 セ ン タ ー 事 業 費 支 出	9,700,000	9,520,000	180,000
病 床 転 換 促 進 事 業 費 支 出	0	34,000,000	△ 34,000,000
病 床 連 携 推 進 事 業 費 支 出	0	7,500,000	△ 7,500,000
医 療 従 事 者 キ ャ リ ア 向 上 事 業 費 支 出	41,500,000	0	41,500,000
医 療 従 事 者 勤 務 環 境 改 善 体 制 整 備 事 業 費 支 出	3,500,000	3,500,000	0
医 療 従 事 者 確 保 強 化 事 業 費 支 出	6,000,000	6,000,000	0
病 院 地 域 包 括 ケ ア シ ス テ ム 強 化 事 業 費 支 出	4,200,000	4,200,000	0
地 域 連 携 型 在 宅 医 療 支 援 病 院 事 業 費 支 出	3,000,000	0	3,000,000
医 療 労 務 管 理 支 援 事 業 費 支 出	7,350,000	7,500,000	△ 150,000
租 税 公 課 支 出	3,800,000	3,300,000	500,000
雑 支 出	600,000	500,000	100,000
② 管理費支出	(11,020,000)	(10,770,000)	(250,000)
給 与 手 当 支 出	2,800,000	2,600,000	200,000
法 定 福 利 費 支 出	500,000	500,000	0
福 利 厚 生 費 支 出	850,000	700,000	150,000
会 議 費 支 出	100,000	100,000	0
旅 費 交 通 費 支 出	100,000	100,000	0
通 信 運 搬 費 支 出	650,000	1,000,000	△ 350,000
消 耗 品 費 支 出	100,000	100,000	0
修 繕 費 支 出	20,000	20,000	0
印 刷 製 本 費 支 出	150,000	200,000	△ 50,000
図 書 資 料 費 支 出	600,000	550,000	50,000
賃 借 料 支 出	800,000	750,000	50,000
支 払 手 数 料 支 出	2,000,000	2,000,000	0
理 事 会 等 費 用 支 出	1,500,000	1,300,000	200,000

(単位：円)

科 目	令和元年度予算額	平成30年度予算額	差 異
慶 弔 費 支 出	50,000	50,000	0
雑 支 出	800,000	800,000	0
事業活動支出計	238,566,000	207,290,000	31,276,000
事業活動収支差額	△ 2,858,472	446,306	△ 3,304,778
II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入	(6,000,000)	(0)	(6,000,000)
① 創立記念事業積立資産取崩収入	6,000,000	0	6,000,000
投資活動収入計	6,000,000	0	6,000,000
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(4,000,000)	(3,000,000)	(0)
退職給付引当資産取得支出	2,000,000	2,000,000	0
創立記念事業積立資産取得支出	2,000,000	1,000,000	1,000,000
② 固定資産取得支出	(200,000)	(200,000)	(0)
什器備品購入支出	100,000	100,000	0
ソフトウェア購入支出	100,000	100,000	0
投資活動支出計	4,200,000	3,200,000	1,000,000
投資活動収支差額	1,800,000	△ 3,200,000	5,000,000
III. 予備費支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
予 備 費 支 出	1,000,000	1,000,000	0
当期収支差額	△ 2,058,472	△ 3,753,694	1,695,222
前期繰越収支差額	286,228,941	254,720,673	31,508,268
次期繰越収支差額	284,170,469	250,966,979	33,203,490

正味財産増減予算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
	継1	他1		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益			(5,000)	(5,000)
特定資産受取利息			5,000	5,000
② 受取入会金		(0)		(0)
入会金収益		0		0
③ 受取会費		(11,500,000)	(46,000,000)	(57,500,000)
会費収益		11,500,000	46,000,000	57,500,000
④ 事業収益	(97,350,000)	(67,917,028)	(6,935,000)	(172,202,028)
参加事業収益	10,500,000	4,500,000		15,000,000
広告事業収益		2,565,000	6,935,000	9,500,000
創立55周年記念事業収益	25,200,000	2,800,000		28,000,000
その他事業収益	250,000			250,000
介護サービス第三者評価事業収益		1,100,000		1,100,000
京都市介護認定調査事業収益		27,000,000		27,000,000
府民リハビリテーション啓発支援事業収益		5,000,000		5,000,000
離職看護師能力再開発事業収益		500,000		500,000
看護人材早期復職支援事業収益		4,000,000		4,000,000
病院認知症対応力向上事業収益		4,500,000		4,500,000
京都市病院認知症対応力向上事業収益		2,246,000		2,246,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,700,000			9,700,000
医療従事者キャリア向上事業収益	41,500,000			41,500,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益		3,500,000		3,500,000
医療従事者確保強化事業収益	6,000,000			6,000,000
病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000			4,200,000
地域連携型在宅医療支援病院事業収益		3,000,000		3,000,000
医療労務管理支援事業収益		7,206,028		7,206,028
⑤ 受取補助金等	(5,000,000)			(5,000,000)
受取交付金	5,000,000			5,000,000
⑥ 雑収益		(1,000,500)		(1,000,500)
受取利息		500		500
雑収益		1,000,000		1,000,000
経常収益計	102,350,000	80,417,528	52,940,000	235,707,528
(2) 経常費用				
① 事業費	(131,190,600)	(104,899,400)		(236,090,000)
給与手当	11,200,000	16,800,000		28,000,000
法定福利費	3,200,000	4,800,000		8,000,000
退職給付費	800,000	1,200,000		2,000,000
賞与引当金繰入額	2,560,000	3,840,000		6,400,000
福利厚生費	23,000	77,000		100,000
会議費	3,200,000	4,800,000		8,000,000
旅費交通費	680,000	1,020,000		1,700,000
通信運搬費	400,000	600,000		1,000,000
減価償却費	57,600	86,400		144,000
消耗品費	480,000	720,000		1,200,000

(単位：円)

勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
	継 1	他 1		
印刷製本費	400,000	600,000		1,000,000
委員会事業費	650,000			650,000
慶弔費		300,000		300,000
図書資料費	540,000	360,000		900,000
私病報発行費	6,500,000			6,500,000
租税公課	1,900,000	1,900,000		3,800,000
部会・教育事業費	6,500,000			6,500,000
スポーツ・記念式典事業費		6,000,000		6,000,000
メデイワークセンター事業費	700,000			700,000
創立55周年記念事業費	29,700,000	3,300,000		33,000,000
介護サービス第三者評価事業費		1,100,000		1,100,000
京都市介護認定調査事業費		27,000,000		27,000,000
府民リハビリテーション啓発支援事業費		5,000,000		5,000,000
離職看護師能力再開費		500,000		500,000
看護人材早期復職支援事業費		4,000,000		4,000,000
病院認知症対応力向上事業費		4,500,000		4,500,000
京都市病院認知症対応力向上事業費		2,246,000		2,246,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業費	9,700,000			9,700,000
医療従事者キャリア向上事業費	41,500,000			41,500,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業費		3,500,000		3,500,000
医療従事者確保強化事業費	6,000,000			6,000,000
病院地域包括ケアシステム強化事業費	4,200,000			4,200,000
地域連携型在宅医療支援病院事業費		3,000,000		3,000,000
医療労務管理支援事業費		7,350,000		7,350,000
雑費	300,000	300,000		600,000
② 管理費			(11,056,000)	(11,056,000)
給与手当			2,800,000	2,800,000
法定福利費			500,000	500,000
福利厚生費			850,000	850,000
会議費			100,000	100,000
旅費交通費			100,000	100,000
通信運搬費			650,000	650,000
減価償却費			36,000	36,000
消耗品費			100,000	100,000
修繕費			20,000	20,000
印刷製本費			150,000	150,000
慶弔費			50,000	50,000
図書資料費			600,000	600,000
貸借費			800,000	800,000
支払手数料			2,000,000	2,000,000
理事會等費			1,500,000	1,500,000
雑費			800,000	800,000
経常費用計	131,190,600	104,899,400	11,056,000	247,146,000
当期経常増減額	△ 28,840,600	△ 24,481,872	41,884,000	△ 11,438,472
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外費用				
当期一般正味財産増減額	△ 28,840,600	△ 24,481,872	41,884,000	△ 11,438,472
一般正味財産期末残高	△ 28,840,600	△ 24,481,872	41,884,000	△ 11,438,472
II 正味財産期末残高	△ 28,840,600	△ 24,481,872	41,884,000	△ 11,438,472

京都私立病院報

2019(令和元)年5月22日発行 No.687 -臨

発行所 一般社団法人 京都私立病院協会
京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町 620 番地 COCON 烏丸 8 階
TEL (075) 354-8838

発行人 清水鴻一郎

印刷所 為国印刷(株) TEL (075) 462-7889
